



中部電力グループ
アニュアルレポート 2013
CSR and Financial Report

時代の先へ。ひとりのそばへ。

中部電力グループは、
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、変わらぬ使命を果たし、
お客さまや社会からの信頼に応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、つねに優れたサービスを追求し、
お客さまや社会からの期待に応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを尊重しながら個性を発揮し、協働することで、
のびやかで力強い企業文化を築きます。

時代の先へ。ひとりのそばへ。

時代が大きく変わるなか、一歩先を見据えて新たな時代に挑戦していくとともに、
お客さま一人ひとりのくらしを細やかに見つめ、信頼と期待に応えるエネルギーサービス
をお届けし続けていくという思いを込めています。



編集方針

中部電力グループでは、ステークホルダーの皆さまに事業活動全般についてご理解いただけるよう、財務情報(年度決算の概要や経営陣による業績評価など)と非財務情報(具体的な経営施策やCSR活動など)を総合的にご報告しています。

編集にあたっては、特集において現在取り組んでいる「3つの重点的な取り組み」についてご報告するなど、当社にとって重要であり、かつ、ステークホルダーの皆さまのご関心の高い内容を中心にご報告しています。また、非財務情報については、ISO26000(社会的責任に関する手引)の中核主題に基づいた構成で、CSR活動の目標・実績や具体的な活動内容、参考となる指標などをご紹介します。

発行時期

2013年7月(次回:2014年7月予定、前回:2012年8月)

非財務情報の開示について

■ 報告の範囲

○対象組織

中部電力株式会社およびグループ会社

○対象期間

2012年度(2012年4月~2013年3月)

(上記期間外の重要な情報についても一部ご報告しています)

■ 参考にしたガイドライン

GRI/サステナビリティ・リポーティング・
ガイドライン(第3.1版)

環境省/環境報告ガイドライン(2012年版)
ISO26000

関連情報について

本レポート内における関連情報については、該当ページを表示しています。

(P00)

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている将来の計画や見通し等は、中部電力が現時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。したがって、将来における実際の業績または事業展開と異なる可能性があります。なお、潜在的なリスクや不確実性の例としては、今後の事業領域を取り巻く経済状況や競合環境の変化、燃料価格の変動、法律や規制等の変更などが挙げられます。

CONTENTS

中部電力グループ アニュアルレポート 2013

目次

中部電力グループ 企業理念	1
目次・編集方針	2
中部電力グループの事業基盤	3
財務・非財務ハイライト	4
トップメッセージ	5
特集	
浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるための取り組み	7
大規模災害発生時における事業継続への取り組み	13
電力の安定供給に向けた取り組み	17
経営効率化に向けた取り組み	21

投資などの基本的な考え方

25

具体的な経営施策

中部電力グループ経営ビジョン2030「目指す姿」	26
燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上	27
「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現	29
海外エネルギー事業への取り組み	31
2012年度の主な実施項目と2013年度の目標・計画	33

CSR

コーポレート・ガバナンス	35
人権の尊重と労働について	43
環境への取り組み	47
コンプライアンスの推進	57
お客さまとともに	60
地域社会との関わり	64
第三者意見	69
CSR活動に関する指標など	70

財務データ

2012年度決算の概要	72
5年間の主な経営・財務データ	73
経営陣による業績の評価および分析	75
連結貸借対照表	79
連結損益計算書	81
連結包括利益計算書	82
連結株資本等変動計算書	83
連結キャッシュ・フロー計算書	84

コーポレートデータ

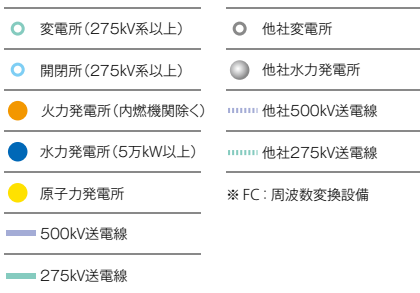
85

中部電力グループの事業基盤

中部電力は、発電設備容量、販売電力量、売上高および総資産の面において、日本国内で3番目に大きな規模の電力会社です。

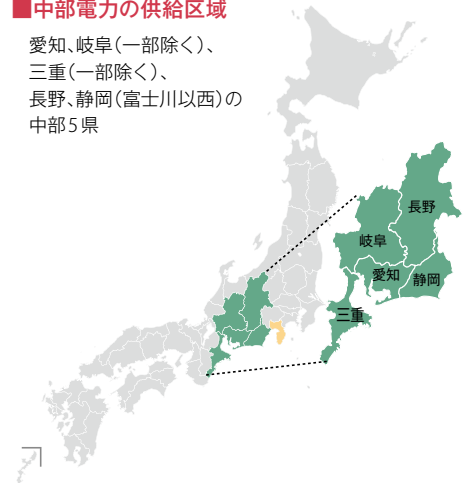
中部電力の供給エリアは日本列島の中心部に位置する中部地方5県、面積にして約39,000平方キロメートルであり、この地域の人口は約1,600万人です。この地域は、日本の「ものづくり」を牽引する製造業の集積地として知られており、自動車、工作機械、電子部品、航空機、新素材といった、日本が世界をリードしている産業が集積しています。

■電力設備系統図



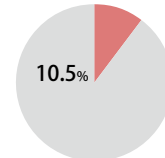
■中部電力の供給区域

愛知、岐阜(一部除く)、三重(一部除く)、長野、静岡(富士川以西)の中部5県



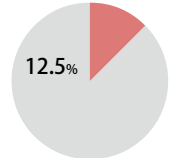
■供給区域面積

約39,000km²



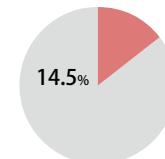
■供給区域の人口

約1,600万人



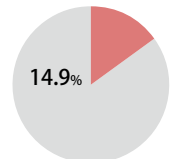
■GDP(実質)(2010年度)

約75兆円



■販売電力量(2012年度)

1,266億kWh



※ 出所 内閣府「県民経済計算」
※ 中部地方：愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県

※10電力会社に占める割合

■設備の概要(2013年3月末時点)

発電設備	火力	2,515.9万kW (12ヶ所)
	水力	522.5万kW (183ヶ所)
	原子力	361.7万kW (1ヶ所)
	新エネルギー	3.1万kW (3ヶ所)
	合計	3,403.2万kW (199ヶ所)
送電設備	送電線路巨長	12,258km
変電設備	変電所数	940ヶ所
	出力	123,818千kVA
		30万kW*
配電設備	連系所数	1ヶ所
	出力	30万kW
配電設備	配電線路巨長	131,978km

※ 周波数変換設備を別掲。

財務・非財務ハイライト

中部電力株式会社および連結子会社 本レポートにおける「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

■財務データ

百万円

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
会計年度:					
売上高(営業収益)	2,509,982	2,238,551	2,330,891	2,449,283	2,648,994
営業損益	182,234	200,032	174,237	△37,667	△14,483
経常損益	130,505	178,543	146,274	△67,857	△43,542
当期純損益	△18,968	108,558	84,598	△92,195	△32,161
減価償却費	312,464	297,517	284,046	289,451	276,544
設備投資額	277,707	272,106	276,713	280,581	332,506
会計年度末:					
資産	5,470,128	5,299,976	5,331,966	5,647,169	5,882,775
自己資本 ^{*1}	1,616,654	1,637,601	1,660,130	1,511,259	1,453,782
有利子負債残高	2,789,038	2,539,551	2,495,125	2,965,876	3,260,525
一株当たり金額(円):					
当期純損益	△24.37	140.47	110.97	△121.67	△42.45
純資産	2,076.93	2,146.82	2,190.89	1,994.51	1,918.75
配当金	60	60	60	60	50
財務指標:					
ROA(総資産事業利益率) ^{*2} (%)	3.7	4.0	3.4	△0.6	△0.0
ROE(自己資本利益率)(%)	△1.1	6.7	5.1	△5.8	△2.2
キャッシュ・フロー:					
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,880	539,105	449,755	176,844	227,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,134	△242,394	△336,055	△247,073	△330,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,237	△333,496	△105,088	422,007	249,560

*1 自己資本=純資産-少数株主持分

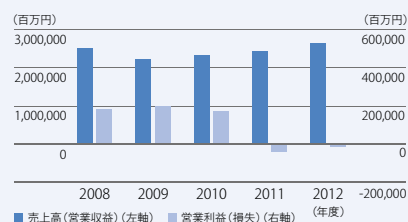
*2 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常損益+支払利息)/期首期末平均総資産

■非財務データ

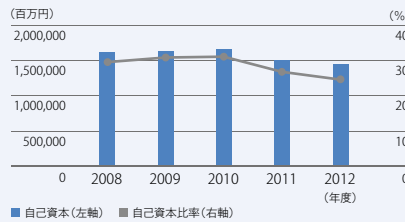
百万kWh

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
販売電力量:					
規制対象需要					
電灯	35,336	35,029	37,256	35,872	35,492
電力	6,747	6,419	6,695	6,359	6,124
自由化対象需要	87,651	81,401	86,960	85,666	84,936
合計	129,734	122,849	130,911	127,897	126,552

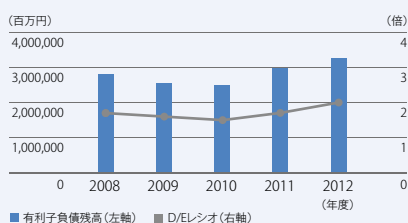
売上高(営業収益)/営業損益



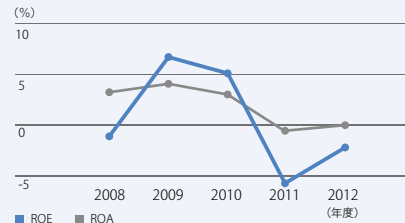
自己資本/自己資本比率



有利子負債残高/D/Eレシオ



ROE / ROA



お客さまや地域の皆さまからの声に真摯に耳を傾け、
信頼やご期待にお応えしてまいります。



代表取締役会長

三田 敏雄

代表取締役社長 社長執行役員

水野 明久

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故以降、電気事業を取り巻く環境は大きく変わり、当社においても浜岡原子力発電所の運転停止に伴う供給力の低下や燃料費の増加による収支の悪化など、極めて厳しい経営状況が続いております。

こうしたなか、当社は、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を「3つの重点的な取り組み」として位置づけ、実施しております。

浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み

浜岡原子力発電所の安全対策につきましては、津波対策工事などのハード面での対策、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での対策の両面から取り組んでおり、このうちハード面での安全対策については2014年度末の完工を目標としております。

今年7月から施行される原子力発電所の新規制基準に速やかに適合することを目指し、安全性をより一層向上させる取り組みを着実に進めていくとともに、その内容を丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまの安心につながるよう、全力で取り組んでまいります。

電力の安定供給

電力の安定供給につきましては、お客さまに様々なかたちで節電にご協力をいただきながら、火力発電所の定期点検時期の繰り延べ・短縮を行うなど供給面の対策を最大限実施し、震災以降も安定供給に努めてまいりました。

今年の夏季においても、安定供給の目安となる予備率を確保できる見通しですが、浜岡原子力発電所の停止中における安定供給の基盤は決して盤石なものではありません。

引き続き、発電所および送変電設備の重点的な点検を実施し、中部地域への電力の安定供給を確実に果たすとともに、厳しい需給が予想される他の電力会社に対して、電力の融通を行うなど応援をしてまいります。

経営効率化

当社はこれまで、設備形成・運用・調達や業務運営のあらゆる面にわたり徹底した効率化を進めてきましたが、浜岡原子力発電所の運転停止が続くなか、燃料費の大幅な増加などから、2011年度以降3期連続の赤字決算は避けられず、極めて厳しい経営状況にあります。

このため、本年4月には「経営効率化緊急対策本部」を設置し、これまでの経営効率化からもう一段踏み込んで、全社を挙げてコストダウンを進めております。

電力システム改革

国においては、今年4月に、小売分野での全面自由化や送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革の方針が閣議決定され、今後、電気事業法の改正に向け具体的な議論が進められていきます。

電力システム改革は、市場メカニズムを活用し、お客さまの選択肢拡大や電気事業者の競争を促進する一方、安定供給などに関して課題もあることから、今後、しっかりとした検証が必要であると考えています。

お客さまにとってよりよい電力システムの実現に向けて、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、競争を通じて、多様なサービスをお客さまにご提供してまいります。

中部電力グループのCSR経営

今後の電気事業を取り巻く環境がいかに変わろうとも、「中部電力グループ企業理念」に掲げた「くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献する」という電気事業者としての使命は変わるものではありません。

むしろ、枠組みが大きく変わろうとしている今こそ、大きなチャンスを迎えていると捉え、冒頭申し上げた3つの重要課題に全力で取り組むとともに、「中部電力グループ経営ビジョン2030『目指す姿』」を実現してまいります。

こうした取り組みを進めるにあたり、何よりも大切なのは、お客さまや地域の皆さまからの声に真摯に耳を傾けることだと考えております。

震災以降、多くの方に浜岡原子力発電所の安全対策工事をご見学いただき、貴重なご意見を承りました。また、社内の様々な部署でステークホルダーの方々との対話活動を行っています。そこでいただいた声を当社の取り組みや業務運営に反映し、改善を進め、お客さまや地域の皆さまからのご期待にしっかりとお応えしてまいります。

本レポートを通じて、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをさらに深めるとともに、今後の当社におけるCSRの取り組みの充実を図るため、皆さまから忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

2013年7月

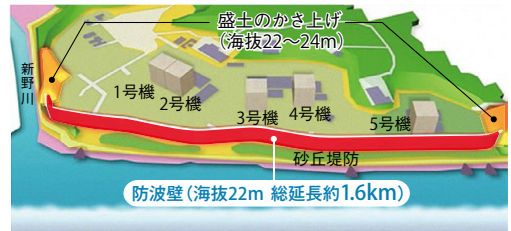
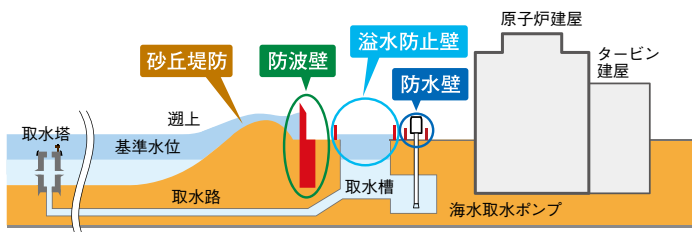


浜岡原子力発電所の安全性をより一層高めるための取り組み

浜岡原子力発電所の安全対策については、津波対策工事などのハード面での対策、国・自治体と連携した防災対策の強化などのソフト面での対策の両面から取り組んでいます。中部電力は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上させる取り組みを着実に進めるとともに、その内容を丁寧にご説明することで、地元をはじめ社会の皆さまのご安心につながるよう全力で取り組んでいきます。

1-1 津波対策の実施

浸水防止対策 1 敷地内への浸水を防ぐ

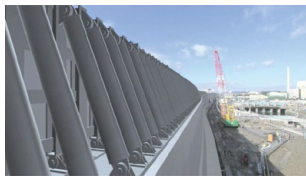


防波壁や盛土のかさ上げイメージ

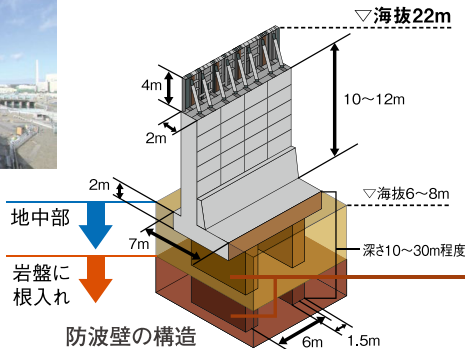
防波壁の設置と東西盛土のかさ上げ

海拔22mの防波壁(総延長約1.6km)を設置するとともに、両端部は海拔22~24mまで盛土のかさ上げを行います。

2012年12月:防波壁(18m)、東西盛土(18~20m)のかさ上げ完了



防波壁設置イメージ

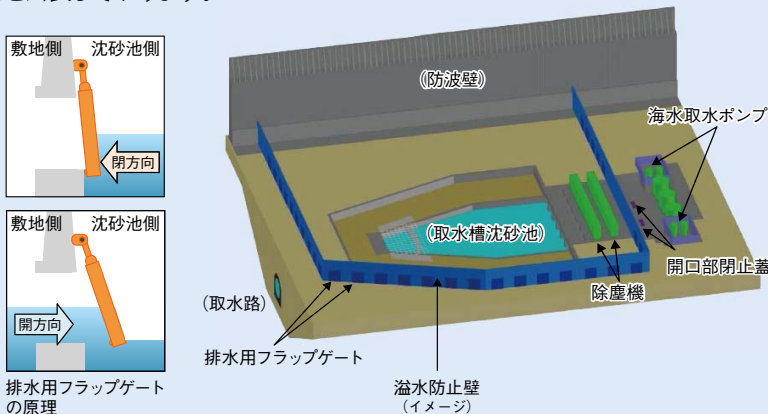


地中壁

一般的な防波堤や防潮堤とは異なり、岩盤の中から立ち上げた鉄筋コンクリート製の基礎の上に、鋼構造と鉄骨・鉄筋コンクリートの複合構造からなるL型の壁を結合するなど、地震や津波に対して強い構造としています。

TOPICS 取水槽他の溢水対策の実施

中部電力は、原子力発電所の新規制基準に速やかに適合することを目指し、必要な対応について順次検討を進めており、2013年4月には、取水槽周囲に溢水防止壁を設けるなどの「取水槽他の溢水対策」を、2014年度末の完工を目標に実施することを公表しております。



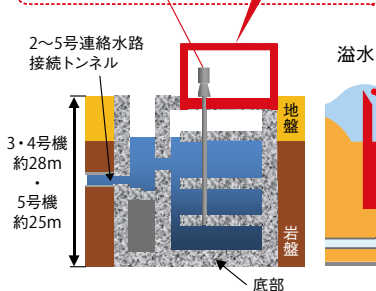
津波による取水槽からの溢水を防ぐため、3~5号機の取水槽の周囲に溢水防止壁を設けるなどの対策を実施します。なお、万が一、津波が防波壁を越流し敷地が浸水した場合の排水機能を維持するため、溢水防止壁には、排水用フラップゲートを設けます。

浸水防止対策2 敷地内が浸水しても建屋内への浸水を防ぐ

緊急時海水取水設備の設置

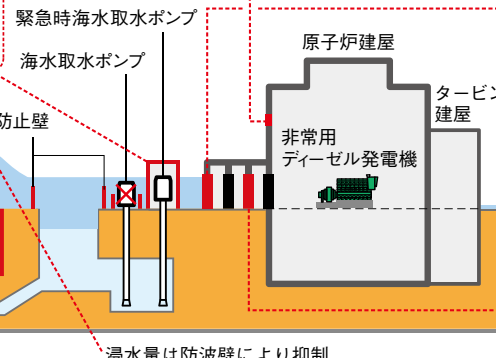
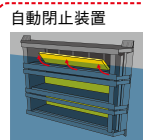
屋外の海水取水ポンプが機能を失った場合に備え、同様の機能を持つポンプを地下水槽を有する防水構造の建屋内に設置します。

2013年4月:3、4号機確認運転完了



原子炉建屋外壁開口部の形状変更

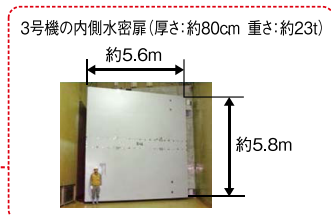
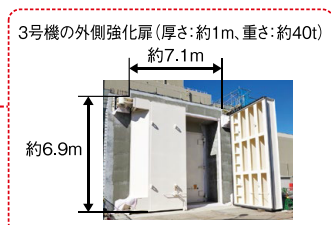
換気空調用の給排気口や非常用ディーゼル発電機の排気口の形状を変更します。5号機については、自動閉止装置も設置します。



原子炉建屋外壁の耐圧性・防水性の強化

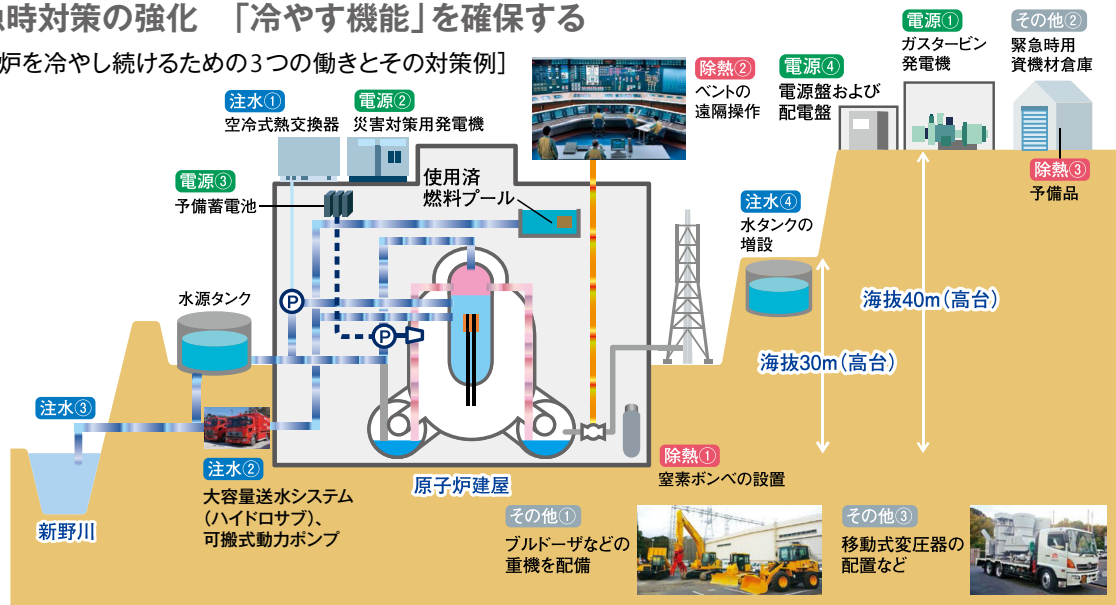
防水扉の水密扉への取り替えと、強化扉の新設による二重化などにより建屋の耐圧・防水構造を強化します。

2012年12月:防水構造扉の強化工事完了



緊急時対策の強化 「冷やす機能」を確保する

[原子炉を冷やし続けるための3つの動きとその対策例]



注水 原子炉の中へ直接水を送る

- ①原子炉へ高い圧力で水を送るポンプ用モーターを海水により冷却できない場合に備え、空冷式の熱交換器を設置
- ②緊急時の注水確保のため、電源を必要としない可搬式動力ポンプを配備
2011年4月完了
- ③発電所に隣接する新野川から専用ホースなどを用いて送水
2013年3月完了
- ④水源の多様化を目的とした水タンクを高台などに増設

除熱 原子炉から発生する熱を取り除く

- ①電源喪失時にバント操作を行うため、窒素ポンプを設置
2011年4月完了
- ②中央制御室から直接バントが行えるよう遠隔操作化
- ③冷温停止に必要な機器の予備品を確保
2013年1月完了

その他

- ①津波による漂流物(がれきなど)の撤去用の重機を配備
2011年6月完了
- ②予備品を保管する倉庫を高台に設置

電源供給 代替電源を確保する

- ①ガスタービン発電機を高台に設置
- ②災害対策用発電機を原子炉建屋屋上に設置
2011年6月完了
- ③予備蓄電池を確保
- ④電源盤および配電盤の高台への設置
- ⑤5号機受電系統の増設、移動式変圧器の高台への配置など外部電源の強化

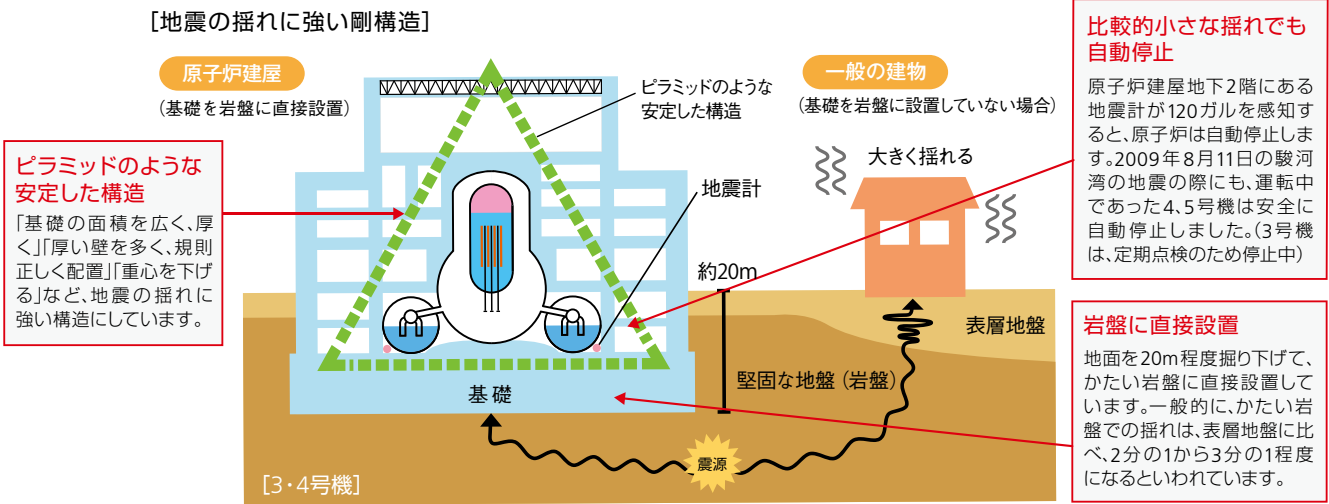
現在実施中の防波壁を含む津波対策については、耐震性の精査など(次頁参照)が必要になることから、対策完了目標をこれまでの2013年12月から2014年度末に見直しました。

津波対策工事の詳細なスケジュールは、当社ホームページをご覧ください。

http://www.chuden.co.jp/energy/hamaoka/hama_pickup/tsunami_taiou/index.html

1-2 地震対策の実施

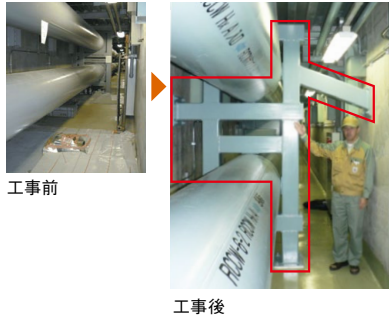
浜岡原子力発電所は、原子炉建屋を「ピラミッドのような安定した構造」とし、「岩盤に直接設置」して、地震の揺れに強い剛構造としています。



浜岡原子力発電所では、東海・東南海・南海の3連動地震を考慮した上で、岩盤上での揺れの大きさを800ガルと見込んでおり、これに対して耐震性を確保しています。

一方、当社は独自に約1,000ガルの耐震目標を設定し、耐震性をさらに高めるため、建屋内の配管・電線管に対して、およそ5,000箇所におよぶサポートの改造や追加設置を行うとともに、排気筒の支持鉄塔の工事などを実施し、3～5号機については2008年3月までに工事を完了しています。

●配管サポート工事



●排気筒改造工事



浜岡原子力発電所の地震対策の検討状況

2013年3月に内閣府から「南海トラフ巨大地震の被害想定(第二次報告)」が公表されており、その被害想定に用いられた最大クラスの巨大地震として想定された内閣府の強震断層モデル(以下「内閣府モデル」という。)に基づいて浜岡原子力発電所の地震動を評価しました。その結果は、岩盤上で最大1,000ガル程度となりました。また、駿河湾の地震(2009年8月)において5号機の揺れが他号機に比べて大きかったことを踏まえ実施してきた地下構造調査や地震観測記録の分析の結果を反映し、内閣府モデルに対して、5号機の増幅が顕著になるよう仮想的に当社独自に厳しい条件を設定して評価した結果は、最大1,900ガル程度となりました。これらの地震動に対しても、現状の停止状態において安全性確保に必要な原子炉建屋などへの影響を評価した結果、2～5号機の耐震安全性が確保されていることを確認しました。*

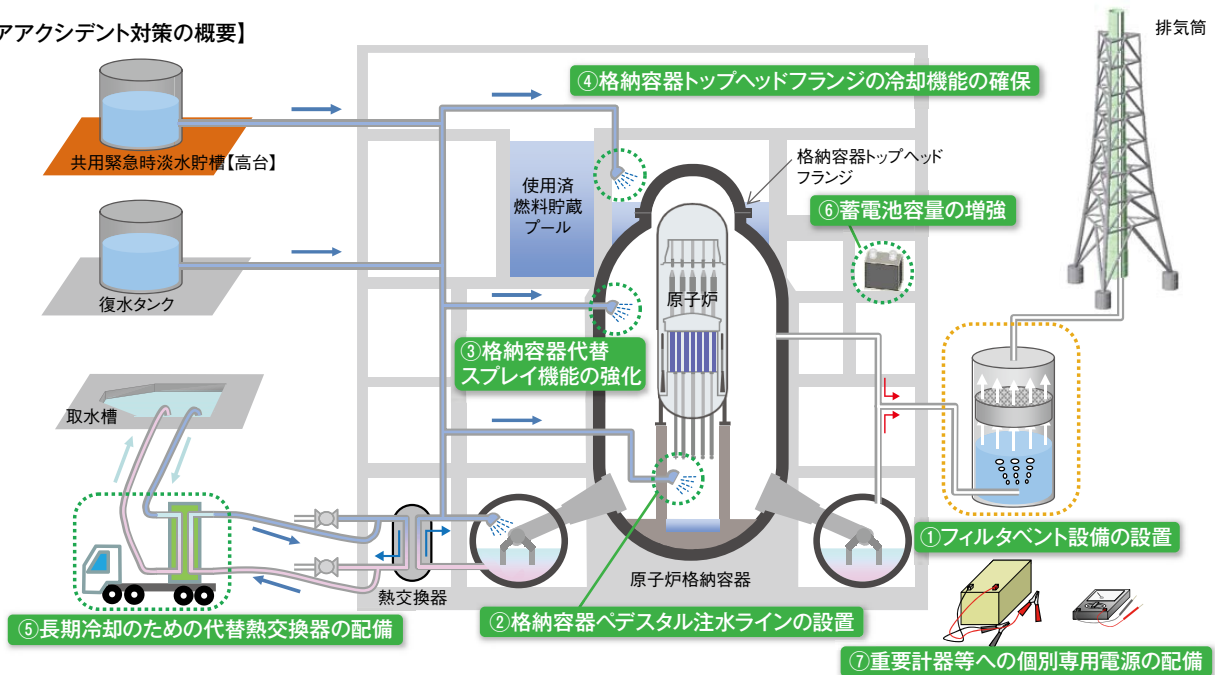
駿河湾の地震で5号機にみられた増幅を踏まえると、5号機およびその周辺の安全上重要な施設を中心により一層の耐震性の向上を図ることが必要と見込まれることから、内閣府の検討状況や新規制基準を踏まえて必要な対策を進めていきます。

*確認に用いた地震動 2～4号機:最大1,000ガル程度 5号機:最大1,900ガル程度

1-3 シビアアクシデント対策の実施

中部電力では、シビアアクシデント（炉心に著しい損傷を伴うような重大な事故）への対応として、2012年12月にフィルタベント設備の設置などのシビアアクシデント対策の実施を公表しており、3、4号機については2013年6月に着工し、2014年度末の対策完了を目標に進めています。

【シビアアクシデント対策の概要】



1. 放射性物質の大規模な放出防止対策

①フィルタベント設備の設置

フィルタを介して格納容器のベントを行うことで、放出される粒子状の放射性物質（セシウム等）を低減し、長期の土壌汚染を防止します。

3. 非常用直流電源対策

⑥蓄電池容量の増強

重要計器等に電源を供給できる時間を延長します。

⑦重要計器等への個別専用電源の配備

⑥の対策とは別に、可搬型の蓄電池や専用測定器で原子炉の水位や圧力などの測定を可能にします。

2. 格納容器破損防止対策

以下の対策を実施することで格納容器破損を防止します。

①フィルタベント設備の設置（再掲）

フィルタベント設備を用いて格納容器を減圧します。

②格納容器ペDESTAL注水ラインの設置

格納容器ペDESTAL（格納容器下部）への注水により落下した溶融炉心を冷却します。

③格納容器代替スプレイ機能の強化

格納容器への注水により溶融炉心等によって発生する蒸気を冷却（凝縮）します。

④格納容器トップヘッドフランジ冷却機能の確保

格納容器トップヘッドフランジ部（格納容器上蓋と格納容器本体の接合部）を冷却することで、水素等の漏えいを防止します。

⑤長期冷却のための代替熱交換器の配備

既設の海水熱交換器を利用せず、格納容器を長期循環冷却します。

【最後に】

中部電力は、浜岡原子力発電所の安全性をより一層向上させるための取り組みを着実に進めるとともに、原子力発電所に適用される新規規制基準に速やかに適合することを目指し、必要な対応について順次検討を進めていきます。

地震・津波対策をはじめとした浜岡原子力発電所のより詳しい情報は、当社ホームページをご覧ください。

ホームページ「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>

1-4 防災対策の強化

中部電力では、ハード面の対策に加え、ソフト面の対策として、万が一、原子力災害が発生した場合にも、早期に事態を収束するために、グループ会社も含めた防災対策を強化しています。

原子力防災体制の強化

福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ改正された原子力災害対策特別措置法に基づき、2013年3月に、原子力事業者防災業務計画を見直し、防災体制のさらなる強化に向けて、以下の事項に取り組んでいます。

- ・緊急時対策所（発電所）の機能強化（発電所代替指揮所の整備やTV会議システムの充実など）
- ・発電所の災害対策を支援する役割を担う拠点（後方支援拠点）の設置など

また、東日本大震災を踏まえて整備してきた体制やルー

ルなどについて確実に実行することとその有効性を検証するための全社防災訓練などの総合訓練や個別訓練を継続的に実施しています。

国・自治体との連携強化

万が一、原子力災害が発生した場合にも、地域と一体となって対策が行えるよう、国・自治体が計画する防災訓練に積極的に参加し、連携を強化しています。

[2012年度の主な防災訓練]

2012年7月18日	中部電力における全社防災訓練の実施
2012年9月2日	静岡県主催の総合防災訓練への参加
2013年2月8日	中部電力における原子力事業者防災業務計画および原子炉施設保安規定に基づく緊急事態対策訓練の実施
2013年2月15日	静岡県主催の原子力防災訓練への参加

TOPICS 防災訓練の実施

全社防災訓練（2012年7月実施）



本店、支店を含めた全社の事業場に災害対策本部を設置し、災害情報の収集や共有、指揮命令手順の確認を行っています。このような防災訓練を継続的に実施し災害発生時の対応力の向上に取り組んでいます。

静岡県主催原子力防災訓練（2013年2月実施）



住民参加型の広域避難訓練が初めて行われるとともに放射性物質の付着有無を調べるスクリーニング検査の訓練が行われ、当社からは検査員として女性13人含む32人を派遣し、住民の方へのスクリーニングを実施しました。

TOPICS レーダーによる津波監視技術適用性の検証研究

中部電力の原子力安全技術研究所においては、発電所の初動体制や復旧作業に役立てるため、一般財団法人電力中央研究所の協力を得て、津波を早期に精度よく検知する津波監視技術の研究を行っています。2013年3月には津波監視技術研究用のレーダーを御前埼灯台付近に設置し、観測を始めました。この研究は、このレーダーを用いて発電所前面海域における海表面の流速を観測することにより、津波襲来に伴う沖合の流速変化を検知することが可能であるかの検証を行うことを目的としています。この技術を実用化することで、確度の高い津波監視が可能となります。



レーダーの設置場所および観測範囲



設置したアンテナおよび観測所

浜岡原子力発電所の取り組みをご理解いただくために

中部電力では、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みなどについてお客さまのご理解を深めていただくよう、全ての従業員が一丸となり、取り組みを進めています。

具体的には、より多くの方々に、実際に浜岡原子力発電所の津波対策などの規模や内容を実感していただくことを目的に、発電所構内の現地を視察いただいています。これには、当社の供給エリアである中部5県にとどまらず、全国各地から浜岡へお越しになり、2012年度では約4万人（浜岡の停止以降の累計で約6万人）を超える方に視察いただきました。

また、発電所に隣接する浜岡原子力館には「実物大の防波壁模型」や「津波対策説明タッチパネル」を新たに設置し、発電所構内に入らなくても防波壁のスケール感や工事の全体像をご理解いただけるようにしており、来館者からは「防波壁の大きさが実感できた」などの感想をいただいています。（浜岡原子力館は、原子力発電をご理解いただくことを目的に1972年に開館し、2012年12月には来館者1,000万人を達成しました（2012年度来館者：約27万人）。）

さらに、従業員によるお客さまとの対話活動を行うなど、あらゆる機会をとらえて原子力に関するご理解をいただけるような取り組みを進めています。また、エネルギーや放射線に関するセミナーを開催するなど、エネルギーに関する情報の発信も行っています。



女性向けに実施したエネルギーセミナーの様子（静岡県袋井市）



浜岡原子力館の防波壁展示物の防波壁

TOPICS 放射線や放射性物質の管理について

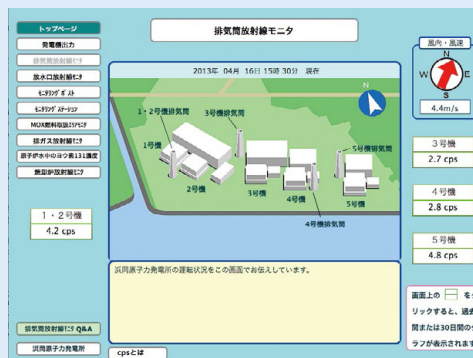
現在、浜岡原子力発電所は運転を停止しておりますが、使用済燃料などの放射性物質を保管しているため、その管理状況をお知らせしています。

具体的には、浜岡原子力発電所では24時間体制で放射線や放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を監視しており、その状況をお知らせするため、排気筒や放水口、発電所周辺に設置したモニタリングポストなどで測定した放射線の量をホームページで公開しています。

（参考 放射性廃棄物の管理について）

中部電力では、浜岡原子力発電所から大気などへ出される気体や液体廃棄物の放射能を測定、監視しており、周辺への影響が0.05ミリシーベルト/年（自然放射線の約50分の1以下）になるよう管理しています。

固体廃棄物は、発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に2012年度末時点で34,354本（ドラム缶相当）を保管しています。また、1992年度から2012年度までに青森県上北郡六ヶ所村の低レベル放射性廃棄物埋設センター（日本原燃株）へ27,613本を搬出しました。



「排気筒放射性モニタ」のホームページでの公開

大規模災害発生時における事業継続への取り組み

中部電力は、ライフラインを担う企業グループとして大規模地震対策や危機管理体制の整備を進め、事業継続計画 (BCP) を策定し、継続的に改善する事業継続マネジメント (BCM) の仕組みを通して、非常時への対応力の維持・向上を図っています。

2-1 事業継続計画 (BCP) の策定

中部電力では、2012年度に、大規模災害発生時においても継続すべき業務を確実に実施するための体系的な取り組みとして、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) を策定しました。

具体的には、「中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方」にもとづき、設備面において、東海・東南海・南海地震の3連動地震などの大規模地震に対して「災害に

強い設備形成」、「早期復旧に向けた防災体制」などの整備を進めるとともに、災害時に優先して対応しなければならない業務を特定し、それらが災害時においても継続して行えるよう要員の確保や手順・ルールを整備し、訓練などを通じて対応能力の維持・向上を図るなど、グループ会社と一体となって実施しています。

中部電力グループにおける事業継続の基本的な考え方

中部電力グループは、お客さまに安全・安定的にエネルギーをお届けするという公益的使命を達成するため、つねに公衆保安の確保や設備保全などに万全を期すとともに、大規模災害などが発生した場合においても、災害の影響を最小限にとどめつつ、早期復旧を実現し事業継続できるように、全力で取り組んでいきます。

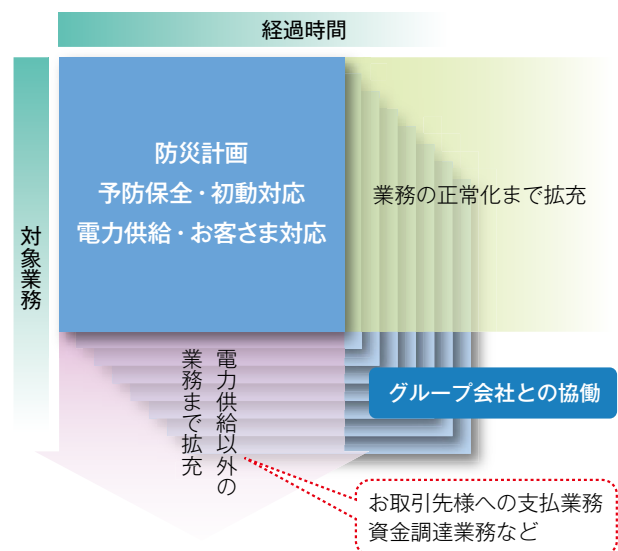
- 1 災害に強い設備を形成するとともに、適切な保守・保全を実施します。
- 2 早期復旧と公衆保安の確保に向けた防災体制を整備するとともに、訓練などを通じた対応能力の維持・向上を図ります。
- 3 新たな知見などを適切に取り入れ、より安全・安定的なエネルギー供給の実現に向けた継続的なレベルアップを図ります。

当社では、これまで防災計画を策定し、電力の安定供給や早期復旧に向けた事前の設備対策などの予防保全の対策、災害発生直後の初動対応などについて定めていました。

今回策定したBCPでは、従来の防災計画の枠を超えて、災害時に優先して対応しなければならない業務として、お取引先様への支払業務や資金調達などの電力供給以外の業務、緊急の復旧対応後から通常業務を再開させるための対応も対象範囲としています。

今後、災害時において従業員一人ひとりが適時・確に行動できるようBCPの策定のみでなく、継続的に改善する仕組み (BCM) を通じて、非常時への対応力の維持・向上を図っていきます。

【中部電力グループのBCPの対象範囲】



BCP: 事業継続計画 (Business Continuity Plan)

不測の災害発生時にも、業務をできる限り止めず、業務が止まってしまった場合には早期に再開するための計画のこと。

BCM: 事業継続マネジメント (Business Continuity Management)

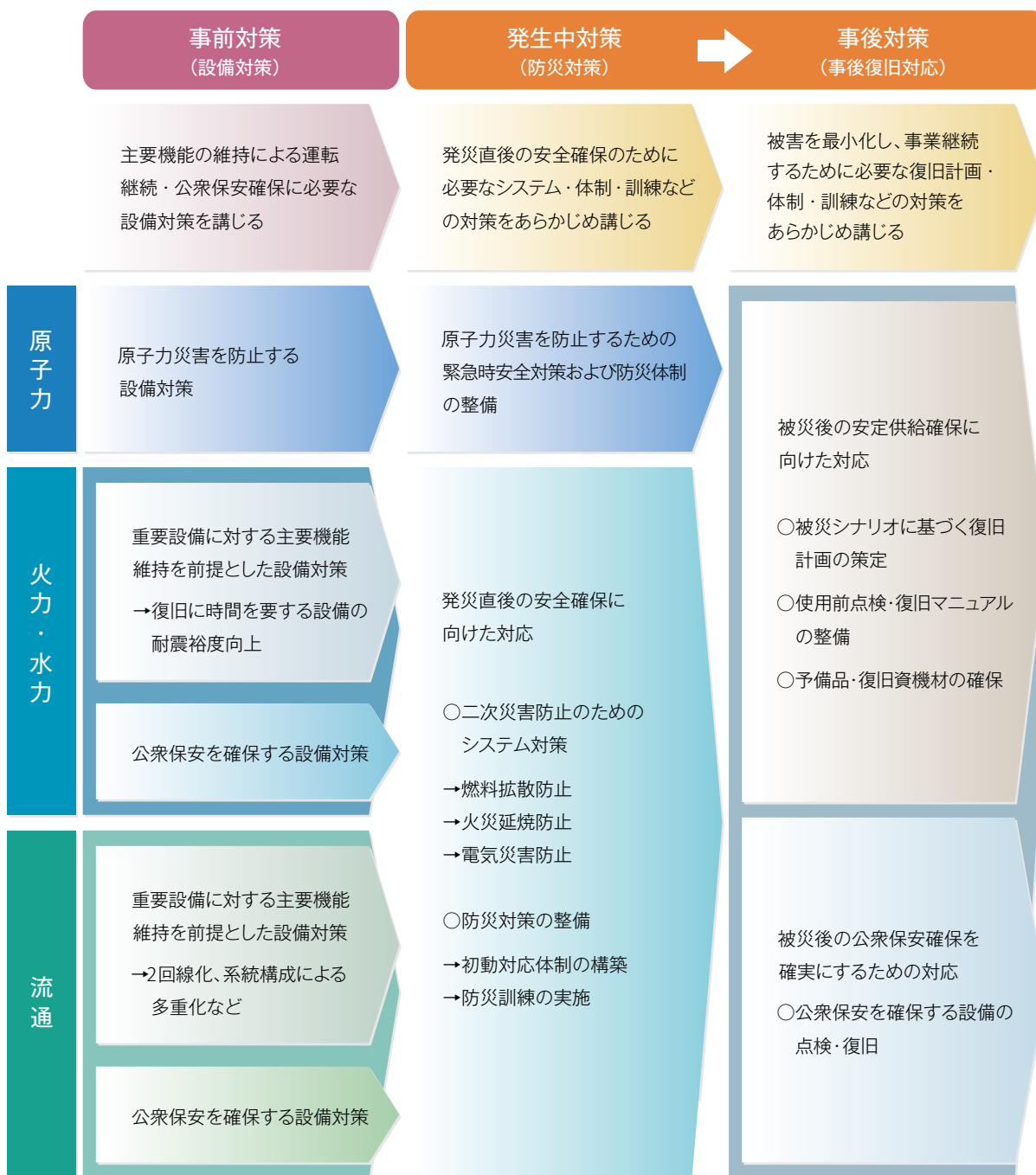
訓練の実施などにより、いざという時に従業員一人ひとりが迅速に行動できる能力を高めるため、継続的にBCPを改善していくこと。

2-2 大規模地震・津波対策の考え方

大規模地震・津波に対しては、事前対策の設計条件を超えるあらゆる事象の発生を想定し、発生中対策あるいは事後対策としてあらかじめ備えておくことが重要と考えています。

また、その対策レベル(事前・発生中・事後)は、起こりうる事象の社会的影響度、電力設備全体のシステムとしての機能、経済的合理性から総合的に判断する必要があると考えています。

[大規模地震対策における事前・発生中・事後の対策]



(注)原子力設備における対策の現状については、特集1をご覧ください。

設備対策の現状

中部電力の電力設備は、電気事業法で定める電気工作物の保安維持に則り、大規模地震により主要設備に被害が発生した場合でも、公衆保安を確保できるように設計してい

ます。

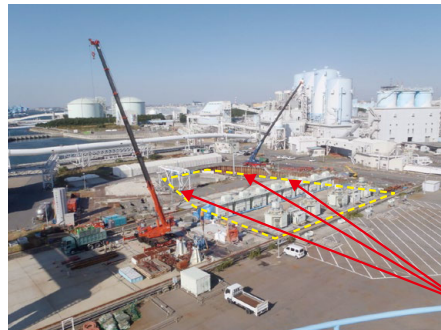
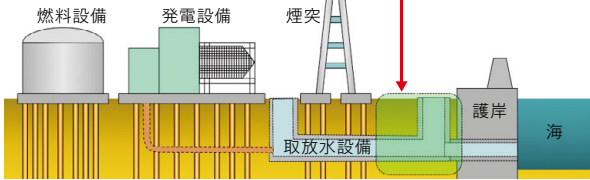
さらに、3連動地震の発生後においても早期に供給力を確保するため、以下の対策を進めています。

火力設備	水力設備	流通設備
<ul style="list-style-type: none"> 供給力のベースを支える火力発電所やLNG基地の耐震裕度向上工事(既設設備の耐震性をより一層向上させる工事)を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ダム本体の安全上、問題となる被害が発生しないことを確認しています。 ダム関連構造物(水圧鉄管、ダム水門柱)についても耐震性能を順次確認し必要に応じ耐震裕度向上工事を進めています。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震性の検証を実施するとともに、浸水被害への対応を進めています。 移動用変電設備の増強や復旧資材の整備に取り組んでいます。

火力設備における耐震裕度向上工事の概要

供給力のベースを支える大規模な発電設備などに対してさらなる耐震裕度向上工事を計画中。

復旧に時間を要する取放水設備などの地下構造物に対する地盤の液状化対策など、さらなる耐震裕度向上策を計画中。



取水槽(黄点線枠内の地下)周辺の地盤を強化するため、赤矢印付近の地盤地下をコンクリートなどで補強・強化する工事を実施しました。

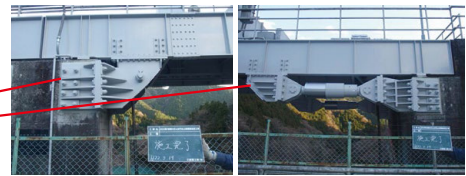
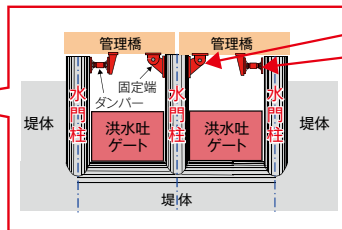
地盤地下の補強・強化箇所

碧南火力発電所(愛知県碧南市)での取水槽周辺地盤強化工事

水力設備における耐震裕度向上工事の事例



笹間川ダム(静岡県島田市)



ダム洪水吐の水門柱に、ダンパーなどを設置し、耐震裕度を向上させる工事を実施しました。

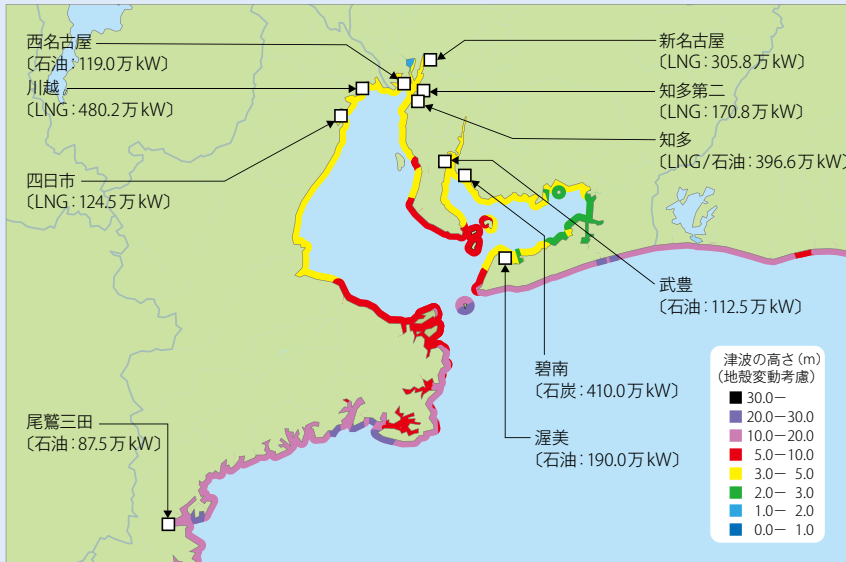
南海トラフの巨大地震・津波に対して

当社は、3連動地震を上回る南海トラフの巨大地震に対しても、「発生中対策」や「事後対策」を中心に、次の観点から、自治体などとの連携を図りつつ、必要な対策・対応を進め、地震・津波に対する対応力を一層強化していきます。

- ①公衆保安については、従来の防災対策に加え、発生する被害を最小化させる減災の観点を取り入れた、より実効的な対応。
- ②被災後の供給力については、供給力不足時などの非常時における電力供給のあり方。

TOPICS

火力発電所に対する南海トラフの巨大津波の影響について



「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について(第一次報告)」(2012年3月)をもとに作成

当社の多くの火力発電所は、伊勢湾岸に位置しています。一般的に、津波は入江のように広いところから狭くなる場所で高さが増幅する傾向にあります。伊勢湾は、湾口が狭く、湾内に入ってから広がる地形なので、津波の高さが増幅しにくい傾向にあります。

2012年8月に内閣府から公表された南海トラフの巨大地震による津波の影響については、尾鷲三田火力発電所(三重県尾鷲市)を除き、一部浸水はするものの、火力発電所の運転・保安に大きな影響を及ぼすことはないと考えています。

防災体制の整備

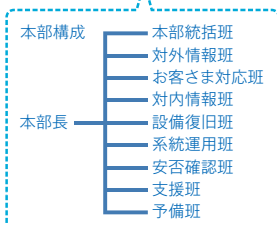
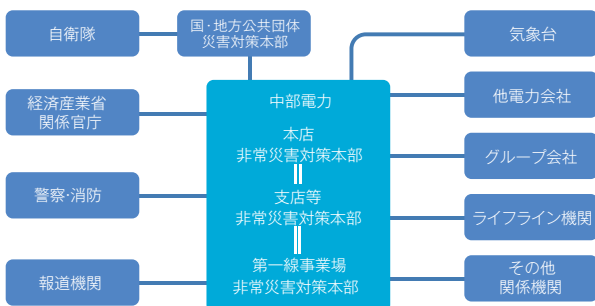
当社は、万一災害が発生した場合に備えて、早期復旧に向けた防災体制を整備しており、災害の発生時や発生が予想される場合には、直ちに非常体制を発令し、事業場ごとに非常災害対策本部を設置することとしています。

また、災害発生に備え、日頃から国・地方公共団体や警察・消防などの機関との緊密な連携を図るとともに、他電力

会社との相互協力体制を整えています。

さらに、災害などの発生時には、ヘリコプターによる人員・資機材の輸送手段や、衛星通信ネットワークによる情報連絡手段を確保するとともに、病院や避難所などの重要な施設への速やかな応急送電のため、発電機車や移動用変圧器などの特殊車両を主要な事業場に配備しています。

【防災体制】



高圧発電機車を使った災害復旧

【最後に】

当社は、引き続き、新たな知見を適切に反映するとともに、自治体による防災計画策定のための検討会などの動向を踏まえ、必要な検討・協議を進め、非常時への対応力の維持・向上を図っていきます。

電力の安定供給に向けた取り組み

中部電力はご家庭や企業をはじめ中部地域の皆さまの社会活動に欠かせない電力を安全・安定的にお届けするため、発電所および送変電設備の重点的な点検・保守を確実に実施してまいります。また、広域的な観点からも安定供給に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

3-1 2013年度夏季の需給見通し

今夏の電力需給見通し

今夏の最大電力(2010年度猛暑並みの1点最大電力)は、2,585万kWと想定しています。これは、国の指示により2013年3月に実施したアンケート調査に基づき、今夏の節電効果を109万kW程度^(※1)と見込み、最大3日平均電力を2,504万kWと想定したうえで、猛暑などによる影響を補正し、一点最大電力に換算したものです。

一方で、2013年8月における当社エリアの供給力は、2,817万kW^(※2)となります。これは、本年7月の上越火力発電所2-1号(出力:59.5万kW)の営業運転開始や高経年火力の運転継続などにより、中部地域の安定供給に必要な供給力を確保したうえで、需給ひっ迫が見込まれる他電力会社の要請を受けて実施する108万kW^(※3)の応援融通を反映したものです。

以上から、当社は、期間を通して安定供給の目安となる予備率を確保できる見通しです。

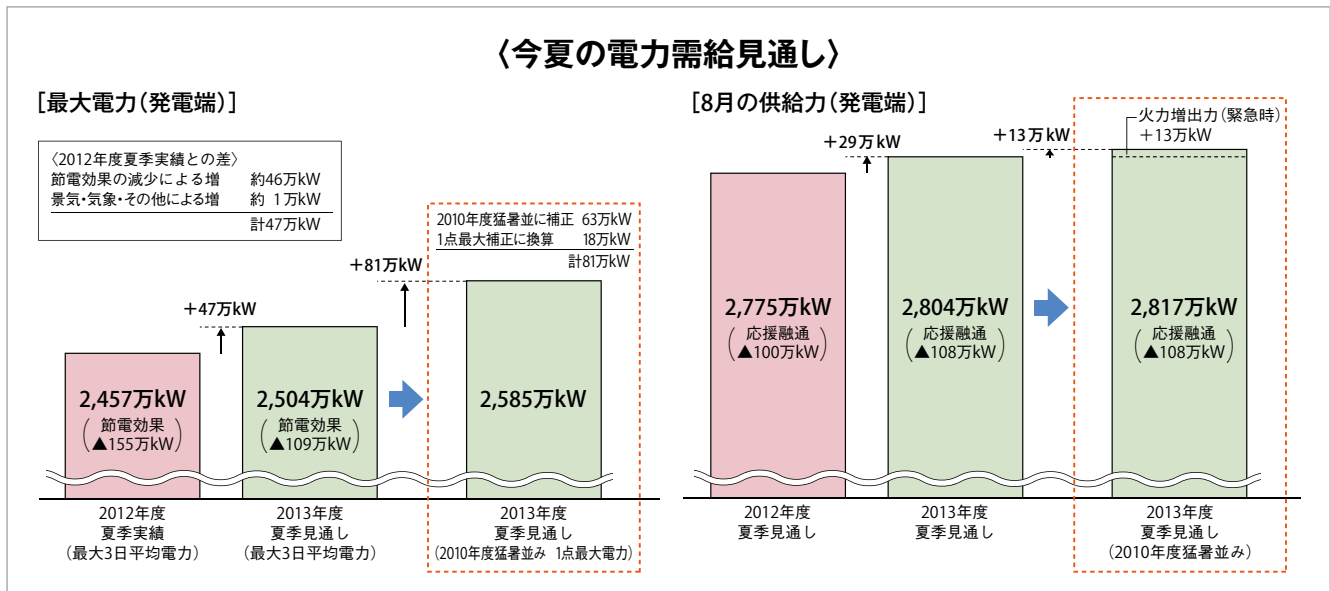
- ※1 2013年3月に今夏の節電意向について全国で統一したアンケートを実施した結果、今夏も昨夏と同程度の節電は継続可能という回答が約8割、また、昨夏実施した自家発電き増しによる融通を予定していないことを考慮し、今夏、確実に見込まれる節電効果として▲109万kWを想定。
- ※2 原子力の再稼働がないとした場合。緊急時の火力発電所の増出力を含む。
- ※3 2013年8月の平日昼間時間帯における応援融通量



2013年7月に2-1号の営業運転を開始した上越火力発電所(新潟県上越市)

[2013年8月の電力需給バランス(発電端)]

	最大3日平均電力 (平年並の気温)	2010年度猛暑並み 1点最大電力
最大電力(A)	2,504万kW	2,585万kW
供給力(B)	2,804万kW	2,817万kW
供給予備力(B-A)	300万kW	232万kW
供給予備率(%)	12.0%	9.0%



3-2 浜岡原子力発電所の運転停止に伴う需給対策

中部電力は2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止により、夏季・冬季の高需要期において、安定供給の目安となる予備率(8～10%)の確保が厳しくなりました。

このため、当社は、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力機の再稼働や発電設備の定期点検時期の繰り延べ・短縮など、供給力の確保に努めるとともに、追加で必要となる燃料の確保に全力で取り組んできました。

2012年度は、上越火力発電所1-1号機の運転開始などに

より、当社管内においては、安定供給の目安となる予備率を確保することができましたが、他電力会社においては、定期検査が終了した原子力発電所の運転再開が遅れ、厳しい需給状況となりました。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たすとともに、全国的な需給の安定に最大限協力することとし、需給の厳しい他電力会社への応援融通を実施してきました。

TOPICS 火力機の対応

当社管内および全国的な厳しい需給状況が継続するなか、電力の安定供給は再稼働した石油火力機をはじめとした老朽火力機の稼働により支えられています。

老朽火力機は、過酷な運用などにより劣化が進み、定期点検時には修理範囲が拡大し運転再開が遅れるなど、安定供給への懸念材料が増加しています。また、複数の火力発電所が不測のトラブルや自然災害などにより停止することもありました。

このように浜岡原子力発電所が停止している状況における安定供給の基盤は決して盤石ではないことから、当社は、すべての発電所において、トラブルを未然に防止するための異常兆候の早期発見や迅速な修理に日夜取り組んでいます。



運転開始から約50年を迎えた四日市火力発電所

3-3 安定供給に向けた広域的な取り組み

東日本大震災では、被害が東日本の広範囲に及んだことから、東京電力(株)および東北電力(株)の多数の発電所が被災し、この結果、大幅に供給力が不足する事態に至りました。

当社をはじめとした中西日本の電力会社は、東日本に対して電力融通などの応援を強化し、対応しましたが、周波数変換装置の容量に限りがあり、十分な応援を行うことができませんでした。また、緊急時に責任をもって全国の供給力を

集めて地域間の調整を行う体制が不十分でした。

このため、当社は、大幅な需給ギャップが生じた場合に広域的に供給予備力を活用できるよう、現在、国において検討されている広域系統運用機関の創設^{*}に積極的に協力していくとともに、周波数変換装置の能力拡大に取り組んでいきます。

※全国大での需給調整機能の強化や広域的な電力系統の整備など我が国の電力システムの課題に対応するため、2015年目途に広域系統運用機関の創設が検討されています。

TOPICS 周波数変換装置の能力拡大

50Hz地域と60Hz地域をつなぐ周波数変換装置(FC)は、新信濃FC(東京電力(株))、佐久間FC(電源開発(株))、東清水FC(当社)の3箇所であり、設備の変換能力により、従来、両地域の間で融通できる容量は100万kWに限られていました。

東日本大震災後、東日本への応援能力を強化するため、当社は、東清水FCについて、早期に工事を進めた結果、10万kWから30万kWの本格運用開始時期を約2年間早め、2013年2月に本格運用を開始し、FCの容量

は全国で120万kWになりました。さらに電力系統利用協議会からの提言を受け、大規模電源の広域的な停止時にもお客さまに電力を安定的にお届けできるように、2013年1月に、当社をはじめとした電力会社9社は、FCをさらに90万kW増強し、容量を210万kWとすることを決定し、現在、早期の運用開始に向けて取り組んでいます。



2013年2月に本格運用を開始した東清水FC(静岡市清水区)

3-4 良質な電気を安全・安定的にお届けするために

お客さまに良質な電気を安全・安定的にお届けするという電気事業者としての使命を果たすため、従業員一人ひとりが、それぞれの現場において全力で自らの仕事に取り組んでいます。ここでは、系統運用・発電・送変電・配電の各部門における取り組みをご紹介します。

系統運用部門の取り組み

中央給電指令所では変動する電力需要に合わせて電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気を安定的にお届けするため、365日24時間体制で発電電力量を調整するとともに、基幹給電制御所や中部電力エリア内に11カ所ある支店給電制御所と連携して、気象状況や災害情報に目を光らせながら、電気の流れを監視・コントロールしています。また、電力系統が連系している各電力会社との広域ネットワークを介し、日々の連系線運用や緊急時の応援融通などの調整も行っています。

電圧や周波数の変動が少ない高品質な電気をお届けするために



流通本部 系統運用部
中央給電指令所 指令第一課
副長 平谷 頼幸

他のエネルギーとは異なり、電気は貯めることができないため、電力会社は電力の消費量と発電量を常に一致させること(同時同量)により需要と供給のバランスを保つことが求められます。

私の働く中央給電指令所では、この瞬間瞬時の「同時同量」を維持するため、季節・曜日・天候などによる消費量の変動に応じて、火力発電所や水力発電所に運転の指令を出して、発電量を調整しています。万が一、故障などにより「同時同量」が崩れると、電圧や周波数が大きく変動し電動機器や電気製品に悪影響を及ぼすなど、お客さまに甚大な損害を与えてしまう可能性があるため、迅速に発電量の調整を行い、同時同量をコントロールしています。また、故障に対しては、適切適切な対応ができるよう復旧訓練を定期的実施するなど、常に危機管理意識を持って安定供給に備えています。



中央給電指令所

発電部門の取り組み

発電所の使命は、お客さまにお届けする電気を安全かつ安定的に発電することです。そのため、火力発電所ではボイラーやタービン、発電機などの機器を24時間体制で監視・制御するとともに、日頃から発電設備の補修や定期的な機器の分解点検(定期点検)を確実に実施してトラブルの未然防止に努めています。また、水力発電所では河川の状況を適切に把握して設備運用を行うとともに、放流にあたってはサイレンによる周知や河川のパトロールを徹底するなど地域の皆さまの安全に細心の注意を払っています。

電気を安定的に発電し続けるために



発電本部 火力センター
碧南火力発電所 技術課
主任 井上 隆二

浜岡原子力発電所の停止以降、石炭を燃料とする碧南火力発電所は、ベース電源としての重要性が益々高くなっており、所員が一丸となってその重要性を再認識して、日々の業務に取り組んでいます。

その中で、私はボイラー設備の保守・点検を担当しています。定期点検では、早期に不具合箇所を発見し、決められた工期内に修理を終えることが最大の使命です。したがって設備の弱点部位を予め把握し、優先順位を明確にした点検計画を策定するとともに、施工者と綿密な工程調整を実施しています。それでも想定以上の不具合が発見された場合は、施工者の協力も得て24時間体制での修理を実施し、工期の遵守に努めています。定期点検を計画どおり無事終えたときは、安定供給に貢献できたという達成感と、自分自身が背負っている責任の大きさを改めて実感します。



ボイラー設備の点検作業

送電部門の取り組み

発電された電気は、送電線や変電所などの流通設備を介してお客さまの元へ届けられます。これらの流通設備は、発電所建設や需要増加に適切に対応して建設するとともに、高経年設備の計画的な改修を進めています。また、設備の構築にあたっては、送電線は通常2回線で構成し、変電所は複数の変圧器を設置するなど、故障などに備えて対策を講じるとともに、設備の故障を未然に防止するため、日頃から劣化診断など新たな技術も取り入れながら巡視・点検を行い、安定供給を支えています。

お客さまに安定した電気をお届けするために

〈送電〉



名古屋支店 中村電力センター
蟹江電力所 送電課
保守長 山元 忠

私の働く蟹江電力所は、名古屋市近郊の送電設備を管理しています。この周辺は、カラスなどが巣を作る林野が少ないことから、様々な対策を施しても半数以上の鉄塔に巣を作られる状況にあります。そのため、営巣材(木の枝やハンガーなど)による停電故障を起こさないよう巡視を入念に行い、停電故障の恐れがある場合は、鉄塔に昇り、営巣の除去を行っています。



鉄塔上での点検作業

送電設備の巡視・点検および高所かつ高電圧に接近しての補修作業や送電線付近での建物工事などに伴うクレーンによる電気事故防止のPRなど、日々、電力の安定供給を使命として業務に取り組んでいます。また、将来を担う若手社員に対しては、常に送電設備を「見て・触れて・感じさせる」現場密着型を意識した指導に努めています。

〈変電〉



岡崎支店 岡崎電力センター
変電技術課
副長 黒崎 恵美

私の所属する岡崎電力センターは自動車関連工場が多い西三河地区に電力を安定してお届けするための送変電設備の保守管理をしており、その中で私は変圧器や遮断器などの変電設備の点検業務に携わっています。



変電設備の点検作業

変電設備で故障が発生すると、広範囲にわたる停電や電圧低下を引き起こし、多くのお客さまへのご迷惑に繋がることから、故障の未然防止のため、設備の状態把握や分解点検・手入れなどのメンテナンスを日々行っています。特に、浜岡原子力発電所の停止以降、当社のベース電源である碧南火力発電所に接続される碧南変電所や幸田変電所での作業は、当社の電力システムを支える重要設備であることを肝に銘じ細心の注意を払って行います。点検作業が終わり無事に電気が流れたとき、ホッとすると同時に、改めて「お客さまに安定した電気をお届けする」という使命感とやりがいを感じます。

配電部門の取り組み

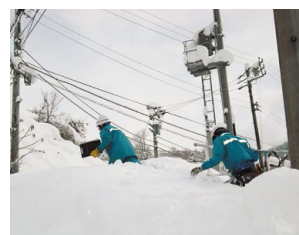
配電部門は、電柱、電線や変圧器などの建設・メンテナンスを行うとともに、お客さまに最も近い技術部門として、電気の使用開始や停止申し込みに伴う現地対応など、お客さまからの電気のご使用に関する様々な依頼にもお応えしています。また、万が一の停電に備え、24時間現場に出向くことができる体制や、送電を遠隔で開始・停止できる配電自動化システムを順次導入し、停電発生時における早期復旧対策の充実にも取り組んでいます。

お客さまにご安心をお届けするために



岐阜支店
高山営業所 配電課
班長 大平 徹

高山営業所は、小京都高山や白川郷、下呂温泉など飛騨地方を管轄する全社一担当エリアの広い営業所で、一年を通じ多くの観光客が訪れる地域です。飛騨の電気を守るうえで避けられないのが冬の雪害です。雪が降り始めれば、誰もが緊急事態を予測し、復旧材料・工具はもちろん、チェーンソーなどの準備にも余念がありません。復旧作業は、降り続く雪による立ち往生、膝丈まである雪をかき分けての点検、マイナス10度を超える寒さとの闘い、新たな倒木の恐れなど困難を極めます。



ラッセル歩行で作業(柱上スイッチの操作)に向かう従業員

しかし、その切れた電線の先には寒い暗闇の中で一刻も早い電気の復旧を待ち望む、お客さまの存在があることを私たちは忘れません。過酷な状況下でも安全に早く電気を送り、お客さまにご安心をお届けするため、ライフラインに携わる者としての責任と誇りを持って、日々、技術力の向上に努めています。

経営効率化に向けた取り組み

中部電力グループは、これまでも設備形成・運用・調達や業務運営のあらゆる面にわたり、徹底した経営効率化を進めてきました。

現在、浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、燃料費が大幅に増加し、厳しい収支・キャッシュフローが継続するなか、さらなる経営効率化を進め、収支などの改善に努めていきます。

4-1 電気料金について

中部電力は、お客さまに、安全で安価な電力を安定してお届けすることが、電気事業者としての使命であると考えています。

このため、2000年の電力小売部分自由化以降、5回にわたって電気料金の引き下げを実施し、経営効率化の成果をお客さまにお示してきました。

	2000年10月	2002年9月	2005年1月	2006年4月	2008年4月
電気料金の改定状況*	△ 5.78%	△ 6.18%	△ 5.94%	△ 3.79%	△ 0.80%

※規制部門における平均改定率

4-2 これまでの経営効率化の取り組み

設備形成・運用・調達における効率化

中部電力は、これまで効率的な設備形成を行うとともに、既存設備の効率的運用に努め、設備投資の削減による固定資産の圧縮を進めてきました。

近年は、経年劣化設備の更新や高効率コンバインドサイクル発電^(※)の導入、メガソーラー発電の推進などを行っています。投資にあたっては、電力の安定供給に必要な案件に厳選するとともに、コストダウンを徹底し、設備投資額の抑制に努めています。

その結果、2012年度の設備投資額は3,001億円となり、2000年度に比べて約36%低減し、2012年度末の固定資産額は、2000年度に比べて約30%低減しています。

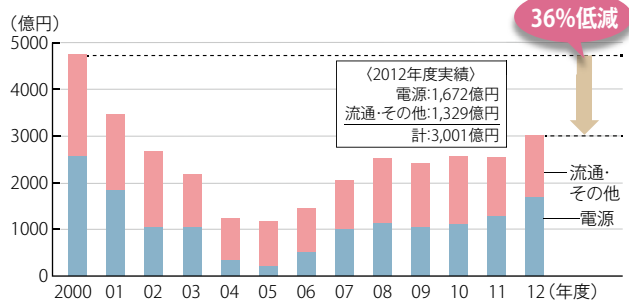
また、既存設備の経年劣化による修繕工事が増加するものの、点検・保全内容の見直しや工事の実施時期の繰り延べなどにより、修繕費の抑制に努めています。

その結果、2012年度の販売電力量当たり修繕費は、2000年度に比べて約12%低減しています。

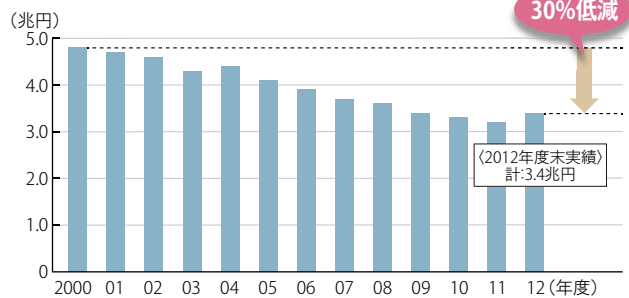
また、燃料調達において、安定性・柔軟性に加え、経済性の向上に取り組んでいます。(P.27-28)

(※) コンバインドサイクル発電: ガスタービン発電と蒸気タービン発電を組み合わせた発電方式。

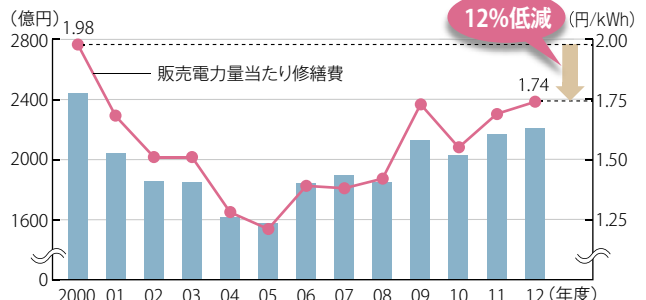
【電気事業設備投資額の推移】



【電気事業固定資産額の推移】



【修繕費の推移】



送配電損失率の低減

中部電力では、従来から送電電圧の高電圧化や低損失型変電設備の採用、電力損失の最小化を目指した配電系統運用など、送配電損失率の低減に取り組んでいます。この結果、1993年度以降の送配電損失率について5%未満を維持するなど、国内電力会社の中でトップレベルとなっています。

高効率コンバインドサイクル発電の導入

当社は、高効率コンバインドサイクル発電を導入することにより、火力発電の熱効率向上を図り、燃料費の削減とCO₂排出量の抑制につなげています。

今後も2014年度にかけて、上越火力発電所を着実に運転開始するとともに、世界最高水準の高効率な発電設備である西名古屋火力発電所7号系列を、2017年度の運転開始を目指し開発していきます。

[高効率コンバインドサイクル発電の導入計画]

	上越火力発電所	西名古屋火力発電所7号系列 ^(※1)
出力	238万kW	231.6万kW
営業運転開始	1-1号:2012年7月 1-2号:2013年1月 2-1号:2013年7月 2-2号:2014年5月(予定)	7-1号:2017年9月(予定) 7-2号:2018年3月(予定)
熱効率 ^(※2)	58%以上 (低位発熱量基準) ^(※3)	62%程度 (低位発熱量基準)
LNG削減効果	60万t/年	50万t/年
CO ₂ 削減効果	160万t/年	140万t/年

※1 既設の1号～4号(合計出力119万kW)を廃止・撤去、および廃止済みの旧5号、6号を撤去して開発します。

※2 熱効率:投入した燃料の熱エネルギーのうち、実際に電気となった割合を示す。

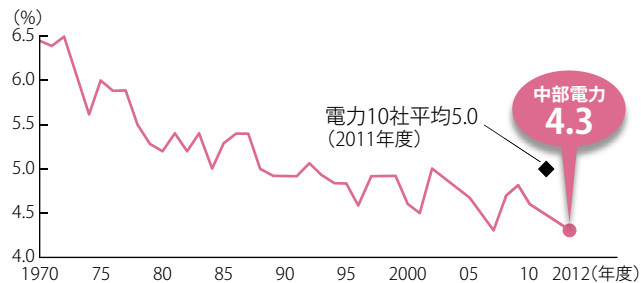
※3 低位発熱量基準:燃料中の水分および燃焼によって生成された水分の凝縮熱を差し引いて算出する熱効率。

火力発電所の総合熱効率の向上

当社は、火力発電所の総合熱効率の向上のため、高効率コンバインドサイクル発電の導入や高稼働運転、点検期間の短縮などに取り組んでいます。この結果、2012年度の火力総合熱効率は46.78%(低位発熱量基準)と、国内外でトップレベルとなっています。

また、2012年度には、知多第二火力発電所2号ガスタービン(出力:15.4万kW)について、より高効率な最新型に取り替える工事を実施し、LNG消費量を年間1.5万t削減しています。

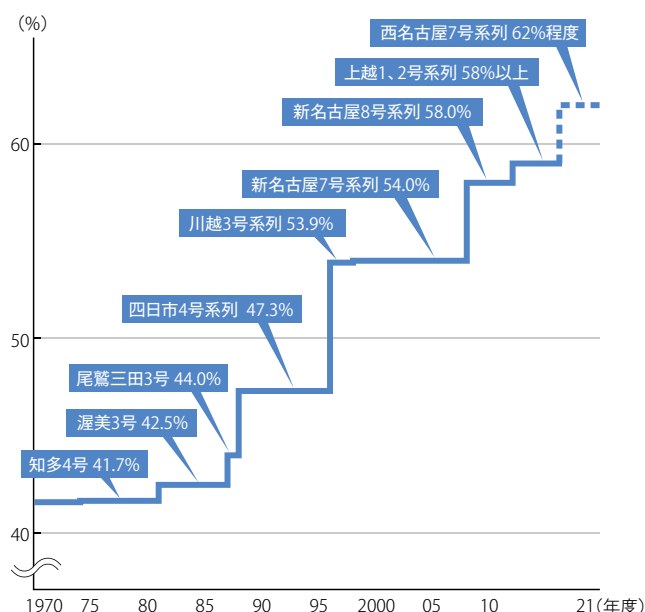
[送配電損失率の推移]



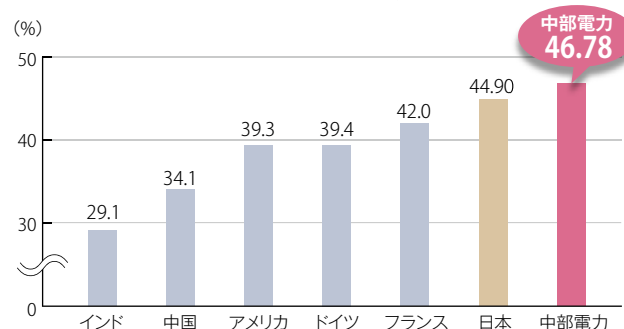
出典:電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会)より作成

なお、西名古屋火力発電所7号系列の発電設備の発注においては、開発費用だけでなく、運転開始後の燃料費やメンテナンス費も含めた総合的なライフサイクルコストで判断する競争入札を採用することにより、大幅なコスト削減を実現しています。

[火力発電設備熱効率の推移(低位発熱量基準)]



[火力発電総合熱効率の主要国との比較(低位発熱量基準)]



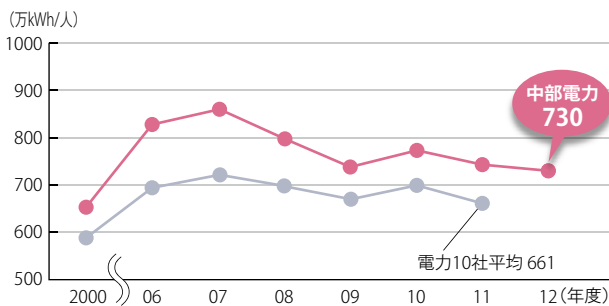
出典:「電気事業連合会資料」などより作成。中部電力は2012年度、日本は2011年度、その他は2009年の数値

業務運営などにおける効率化

中部電力は、電力自由化に対応するため、電力業界の中でもいち早く要員のスリム化に取り組むなど、これまでも聖域を設けない業務効率化を継続的に推進してきました。

こうした取り組みの結果、当社の従業員数は、2000年度から約8%減少し、2012年度末には社員数は17,345人となりました。生産性を表す「従業員1人当たり販売電力量」は、2012年度には730万kWh/人となり、国内電力会社の中で上位を維持しています。

【従業員1人当たり販売電力量の推移】



出典：電力10社平均は「電気事業便覧」（電気事業連合会）より作成

現在も、業務運営のさらなる効率化と強固な事業基盤の確立のため、「業務再構築プラン」を策定し、業務のゼロベースでの見直しとその簡素化・廃止を図るとともに、効率化の成果を機能強化が必要な分野に振り向ける取り組みを進めています。

グループ全体の効率的な事業体制の確立に向けた取り組み

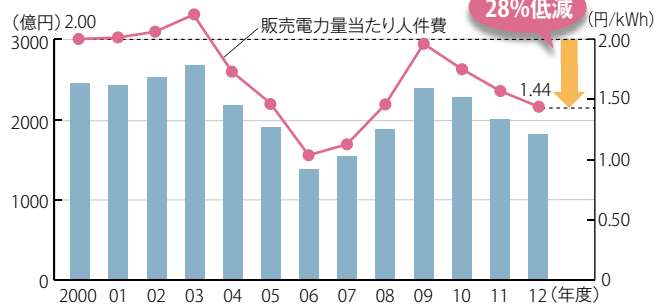
中部電力グループは、経営資源の集中と経営基盤の強化を目的として、グループ会社の再編を推進し、効率的な事業体制の確立に取り組んでいます。

(2007年以降の取り組みは以下のとおり)

2007年3月	中部電力による(株)トーエネック株式の公開買付けを実施し、資本関係を強化
2007年10月	(株)トーエネックと(株)シーテックの2社間における、会社分割による事業移管
2008年10月	(株)トーエネックサービスの車両リース事業を、永楽自動車(株)へ会社分割により移管(永楽自動車(株)の社名を(株)中電オートリースに変更)
2009年7月	中部電力と東邦石油(株)の合併 (株)コムリスの人工ゼオライト製造事業などを(株)テクノ中部へ会社分割により移管し、その他の事業を共同出資者である太平洋セメント(株)に引継ぎ
2011年7月	中部電力の不動産活用事業の一部を中電不動産(株)に会社分割により移管
2012年4月	(株)シーエナジーと(株)エル・エヌ・ジー中部の合併(新会社：(株)シーエナジー)

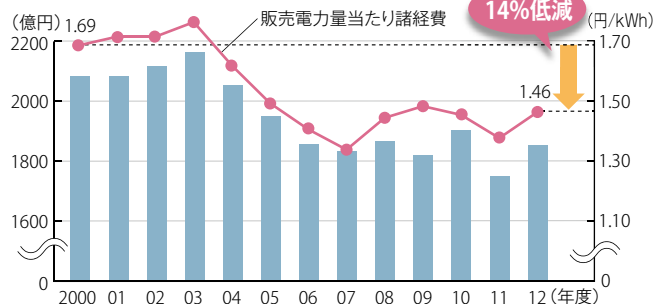
こうした取り組みの結果、2012年度の販売電力量当たり人件費は、2000年度に比べて約28%低減しています。

【人件費の推移】



また、2012年度の販売電力量当たり諸経費は、2000年度に比べて約14%低減しています。

【諸経費の推移】



(注) 諸経費：廃棄物処理費、消耗品費、賃借料、委託費、損害保険料、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費(CO₂排出クレジット償却費除き)

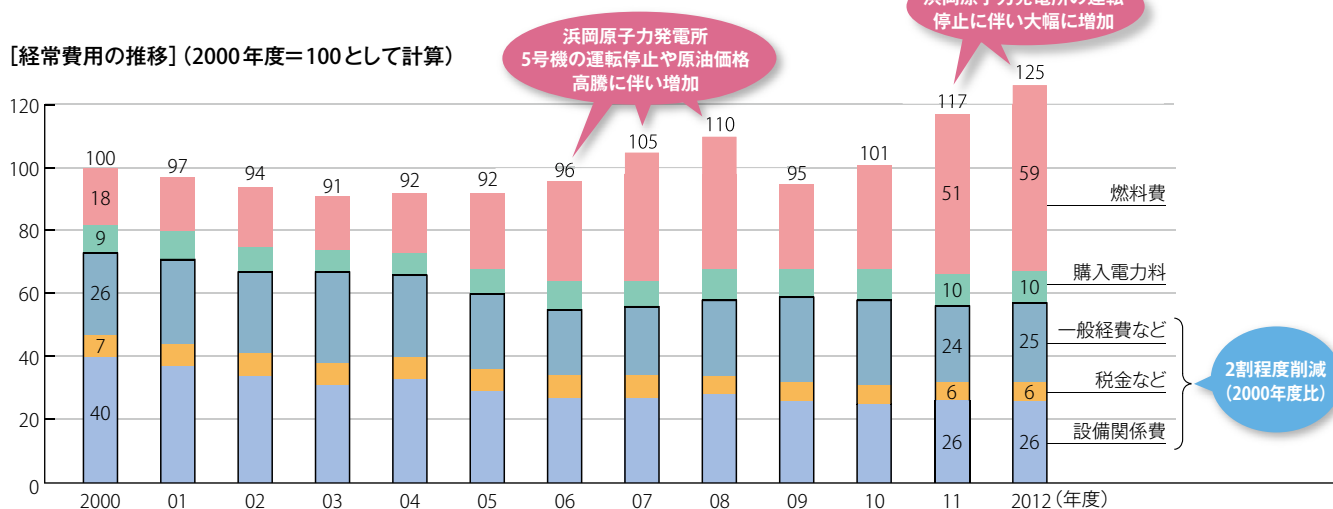
また、当社とグループ各社の経営層が、「グループ経営戦略会議」において、業績目標の達成に向けた施策について検討するなど、経営管理の実効性をより高める取り組みも展開しています。

4-3 浜岡原子力発電所の運転停止以降の経営効率化

中部電力は、これまでの経営効率化の取り組みにより、電力の小売部分自由化以降、燃料費・購入電力料を除いた費用を2割程度削減してきました。

一方、2011年5月の浜岡原子力発電所の運転停止により、至近では燃料費が大幅に増大し、経営を圧迫する状況となっています。

[経常費用の推移] (2000年度=100として計算)



このため、浜岡原子力発電所の運転停止以降、当社はグループ一体となり、最大限の経営効率化に取り組んでいます。

具体的には、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、工事の実施時期・範囲、工法などを見直し、設備投資および修繕費の削減を図っています。また、経済的な燃料調達および運用により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発などの内容・規模を見直す

ことなどにより、諸経費の削減に取り組んでいます。

こうした取り組みにより、2012年度は1,000億円程度の緊急的なコスト削減を実施しました。

経営効率化額 (2012年度)	1,000億円程度
投資の削減	600億円程度
費用の削減 (修繕費・燃料費・諸経費)	400億円程度

[経営効率化の主な具体例]

設備投資・修繕費	<ul style="list-style-type: none"> ケーブルや電線などの計画的に取替・改修を実施する設備について、計画工事の実施期間を数年間延長 全面的な設備改良から劣化箇所の部分補修への切替などを実施
海外投資	<ul style="list-style-type: none"> 将来の成長戦略実現のために至近年に投資することが必要不可欠な案件のみを厳選し、それ以外の新たな投資は、当面の間抑制
燃料費	<ul style="list-style-type: none"> 安価なLNGの追加調達 石炭火力の定期検査工程の見直しによる稼働増
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> 新聞広告・テレビCMや行事・イベントの中止・縮小、さらには、企業広告を順次取り止めるなど、広報・販売活動にかかる経費を削減 システム・研究開発といった、将来の事業運営に寄与する支出についても、実施時期や必要性を再評価のうえ、中止、縮小、繰り延べ この他、恒常的経費も含め、最大限削減
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 役員報酬を7～15%減額 従業員の賞与の減額

さらなる経営効率化への取り組み

当社は、これまでも経営効率化に取り組んでまいりましたが、2013年度についても、昨年度、一昨年度に引き続き浜岡原子力発電所の停止が継続しており、燃料費の大幅な増加などから3期連続の赤字決算になると見込まれます。

このため新たに、社長を本部長とする「経営効率化緊急対策本部」を設置(2013年4月26日付)し、これまでの経営効率化をさらに加速・徹底し、収支等の改善に全社を挙げて全力で取り組んでいます。

投資などの基本的な考え方

浜岡原子力発電所の運転停止に伴う収支・キャッシュフローの厳しい状況は、今後も継続する見通しです。

こうした状況を踏まえ、浜岡原子力発電所の運転停止中における当面の間の投資などの基本的な考え方について、以下のとおり定めています。

安全をより一層高めるための投資

立地地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまにご安心いただくとともに、津波・地震などの大規模災害の発生時においても電力を安全・安定的にお届けできるよう、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みをはじめ、当社設備における対策を早急かつ着実に実施していきます。

電力の安定供給に不可欠な投資

公益事業者である当社の使命を遂行するためのものであり、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーに、意義を共有していただける使途と考えます。

低炭素で良質なエネルギーを安価で安定的にお届けするために必要不可欠な設備形成を図っていきます。

なお、投資の実施にあたっては、要否・時期についての評価を行ったうえで案件を厳選するなど、これまで以上に効率化を徹底していきます。

株主への安定配当

当面の間、厳しい収支・キャッシュフローの継続が予想される状況を踏まえ、当社は、2012年7月30日以降、「株主還元に関する考え方」について、以下のとおりとさせていただきます。

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

事業成長、発展のための戦略的投資

株主・投資家の皆さまはもとより、お客さま、地域社会のご期待にお応えし続けていくためには、グループ全体の持続的な成長が必要であると考えています。

しかし、収支・キャッシュフローが厳しい状況であることを踏まえ、状況が改善することが見込まれるまでの間は、原則として新たな投資を行わないこととし、事業成長・発展のために必要不可欠で先送りが困難な案件に厳選することとします。

中部電力グループ経営ビジョン2030 「目指す姿」

中部電力グループは、経営環境が急速に変化し、将来を予測することが難しくなっている現状を踏まえ、「お客さまや社会からの信頼に応えるために何を大切にすべきか、期待に応えるために何を变えるべきか」を検討し、2011年2月に「目指す姿」を定めるとともに、それらを実現するため、4つのミッションを掲げました。

「目指す姿」

『エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループ』

- 「エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えする」ことを基本として、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。
- 持続的な成長を確かなものとするため、これまで国内電気事業で培ってきた経営資源・ノウハウを活用し、海外での事業展開などに挑戦することで、新たな企業価値を創出していきます。

「目指す姿」実現に向けた4つのミッション

▶ミッション1 低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け (P27-28)

私たちは、いつの時代においても、お客さまの生活・産業に不可欠である良質なエネルギーを安価で安定的にお届けすることで、地域・社会の発展に貢献していくとともに、低炭素社会の実現に取り組みます。

▶ミッション2 「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現 (P29-30)

私たちは、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

▶ミッション3 積極的な海外展開による収益の拡大 (P31-32)

私たちは、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするために、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指します。また、海外事業を通じて技術力やブランド力などの向上を図ることにより経営基盤を強化し、国内エネルギーサービスをさらに充実させます。

▶ミッション4 成長を実現する事業基盤の確立 (P33-34)

私たちは、お客さまや社会からの信頼と期待に応えるため、これまで以上に「社会的責任の完遂」に向け努力するとともに、すべての事業活動の礎となる「人財*・組織」、「グループ総合力」、「技術研究開発」についても、より一層充実させます。

*人財：従業員は会社にとってかけがえのない財産であるため、「人材」を「人財」と表記しています。

燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上

中部電力では、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上を図るため、燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディング機能の強化、燃料関係インフラの整備を進めるとともに、調達の分散化・多様化を図るなど、様々な取り組みを行っています。

上流権益の取得

中部電力は、LNG・石炭の上流権益の取得に取り組んでおり、これまで、豪州ゴーン・プロジェクト(2009年)、インテグラ・プロジェクト(2011年)、加国コルドバ・プロジェクト(2011年)に参画してきました。プロジェクトの参画により、燃料の安定的・経済的な調達に向けた燃料サプライチェーンの強化に取り組んでいます。

さらに、2012年9月には、豪州において国際石油開発帝石(株)が推進するイクシス・プロジェクトに参画しました。本プロジェクトは、本邦企業がオペレータ(操業主体)として大型LNG開発を主導する初のプロジェクトであり、2016年度生産開始に向け、当社も現地法人を通じて、積極的に関わっていきます。

米国からのLNG調達

米国は、域内の在来型ガス田の枯渇もあり、2010年代中頃にはLNGの純輸入国になるものと見込まれていました。しかし、非在来型ガス田の開発による「シェールガス^(※)革命」により、LNGの輸出国に変貌すると予想されており、2011年頃から、輸入用として建設されたLNG基地を輸出用の基地に転換する動きが出てきました。

こうした状況を踏まえ、当社は2012年7月、大阪ガス(株)とともに米国フリーポート社の子会社と天然ガス液化加工契約を締結し、フリーポートLNGプロジェクトへ参画しました。本プロジェクトにおいては、2013年5月17日、米国エネルギー省が、日本向けにLNGを輸出する事業として初めて、自由貿易協定(FTA)未締結国向けの輸出許可を発行しました。これにより当社は、米国内で調達した天然ガスを液化し、LNGと

して日本へ輸入することが可能となり、2017年中の天然ガス液化加工事業の開始に向けて大きく前進しました。

シェールガスの生産拡大などにより、LNGの一大生産地となる米国を調達先として新たに加えることで、当社の燃料調達の安定性が向上します。また、自らがLNG生産者となることから、LNGの引渡場所を自由に決めることが可能となり、需給に応じた調整が容易になるため、燃料調達の柔軟性も高まります。さらには、米国ガス価格連動のLNGを、長期にわたって確実に日本に持ち込むことで、価格体系の多様化が進み、経済的な燃料調達が可能となることを見込まれています。

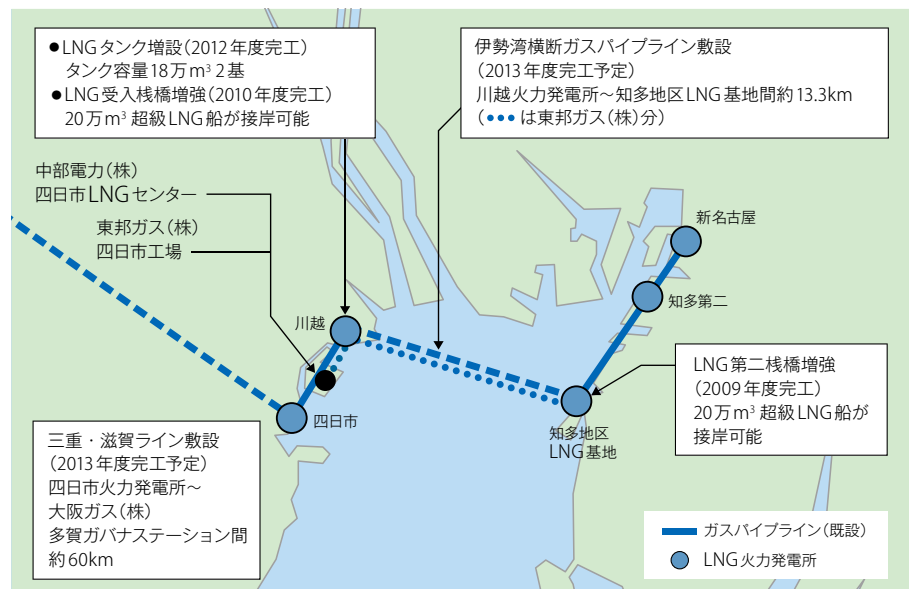
※ シェールガス：地下100mから2,600mにある泥土が積み重なって固まった頁岩(シェール)の中に含まれる天然ガス。2000年代に入り水圧破碎などの採掘技術が確立されたことで商業生産が可能となり、今世界的に注目されるガス資源。

燃料関係インフラの充実と活用

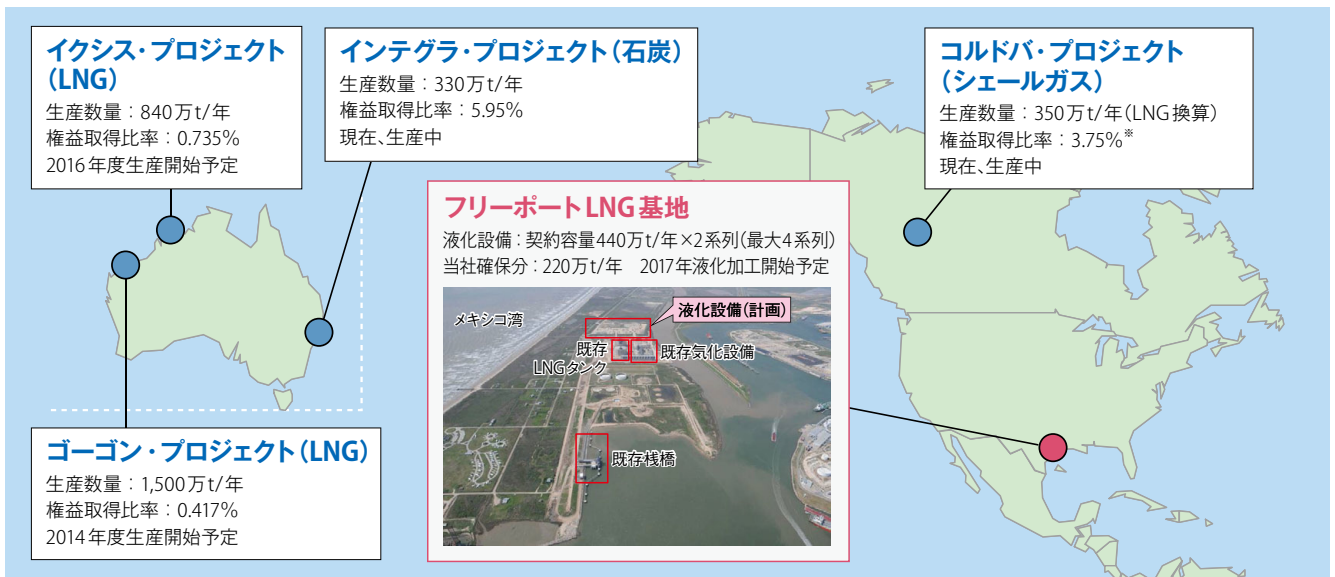
安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、当社はすでに、大型船に対応可能なLNG受入栈橋の増強や貯蔵能力向上のためのLNGタンクの増設を実施しました。

現在は、2013年度の完工を目指し、伊勢湾横断ガスパイプラインおよび三重・滋賀ラインの敷設工事を進めています。

LNG関連設備における取り組みの概要



■上流権益の取得状況など



*コルドバ・プロジェクトの権益を50%保有する三菱商事(株)子会社Cordova Gas Resourcesに7.5%出資

トレーディングによる石炭調達力の強化

中部電力は、2010年4月に、石炭全量の調達を中電エネルギートレーディング(株)に集約しました。同社が売主・トレーダーとの調達交渉により日々入手する市場情報を活用することで機動的な対応が可能となり、需給状況に応じた調達を行ってきました。

2012年4月には、石炭調達力の一層の強化を目指し、アジアの石炭トレーディングの中心地であるシンガポールに設立したChubu Energy Trading Singapore Pte. Ltd.に、トレーディングの実施拠点を移転しました。市場情報が集中するシンガポールで調達を行うことで、石炭取引に関する情報収集力を高めるとともに、有能な人財の確保が可能になると期待しています。

VOICE

カナダ・シェールガス事業への参画

電力会社として日本初となるシェールガス事業に参画し、開発に関する知見を修得するとともに、経済性、環境等の観点から最適な開発方法を日々、関係者間で検討・協議を重ねています。上流事業者としての安全操業の責務を果たしながら、将来的には日本のエネルギー安定供給に貢献すべく本事業に取り組んでいきます。



燃料部付 CEPCG 社出向
松井 紗恵(カナダ アルバータ州)

部門長からのメッセージ

燃料の安定的、経済的、柔軟な調達を進め、お客さまニーズにお応えしていきます。

資源獲得競争が激しさを増すなかで、燃料の大半を海外からの輸入に依存している日本では、原子力発電所の停止によって化石燃料の輸入が増えており、燃料調達環境は、非常に厳しい状況となっています。

こうしたなかで、中部電力は、各燃料の市場環境の変化を踏まえた調達力の強化に取り組んでおり、市場流動化が進展している石炭は、トレーディング機能を強化することで対応する一方、中長期の相対契約が中心のLNGは、契約の分散化・多様化などを通じて、安定性・経済性・柔軟性の向上を図っています。

さらに、上流権益の取得などを通じて、燃料の開発から販売・受入に至るまでの燃料バリューチェーン全体を強化し、燃料調達力のさらなる向上に取り組んでいます。

燃料市場の状況は目まぐるしく変化していますが、これをチャンスと捉え、従来の枠組みを超えた新たな発想を持ってチャレンジし、お客さまのニーズにお応えしていきたいと考えています。



執行役員 燃料部長
土屋 俊実

「エネルギーサービスNo.1企業グループ」の実現

中部電力はグループ一体となり、お客さまとともに最適なエネルギー利用を追求することで、お客さまに信頼され選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指します。

エネルギーソリューションサービスのご提案

省エネ・省CO₂やコスト削減に加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野(オフィスビル、病院など)においては災害に強いエネルギーシステムが求められるなど、お客さまのエネルギーに関するニーズは多様化・高度化しています。

中部電力はこのようなお客さまのニーズに対して、熱源設備(生産プロセス、空調、給湯、厨房)の最適な組み合わせや運用方法のご提案、さらにはお客さま設備や運用形態に適合したエネルギーシステムの開発まで、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスをご提供することで、エネルギーに関する課題の解決にお客さまとともに取り組んでいきます。

こうしたお客さまのあらゆるニーズにワンストップでお応えしていくため、エネルギー設備全般について、設置から運転・保守代行業務までのサービスを、中部電力グループで一体となってお提供していきます。

「BizEne (ビジエネ)」

エネルギーソリューションに関するウェブサイト「BizEne (ビジエネ)」を通じ、お客さまの課題に対する解決策や省エネ事例など、ビジネスにおけるエネルギー利用に役立つ情報をご提供しています。

<http://bizene.chuden.jp/>

事例1

省エネ・省CO₂に向けて、船舶エンジン部品生産ラインにヒートポンプを導入

エンジン部品の表面処理工程における薬液槽の加温方法の省エネ化にお客さまとともに取り組みました。

具体的には、新たにヒートポンプを導入し、蒸気ボイラとの併用による加温システムを構築することで、省エネ・省CO₂を実現することができました。

また、蒸気よりも低温で加温することで薬液槽との熱交換プレートへの不純物の付着も低減され、メンテナンスの省力化、コストの削減も図られています。



ヤマハ発動機(株)様 薬液槽加温システム

事例2

事業継続計画(BCP)等に対応した新病院設備運用

現在建設中の新病院棟には、電気による空調システムを全面的にご採用いただきました。これにより、平常時の省エネ(経済性)・省CO₂(環境性)を実現するとともに、災害発生時も備蓄オイルとガス併用の非常用発電機およびボイラ設備により、災害拠点病院*としての機能を維持できる信頼性の高いシステムとなっております。

こうした、高度化する病院へのエネルギー供給システムの構築については、グループ会社の(株)シーエナジーが資金調達から、電気・空調設備の運営・管理までをトータルで行う事業としてご採用いただいております。

*大規模災害発生時に各地域の初期救急の中心となる病院



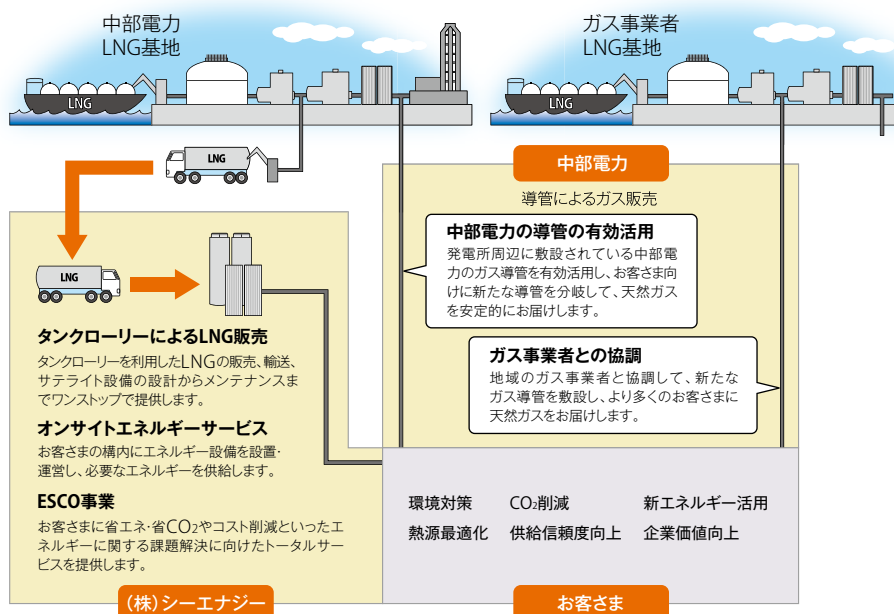
学校法人 愛知医科大学様 新病院(完成予想図)
※2014年5月開院予定

ガス・LNG およびオンサイトエネルギーのご提供

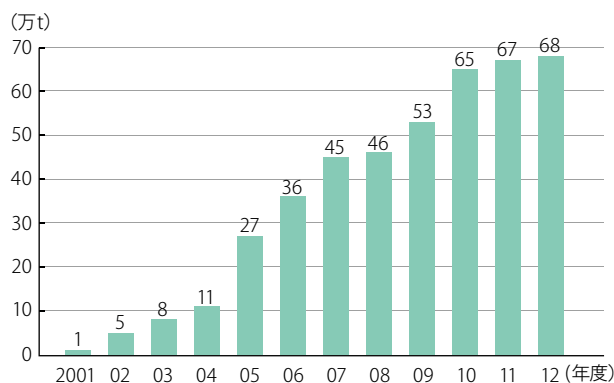
環境意識の高まりなどを背景に、重油から天然ガスに燃料を転換する動きが進んでいます。また、自然災害などのリスクへの対策として分散型電源に関心が寄せられています。

今後も中部電力は、ビジネス向けにガス・LNGやオンサイトエネルギーなどを組み合わせたエネルギーサービスをグループ一体となってお提供し、お客様の省エネ・省CO₂やコスト削減、信頼性の高いエネルギー供給システムの実現をサポートしていきます。

■グループ会社と一体となったガス・LNG販売およびオンサイトエネルギーサービス (イメージ図)



■ガス・LNG販売数量の実績



上越火力発電所構内のLNG出荷設備



信州ビバレッジ(株)様 ガスコージェネレーションシステム

部門長からのメッセージ

サービスの向上と多様化に努め、「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指してまいります。



お客さま本部 法人営業部長
佐古 直樹

現在、国において電力システム改革の議論が進められており、電力会社やサービスをより自由にお選びいただける小売り全面自由化が検討されています。また、将来的には、全国的に活発な競争が行われるとともに、電気、ガス、石油など各エネルギーサービスの融合化・ボーダーレス化が進んでいくものと考えています。

当社では、これまででも、電気とガスを組み合わせ、お客さまにとって最適なエネルギーをご提供するとともに、高効率機器の導入をご支援するなど、お客さまの省エネ・省コスト・CO₂削減につながる取り組みを進めてまいりました。

今後も、さらなるサービスの向上と多様化に努め、当社およびグループ会社が一体となり、お客さまに信頼され選んでいただける「エネルギーサービスNo.1企業グループ」を目指してまいります。



エネルギー事業部長
小山 裕治

海外エネルギー事業への取り組み

中部電力グループは、国内事業で培ったノウハウや人財といった経営資源を基盤として、海外で発電事業や環境関連事業、コンサルティング事業などを進めています。特に、ガス火力をはじめとする「火力発電事業」、および世界的に事業機会が広がっている風力・太陽光などの「再生可能エネルギー発電事業」を重点対象とし、事業の効率性やリスク管理に十分留意しながら、安定した収益の獲得を目指します。

火力発電事業への参画

中部電力グループのノウハウを有効活用でき、かつ事業機会の豊富なガス火力を中心に規模の拡大を進め、長期かつ安定的な収益の確保を目指します。また、既投資案件についても、確実な運営により、収益基盤の強化を図ります。



ガス火力発電事業へ出資するとともに、発電所の経営・技術支援を実施しています。(メキシコ バジャドリド ガス火力発電事業)

再生可能エネルギー発電事業への参画

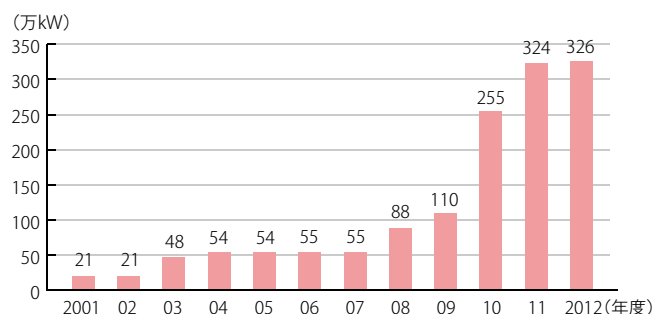
世界的に広がる風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの再生可能エネルギー発電事業に、投資効果を見極めながら参画し、収益の確保と地球規模でのCO₂排出量削減に貢献します。

海外エネルギー事業(2012年度末時点)

投資規模 累計約1,000億円
持分出力* 累計約326万kW

*各プロジェクトの総出力に占める中部電力出資分

海外エネルギー事業持分出力の推移



コンサルティング事業の展開

技術力の維持・継承や国際貢献、燃料調達先との関係強化など、国内外のエネルギー事業とのシナジー効果も踏まえ、事業展開を図ります。

[ザンビア]

地方電化能力開発プロジェクト

2010年にザンビアの社会基盤の構築と貧困削減を目的とした「地方電化能力開発プロジェクト」業務を受託し、3年の長期にわたり、地方の電化を実施する組織の能力向上を支援しています。



現地スタッフと一丸となって、地方電化に取り組んでいます

TOPICS タイ国・太陽光発電事業への参画

中部電力は、タイ国中部および北部において、合計6ヶ所のメガソーラー発電所(合計出力30.9千kW)の開発・運営を行う事業会社の株式のうち49%を、現地のGUNKUL社から取得し、2013年2月に同国において、当社初となる海外での太陽光発電事業に参画しました。

本事業は、タイ国のエネルギーの全量買取プログラムに基づき、政府系の配電会社に対し、電力を卸販売するものです。

中部電力にとって、タイ国は、2001年に当社初の海外投資案件へ参画して以降、アジア地域における拠点として位置づけている国であり、本事業への参画によって、タイ国における発電事業の取り組みを一層強化できるとともに、海外における地球環境保全にも貢献できるものと考えています。

■海外で参画している主要なプロジェクト



I(W)PP：卸発電（海水淡水化）事業者

重点地域 これまでに蓄積したノウハウや人材などの経営資源を基盤にして、北米、アジア、中東を中心に事業を展開

コンサルティング実績国 《36か国、147件（2013年3月末現在）》

アジア・アフリカの発展途上国を中心に、電力開発計画の策定、電力設備の設計・施工管理などのコンサルティングを実施

部門長からのメッセージ

将来にわたる持続的な成長実現を目指し、海外での事業展開を進めています。

中部電力では、将来にわたる持続的な成長を確かなものとするため、経営資源を最大限に活用して海外での事業展開を進め、収益の拡大を目指しています。さらに、海外事業を通じた技術力の向上などにより経営基盤を強化し、国内エネルギーサービスをさらに充実させていきたいと考えています。

これまで参画実績のあるアジア、北米、中東を重点地域と位置づけ、長期的かつ安定的な収益の確保が期待できるガス火力をはじめとする「火力発電事業」、および世界的に導入促進政策が広がっている風力・太陽光・水力・バイオマス発電などの「再生可能エネルギー発電事業」を重点対象とし、新規案件と既存案件をバランスよく組み合わせたいと考えています。

現在は、浜岡原子力発電所の運転停止により、厳しい収支状況にあります。国内における電力の安定供給を確保したうえで、案件を厳選し、プロジェクトの効率性やリスクに十分留意しながら、将来を見据え着実な事業展開を図っていきます。



執行役員 国際事業部長
伴 鋼造

2012年度の主な実施項目と2013年度の目標・計画

中部電力では、CSR活動を展開するにあたり、PDCAサイクルを回すことで、活動レベルの向上・改善を促す仕組みを取り入れています。

大項目	中項目	掲載ページ	2012年度の目標・計画
コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ガバナンス	P35 ~ 36	<ul style="list-style-type: none"> ■会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の実施 ■「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
	リスク管理	P37	<ul style="list-style-type: none"> ■経営計画サイクルにおけるリスク管理の実施 ■BCP強化および事業継続マネジメント (BCM) の推進
	情報の管理	P38	<ul style="list-style-type: none"> ■情報管理の徹底に向けた取り組みの実施
	CSRマネジメント	P40	<ul style="list-style-type: none"> ■各種研修等を通じた企業理念の浸透施策の実施
	ステークホルダーとの対話・コミュニケーション	P41 ~ 42	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実 ■多様のステークホルダーとのダイアログの実施
人権の尊重と労働について	人権の尊重	P43	<ul style="list-style-type: none"> ■人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の実施
	人財の育成	P43	<ul style="list-style-type: none"> ■必須型研修、選択型研修などの実施 ■自己啓発への支援の実施
	働きがいのある職場づくり	P44 ~ 45	<ul style="list-style-type: none"> ■企業風土の醸成を目的とした活動の実施 ■ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた活動の実施
	従業員の安全と健康	P46	<ul style="list-style-type: none"> ■交通災害および労働災害の未然防止の実施 ■メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の実施
環境への取り組み	環境経営の推進	P47 ~ 50	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ一体となった環境経営の推進 ■環境教育トレーナーの育成と全社員を対象とした環境教育の実施
	低炭素社会の実現	P51	<ul style="list-style-type: none"> ■2008 ~ 2012年度における平均のCO₂排出原単位 20%削減(1990年度比)
	循環型社会の形成	P53 ~ 54	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率1%未満 ■低濃度PCB絶縁油処理6,714kl、柱上変圧器処理110,880台
	地域環境の保全	P55 ~ 56	<ul style="list-style-type: none"> ■2014年度着工を目指した西名古屋火力発電所7号系列の環境アセスメント実施
コンプライアンスの推進	コンプライアンス	P57 ~ 58	<ul style="list-style-type: none"> ■次代に向けたグループ一体となったコンプライアンスの推進 ■インサイダー取引防止に向けた啓発教育の実施
	公平・公正な取引	P59	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ■取引先との双方向コミュニケーションの充実
	知的財産活動の推進	P59	<ul style="list-style-type: none"> ■知的財産に対する知識・意識向上策の実施
お客さまとともに	お客さまのニーズにお応えするために	P60 ~ 62	<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の実施 ■お客さまサービス向上施策の実施
地域社会との関わり	社会との関わり	P64 ~ 67	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の推進

*環境の中期目標(2020年度)に向けたより詳細な取り組みは、「アクションプラン」として中部電力ホームページに掲載しています。
<http://www.chuden.co.jp/energy/kankyō/actionplan/index.html>

評価の基準：○ 計画どおり実施し、概ね満足できるレベルである
 △ 計画にしたがい実施したが、目標が未達である、または、課題が残るレベルである。
 × 計画通り実施できなかった。

	2012年度の主な実施項目	評価	2013年度の目標・計画
	<ul style="list-style-type: none"> ■グループとしての内部統制の充実を図るため、国内外のグループ会社(13社)に対して内部監査を実施 ■各統制において、各部の自己点検および内部監査を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■会社法に基づく内部統制システムの適切な整備・運用の継続実施 ■「財務報告に係る内部統制」への適切な対応
	<ul style="list-style-type: none"> ■各部門および経営戦略部門において、重要リスクの抽出、リスク対策の実施など適切なリスク管理を実施 ■グループ会社と一体となったBCPを策定し、BCMの仕組みに基づき定期的なモニタリングを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■経営計画サイクルにおけるリスク管理の継続実施 ■BCP強化およびBCMの推進
	<ul style="list-style-type: none"> ■第一線事業場や主要なグループ会社を訪問し、情報管理状況を点検するなど情報管理の徹底に向けた取り組みを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■情報管理の徹底に向けた取り組みの継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■職場におけるワークショップを、定期異動で職場のメンバーが替わる機会などを捉えて適宜実施 ■研修や社内報などを通じた浸透活動を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■各種研修等を通じた企業理念の浸透施策の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■エネルギーに関する対話活動を全社的に展開 ■三重大学やアニュアルレポート読者との意見交換会をはじめ多様なステークホルダーとのダイアログを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーとの双方向コミュニケーションのさらなる充実 ■多様のステークホルダーとのダイアログの継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■必須型研修での人権啓発教育やハラスメント防止教育、人権に関する講演会を実施(全社で約1,200人が受講) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■人権啓発教育、ハラスメント防止教育、人権に関する講演会の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■新入社員研修、新任一般役付職研修等の各種研修の実施 ■社外通信教育の受講(551人)、資格取得の支援(162人) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■必須型研修、選択型研修などの継続 ■自己啓発への支援の継続
	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職や女性社員を対象とした研修の開催や職場訪問による意識啓発等の実施 ■「全社一斉ノー残業デー」の設定や「仕事の段取りセミナー」の開催等メリハリワークに取り組みやすい環境の整備 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■女性をはじめ個人の能力が十全に発揮できる企業風土の醸成を目的とした活動の継続実施 ■ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた活動の継続
	<ul style="list-style-type: none"> ■全社安全衛生活動方針にもとづく関連会社との相互パトロールや請負会社に対する安全指導の実施 ■過重労働対象の従業員に対する臨時健康診断、メンタルヘルス教育の継続 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■交通災害および労働災害の未然防止の継続 ■メンタルヘルス対策・過重労働による健康障害防止対策の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ環境対策推進会議を通じ、CO₂削減などのグループ統一の取り組みを推進するとともに、各社の取り組み事例を基にした意見交換、浜岡原子力発電所の見学会を実施 ■2012年度の環境教育トレーナー458人を通じ、全社員に環境教育を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■中部電力グループ各社の業務実態に応じた有効で効率的な環境管理活動の推進 ■環境教育トレーナー制度を通じた全社員への環境教育の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■5カ年平均CO₂排出原単位1990年度比12.9%減少(0.404kg-CO₂/kWh) ※1990年度比20%削減目標を達成することはできませんでしたが、震災影響による浜岡原子力発電所停止に伴うCO₂排出増を除けば、20%削減目標を達成したものと考えています。 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■需給両面からの総合的な取り組みによる地球温暖化対策の継続実施 ■2013年度以降の地球温暖化対策への適切な対応
	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率0.9% ■低濃度PCB絶縁油処理7,279kl、柱上変圧器処理111,051台 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■廃棄物の社外埋立処分率1%未満 ■低濃度PCB絶縁油処理6,693kl、柱上変圧器処理106,920台
	<ul style="list-style-type: none"> ■環境アセスメント「方法書」の審査結果に基づいて調査・予測・評価を実施し、「準備書」を作成 ■国に「準備書」の届出等を行うとともに住民説明会、行政審査などの対応を実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■2013年12月着工を目指した西名古屋火力発電所7号系列の環境アセスメント実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■「コンプライアンス推進月間」の設定(10月)、中電グループ・コンプライアンス推進協議会、グループ各社従業員アンケート調査等の諸施策を実施 ■重要な経営情報を扱う部門の従業員に対してeラーニングによる教育を実施 	△(※1)	<ul style="list-style-type: none"> ■自律的活動への支援充実と新たな課題への対応 ■インサイダー取引防止に向けた啓発教育の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■新規取引先に対して「中部電力グループ調達基本方針」の内容を説明し、CSR経営の実践を要請 ■取引先の要望を受け、転落防止のために本店2Fの手すりの嵩上げを実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ調達基本方針」に則った調達活動の推進 ■取引先との双方向コミュニケーションの充実
	<ul style="list-style-type: none"> ■本店や各支店などで、従業員の知的財産に対する知識・意識の向上を目的とした「知的財産説明会」を実施(社内ネットワーク放送を利用した受講を含め約720人が参加) 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■知的財産に対する知識・意識向上策の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」の検討内容について第三者の助言を踏まえた業務改善を実施 ■「電気ご使用量のお知らせ」のご請求予定額の内訳表示の改善などお客さまサービス向上施策を実施 	△(※2)	<ul style="list-style-type: none"> ■「お客さまの声」を踏まえた業務運用改善の継続実施 ■お客さまサービス向上施策の継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域の安全・安心の確保」「環境の保全」「次世代教育」「文化・スポーツ活動」の分野を中心に、取り組みを展開 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づく、社会貢献活動の継続的な推進

(※1) 中部電力および一部のグループ会社において不適切な事象が発覚・発生したため、△と評価。
 (※2) 中部電力の一部の営業所において不適切な事象が発覚・発生したため、△と評価。

コーポレート・ガバナンス

ステークホルダーの皆さまから選択され信頼される企業であり続けるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めます。

ガバナンス体制

中部電力は、「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置しています。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督しています。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入しています。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されています。

社長、副社長、本部長、統括等で構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議しています。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議しています。

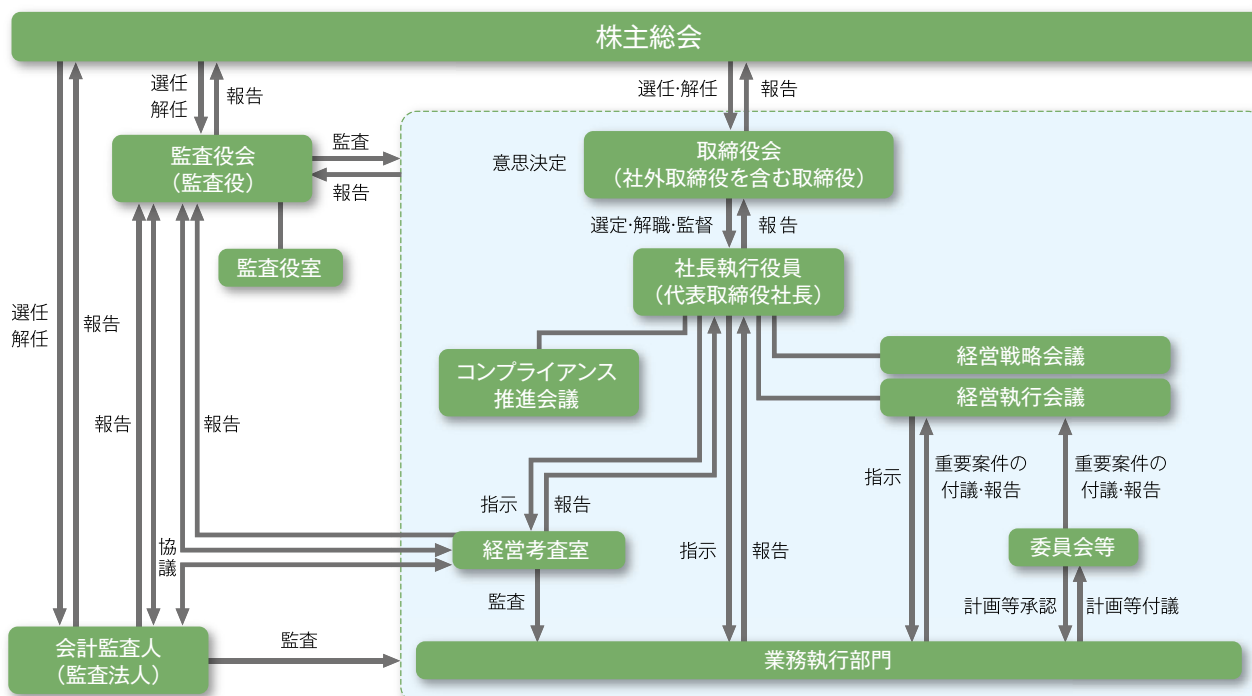
業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を

採用しています。本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させています。また、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としています。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っています。監査役6名のうち4名が社外監査役、また男性5名・女性1名で構成されています。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制(内部統制システム)の

■中部電力のコーポレート・ガバナンス体制



状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査しています。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けています。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐しています。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営審査室(37名)が担っています。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム(財務報告に係る内部統制を含む)の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促しています。

取締役および監査役 (2013年7月1日現在)

■代表取締役会長



三田 敏雄 1969年4月 当社入社
2003年6月 当社取締役 東京支社長
2005年6月 当社常務取締役 執行役員
販売本部長
2006年6月 当社代表取締役社長
2007年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員
2010年6月 当社代表取締役会長(現)
2011年5月 社団法人 中部経済連合会会長
2012年4月 一般社団法人 中部経済連合会会長(現)

■代表取締役社長 社長執行役員



水野 明久 1978年4月 当社入社
2008年6月 当社取締役 専務執行役員
経営戦略本部長
2009年6月 当社代表取締役 副社長執行役員
経営戦略本部長、関連事業推進部 統括
2010年6月 当社代表取締役社長
社長執行役員(現)

■代表取締役 副社長執行役員



阪口 正敏
原子力本部長



松原 和弘
法務部、総務部、経理部、
資材部、情報システム部 統括



大野 智彦
秘書部、広報部、人事部、
グループ事業推進部 統括



勝野 哲
経営戦略本部長

■取締役 専務執行役員

水谷 良亮 (浜岡原子力総合事務所長 兼 環境・立地本部分)
渡邊 穰 (お客さま本部長)
小野田 聡 (発電本部長)
松浦 昌則 (用地部、電子通信部 統括 流通本部長)

■社外取締役

勝又 英子 岩田 義文

■常任監査役(常勤)

富田 秀隆

■監査役(常勤)

原田 正人

■社外監査役

油田 淑子 松尾 憲治 佐尾 重久 岡谷 篤一

当社では、これまで以上に取締役の経営責任と役割の明確化を図るとともに、取締役会審議の充実、意思決定の迅速化をより進め、今後の電気事業を取り巻く環境の変化に

機動的に対応できるよう、2013年6月から取締役の人数を削減(17名から12名へ)するなど役員体制を見直しました。

内部統制

内部統制システムの整備・運用

中部電力は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、事業環境の変化などを踏まえ、随時、必要な見直しを行うとともに、その整備・運用状況を毎年、取締役会に報告しています。

また、中部電力グループの内部統制については、グループ会社を統括する部門を設置して、グループ会社に関する経営戦略・方針の立案および経営管理を行っています。

2012年度には連結子会社など13社の内部監査を実施す

るなど、グループ会社における内部統制の整備・運用を支援しています。

「財務報告に係る内部統制」への対応

中部電力では、金融商品取引法に基づく内部統制について、財務報告に関する重要な業務プロセスを可視化するとともに確認・評価するためのしくみを整備し、運用しています。今後も引き続き、財務報告に係る内部統制システムを適切に運用していきます。

リスク管理

中部電力では、全社および各部門のリスク管理に関し、リスクの発生を予防するとともに、発生後のリスクの移転、低減を図るべく、組織、権限および社内規程を整備しています。

具体的には、経営に重大な影響を与えるリスクについては、リスク管理規程などの社内規程に基づき、経営戦略部門および各部門が把握・評価して、経営会議に報告し、その後、リスク対策を反映した経営計画や業務執行計画などを策定・実施しています。

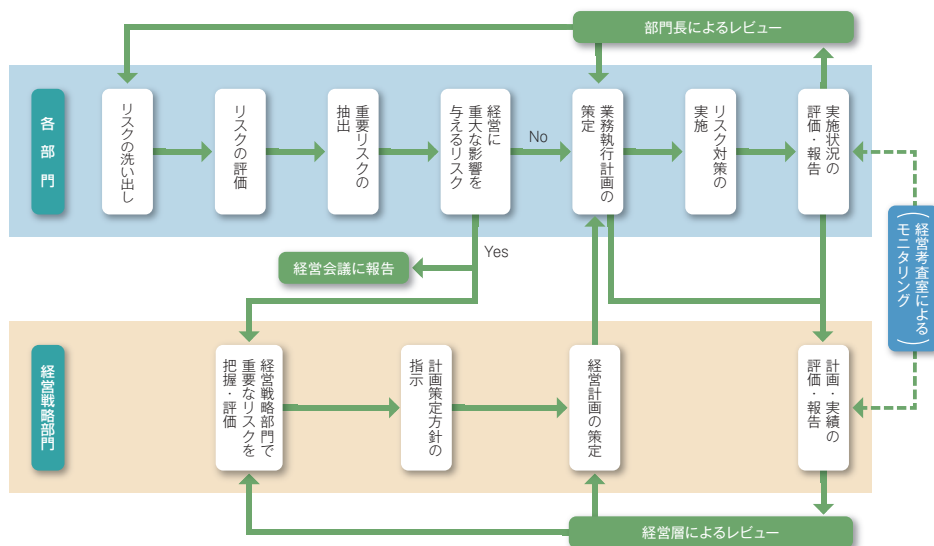
また、非常災害やその他会社の財産、社会的信頼などに

重大な影響を与える事象が発生したときは、非常災害対策規程や危機管理規程などに基づき、責任者への報告、被害の拡大防止を図るための応急・復旧対策などを行います。

それとともに、大規模災害発生時においても事業継続を可能とするために、2012年度にはグループ会社と一体となった事業継続計画(BCP)を策定するとともに、事業継続マネジメント(BCM)の仕組みに基づき、定期的なモニタリングによる対応状況の確認を行うなど、事業継続能力の維持・向上を図っています。

(事業継続の基本的な考え方は13ページをご覧ください)

■経営計画サイクルにおけるリスク管理(フロー図)



情報の管理

情報管理の徹底

中部電力は、情報の適正な管理は、社会的信頼の維持や迅速で正確な業務運営に不可欠であると考え、情報管理に関する規程類を整備し、情報管理の専任部署を設置しています。同部署では、社内向けの意識啓発だけでなく、主要なグループ会社における情報管理状況の点検など、グループ全体の情報管理を徹底するさまざまな取り組みを行っています。

特に、社外に漏えいした場合に重大な影響を及ぼす可能性が高い電子情報については、漏えいや改ざん防止の技術的対策を講じるなど、情報システム全般におけるセキュリティの確保に取り組んでいます。また、お客さま情報をはじめとする多くの個人情報を取り扱うため、「個人情報の保護に関する法律」を踏まえて、個人情報保護基本方針を策定し、適切な個人情報の取り扱いに努めています。

中部電力グループ・グループIT推進協議会の設置

中部電力グループでは、グループ全体での最適なITの推

進を目的として、中部電力グループ・グループIT推進協議会を設置するとともに、「IT面の安全対策」のベースとなる「情報セキュリティ共同声明」を定め、グループ全体の情報セキュリティ強化に取り組んでいます。

中部電力の具体的な情報管理の対策

● 組織的対策

社長が指名する「情報管理推進者」のもと、情報管理の推進部署を設置し、各職場に情報管理責任者を配置するなど、全社的な管理体制を確立

● 人的対策

eラーニングによる教育や社内ルールをまとめた「情報管理ポケットブック」の常時携行など、従業員の情報管理意識の啓発

● 物理的対策

社外の方が立ち入ることができるエリアと執務エリアの分離や施錠管理を徹底

● 技術的対策

ウイルス・不正アクセス防止策の実施、ICカードによるパソコン利用認証やアクセス記録の分析

社外役員からのメッセージ

中部電力のガバナンス機能について

中部電力では、2名の常勤監査役と4名の社外監査役が、取締役会・監査役会に出席するだけでなく、役員との意見交換や現場に出向き、社員との意見交換を通して、それぞれ科学技術、経理、法律、経営、株主・投資家として専門知識や経験を活かして監査する体制がとられています。私自身はユーザーの立場から監査しています。この体制こそがガバナンスが機能していることの証しではないかと思えます。

東日本の震災以降、中部電力は、大変厳しい状況に直面していますが、そうした中でも私は、次の点を重視して監査してきました。

- 1.安全・安心・高品質の電気を届けること
- 2.お客さまの声を活かしCSRを推めているか
- 3.地球環境に配慮しているか
- 4.多様な人財を活用しているか
- 5.経営の効率化を図っているか

こうした点から中部電力の取り組みを見ますと、停止中の浜岡原子力発電所の地震・津波対策にしっかり取り組んでいること、いち早く役員報酬を削減するなど業務の効率化を図っていること、お客さま本部を置きお客さまの声を大切にする体制を整備していること、高効率な火力発電プラントを導入していること、障がいを持つ人財の雇用を進めていること、ワークライフバランスのための環境づくりに努め女性の活躍を推進していることなど、評価できる点は多いと考えています。



社外監査役
油田 淑子

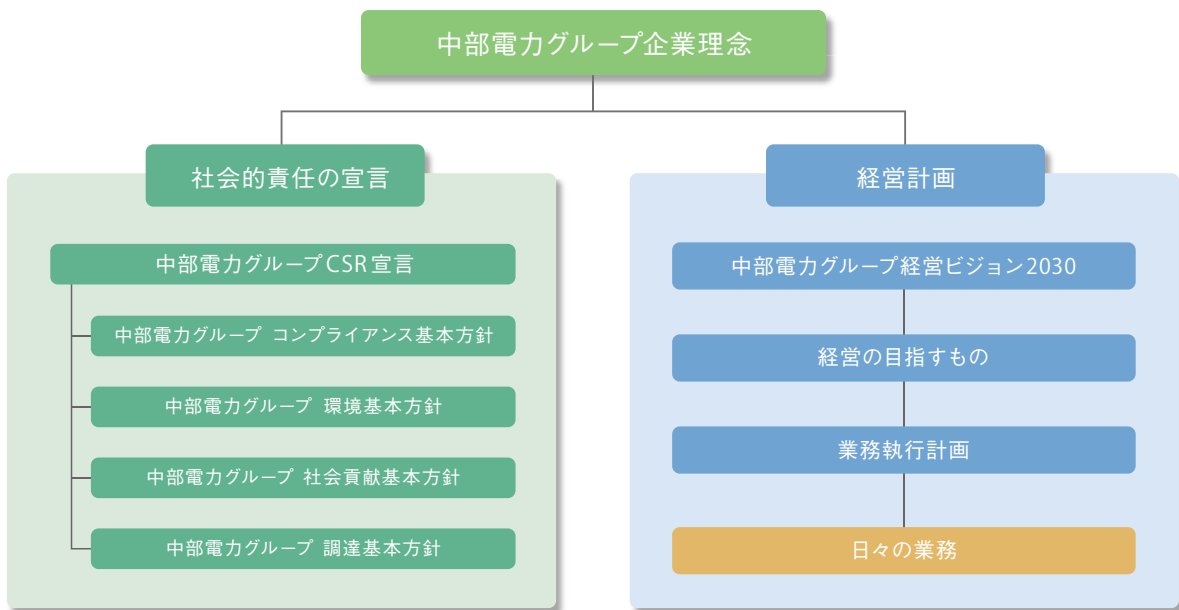
(公社)全国消費生活相談員協会 監事
(2007年から中部電力 社外監査役)

中部電力グループ企業理念とCSR宣言

中部電力は、2011年2月に制定した中部電力グループ企業理念に従業員一人ひとりが理解し、日々の業務の中で実践していくことによって、中部電力グループの社会的責任は果たされていくと考えています。

このため、「企業理念」と日々の業務との関係や「社会的責任の宣言」および各基本方針との位置づけを以下のとおり明確化し、体系的に示すことにより従業員の理解促進を図っています。

[中部電力グループの企業理念体系図]



[中部電力グループCSR宣言]

社会からの期待にお応えし責任を果たすために

私ども中部電力グループは、エネルギーに関するあらゆるニーズにお応えし、成長し続ける企業グループとして、それぞれの個性を活かしながらエネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

事業運営にあたっては、国内外の法令・ルールを守り、企業倫理を重んじて公正・誠実に行動します。

事業活動に関わる全ての方々との相互コミュニケーションを重視し、透明性の高い開かれた企業活動を推進します。

お客さま	安心・便利・安価なエネルギーサービスをはじめ、お客さまのニーズに応える価値あるサービスをお届けします
株主・投資家	効率経営と効果的投資により、収益の維持・拡大を図ります
地域社会	地域社会と協調し、地域の持続的発展に貢献します
取引先	事業のパートナーとして対等な立場で公正な取引を行います
従業員	個人を尊重し、明るく働きがいのある職場づくりに努めます

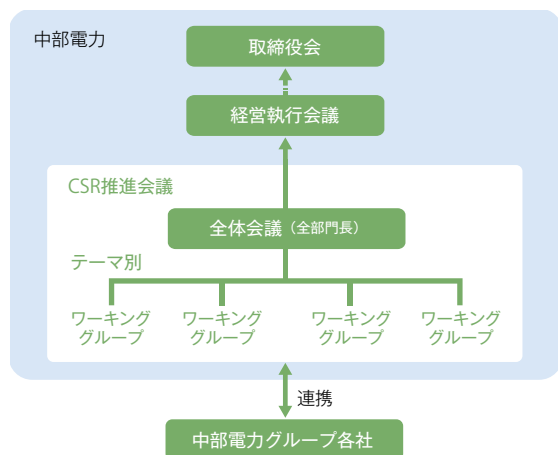
CSRマネジメント

CSRの推進体制

当社では、CSRに関わる重要事項については、全部門長をメンバーとする「CSR推進会議」において審議し、その結果を経営執行会議に報告しています。また、経営戦略本部に専任部署である「CSR・業務改革推進グループ」を設置し、CSRの取り組みを推進しています。

グループ会社との間では、CSR推進のための情報交換を行うなど連携を図っています。

■ CSR推進体制



企業理念の実践に向けて

当社では、2011年2月に制定した中部電力グループ企業理念を、すべての従業員が理解し、理念に基づいた行動を取るよう、浸透活動を展開しています。

定期異動で職場のメンバーが替わる機会などを捉え、それぞれの職場で企業理念の実践に向けたワークショップを実施したり、各種研修や社内報などを通じて社内への展開を図るなど、継続的な浸透活動を行っています。

TOPICS 企業理念の浸透に向けて

長野支店飯田営業所の事例

営業一課では、企業理念浸透のためには、考える機会を何回も持つことが重要であることから、課会の中で、各自の業務における「誠意と努力」「創意と挑戦」「自律と協働」とは具体的にどういうことかを考え、企業理念の意味合いをメンバー同士で議論したり、ワークショップを実施して自分の仕事に対する思いと実践状況を振り返る場を設けています。

一人ひとりが自分の業務と企業理念を結び付けて考えていけるよう、これからも職場に対する働きかけを続けていきます。



企業理念の浸透に向けた課会でのディスカッション

ステークホルダーとの対話①

三重大学との意見交換会

中部電力では毎年、産学連携の取り組みの一環として、環境に関し先進的な取り組みを進めるとともに大学の社会的責任（USR）に積極的に取り組んでいる国立大学法人三重大学と、意見交換会を実施しています。2012年9月に実施した意見交換会では、お互いの報告書に対して意見を述べる形で進められ、朴理事・副学長をはじめとする大学関係者や学生の方々から、中部電力の取り組みなどに関してご意見をいただきました。

■出席者からの主なご意見

- ・浜岡の安全対策や大規模災害時の事業継続への取り組みなど、読者が知りたい事がきちんと特集として紹介されている。
- ・不適切な事象などのネガティブ情報や「中部電力に対するご意見について」などの積極的な情報開示は、今後も継続して行ってほしい。
- ・工事の概要のイメージ図などが分かりづらい。設備の内容は分かりづらいので、注釈を入れるなど理解しやすい説明ぶりに改善してほしい。



中部電力の取り組みに関して発言する朴理事・副学長

ステークホルダーとの対話・コミュニケーション

中部電力は、お客さま、株主・投資家、地域社会、取引先、従業員などステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、CSRの取り組みの充実を図っています。

適時・適切な情報開示

当社は、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすため、社長の定例会見や中部電力ホームページ上でのプレス発表などを通じて、適時・適切に情報開示を行います。

また、電力システムや当社の事業活動について、より深くご理解をいただけるよう、国内外のエネルギー事情や当社の取り組みについてホームページや情報誌などを通じて情報発信するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションに活用しています。



Webマガジン「でんきのあした」
<http://dna.chuden.jp/>

「でんき」を「安全で安価に安定してお届けする」中部電力の取り組みを紹介しています。



情報誌「場」(年6回発行)
<http://ba.chuden.jp/>

皆さまと一緒に「電気のこれからを考える場」をつくりたいと考え、情報発信しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社では、機関投資家(証券・債券)やアナリストなどと経営層が業績や経営計画について直接意見交換する場として会社説明会を年3回程度開催するほか、随時国内外の株主・機関投資家を個別に訪問するなどのIR活動を行っています。

ここでは、国のエネルギー政策が不透明な中、今後の中部電力の経営スタンスの説明が求められるなど、機関投資家やアナリストなどから厳しいご意見をいただいております。これらを経営層にフィードバックしています。

また、個人株主に対しても、事業活動への理解を深めていただくため、発電所などの施設見学会を積極的に開催するほか、個人投資家向けの会社説明会なども開催しています。

■ 2012年度 IR 活動実績

対象	内容	回数
機関投資家(証券・債券) アナリスト	会社説明会	3回
	施設見学会	6回
個人株主	施設見学会	15回
個人投資家	会社説明会	3回

ステークホルダーとの対話②

「ステークホルダーミーティング」の実施

2013年2月22日・23日の両日、中部電力のアンニュアルレポート読者の方との意見交換会を実施しました。

これは、当社のアンニュアルレポートのアンケートにご回答いただいた方で、参加を希望された19人の方にお集まりいただいたもので、当社からは経営戦略本部 大石部長などが参加し、アンニュアルレポートの内容や事業活動全般について、活発な意見交換を行いました。



積極的に発言する参加者の方々

■出席者からの主なご意見

- ・浜岡原子力発電所の安全対策に多額の投資をしているが、国の政策次第で無駄な投資になってしまうのではないかと危惧される。
- ・浜岡1・2号機の廃炉措置は国内でも先進的な取り組みになるので、後に続く電力会社が知見を活かすことができるよう、ノウハウを蓄積してもらいたい。
- ・浜岡原子力発電所の安全対策ばかりが注目されるが、火力発電所における津波・地震対策は大丈夫か。
- ・再生可能エネルギーに関しては、メリットだけでなく、バックアップ電源の必要性や風力発電の不安定性などのデメリットもしっかりと発信してもらいたい。
- ・原子力の安全神話など、消費者は「電力会社に騙された」という感覚を持っている。それを取り戻すためにはどんな些細な情報でもタイムリーに公開し、きめ細かに対応するという地道な取り組みが一番の方策だと思う。



「2013年3月期決算説明会」で説明する水野社長

経営層と従業員との直接対話

中部電力では、2013年4月から6月に、経営層が全事業場を訪問して、従業員と直接対話する「役員キャラバン」を実施し、浜岡原子力発電所の安全対策の取り組みや電力シ

ステム改革の考え方などについて意見交換を行いました。

電気事業を取り巻く経営環境が厳しい中、経営層が従業員と直接意見交換をすることで、経営と現場の距離感を縮め、現状の課題共有を図るとともに、従業員のモチベーション向上などにつなげています。



阪口副社長による「役員キャラバン」の実施(静岡支店静岡営業所)

■ステークホルダーの皆さまからのご意見とその対応について

(お客さまからのご意見は63ページに掲載しています)

	いただいたご意見やご提言など	中部電力の考え方や対応の方向性	関連ページ
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 浜岡原子力発電所の再稼働について、どのような見通しをもっているのか。 さらなる経営効率化を行うなど、収支の改善に取り組んでほしい。 	<p>現在進めている浜岡の安全対策を着実に進め、地元をはじめとする関係者の皆さまにご理解をいただけるよう全力で努力していきます。</p> <p>また、聖域を設けずにコストダウンに取り組むことで、収支の改善に努めていきます。</p>	<p>P7-12</p> <p>P21-24</p> <p>P41-42</p>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの信頼を取り戻すためには、どんな些細な情報でもタイムリーに公開し、きめ細やかに対応するという地道な取り組みが一番の方策だと思う。 森林保全や障がい者雇用など、消費者が身近に感じる取り組みをもっとPRしてはどうか。 	<p>一人でも多くの皆さまに、当社の取り組みをお伝えするよう、わかりやすい情報発信に努めていきます。</p> <p>なお、本レポートでは、障がい者の雇用促進を目的に設立した中電ウイングの取り組みを紹介しています。</p>	<p>P41</p> <p>P68</p>
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 発送電分離や調達における競争促進などに対する中部電力の考え方を教えてほしい。 	<p>年度当初に開催する「調達概要説明会」の中で、発送電分離を含む電気事業を取り巻く環境や調達に関する当社の考え方を、経営層から直接説明しています。今後も、取引先の皆さまのニーズに合わせ、丁寧な説明に努めていきます。</p>	<p>P59</p>
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ミスのない仕事をしっかりと行うことで、お客さまからの信頼につなげていきたい。 電力の安定供給のために、日々努力していることを情報発信し、電気事業に対するお客さまのご理解を深めていきたい。 	<p>業務品質を高めご満足いただけるサービスを提供するとともに、適時、適切な情報発信を行い、お客さまのご理解を深めていただくよう、今後とも努めていきます。</p> <p>また、従業員からの提言を、本レポートの編集にも反映しています。</p>	<p>P17-20</p> <p>P42</p> <p>P46</p>

人権の尊重と労働について

中部電力は多様な「人財」を雇用するとともに、個人の能力や適性を重視して、それぞれの個性を活かして活躍することができる風土づくりに努めています。また、従業員一人ひとりが安全・健康で安心して働くことができるように支援制度の充実を図っています。

人権の尊重

中部電力は、すべての人権が尊重される社会の実現に向け、企業の社会的責任を果たすために「人権啓発基本方針」を掲げ、本・支店に「人権啓発推進委員会」を組織しています。

また、募集・採用および就業時において、性別、年齢、学歴、国籍などに基づく差別を排除し、処遇の透明性を確保することによって、機会均等を徹底しています。

具体的な取り組みとしては、人権啓発推進委員会で承認された推進計画に基づき、人権啓発教育やハラスメント防止教育を実施したり、人権に関する講演会を本・支店で実施しており、2012年度で全社で約1,200人の従業員が受講し

ました。また、社内および社外の専門機関に全従業員が利用できる「ハラスメント相談窓口」を設置し、日常的な問題への対応にあたっています。

人権啓発基本方針

- 1 人権問題(同和問題、障がい者・外国人・性別等に対する差別など)について、従業員等の正しい理解と認識を深めるため、啓発活動を実施する。
- 2 同和問題については、人権問題の重要な柱として捉え、啓発活動を実施する。
- 3 啓発活動は、計画的かつ継続的に実施する。

人財の育成

中部電力では、上司からの日々の業務を通じた指導や、半年ごとの面談による能力開発の目標・課題の確認により、次代を担う「人財」の育成に取り組んでいます。

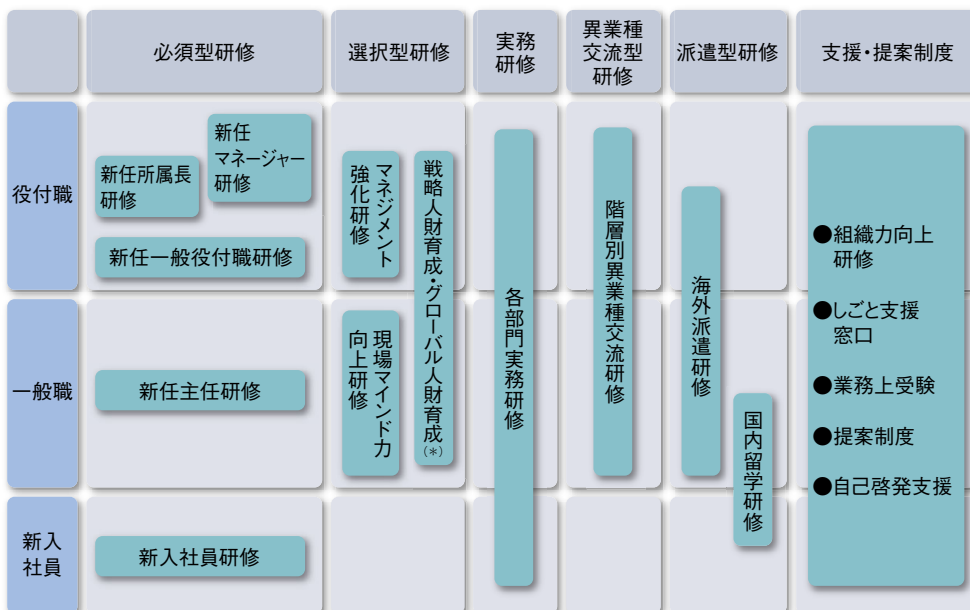
また、新入社員や役付職などを対象とした必須型研修、

専門的な知識技術を習得する選択型研修や実務研修を体系的に実施し、事業を通じて社会の発展に貢献できる「人財」の育成に努めています。

一方、グループ全体での人財育成を図るため、「中電グループ教育推進協議会」を設立し、グループ各社の連携を強め、教育体制の充実を図っています。

さらに、社員が自発的に取り組む自己啓発への支援や、研修に同調し仕事に関わる相談窓口を設け、成長を支援する取り組みも行っています。

■研修・教育支援制度の概要



*ファイナンス、経営分析、ビジネス英語などに関する研修

■自己啓発への支援(2012年度)

社外通信教育の受講	551人
資格取得の支援	162人

働きがいのある職場づくり

ワーク・ライフ・バランスの実現

仕事と家庭生活の調和を図る勤務制度

中部電力は、業務の実態に加え、従業員の意向も踏まえて勤務日や勤務時間帯などを柔軟に選択・指定する「計画休日・指定勤務制度」を設けて、計画的・効率的な業務遂行と充実した家庭生活の両立に役立てています。

ライフ・サポート休暇

当社は、法定の年次有給休暇とは別に、ボランティア活動やドナー登録などの社会貢献、本人の傷病や家族の看護、学校行事などに利用できる「ライフ・サポート休暇」を設けています。従業員が家庭や地域社会の一員としての役割を積極的に果たせるよう、支援を行っています。

メリハリワーク

メリハリワークとは、仕事に効率よく集中して取り組む働き方のことです。中部電力は、従業員が、限られた時間の中で生産性を高める働き方を実践し、仕事と私生活をともに

充実できるよう取り組んでいます。

具体的な取り組みとして、「全社一斉ノー残業デー」の設定や「仕事の段取り力習得セミナー」の開催など、メリハリワークに取り組みやすい環境の整備に努めています。

育児・介護を支援する制度

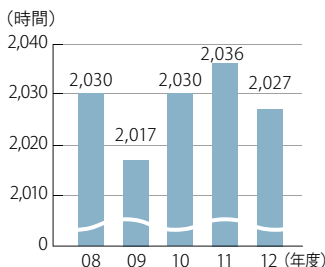
育児への支援

当社は、「子が満2歳に達する日」までの休職や、「子が小学校1年生の年度の末日」まで勤務時間を短縮できる制度を設けています。また、従業員の育児参加をより一層支援するため、一定期間の育児休職にライフ・サポート休暇を充当できるしくみを設けています。

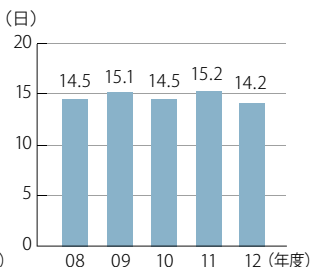
介護への支援

勤務時間の短縮や通算2年間の休職ができる「介護休職制度」を設けています。

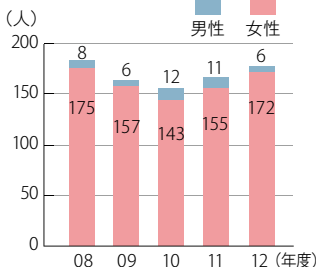
■総労働時間(一人あたり)の推移



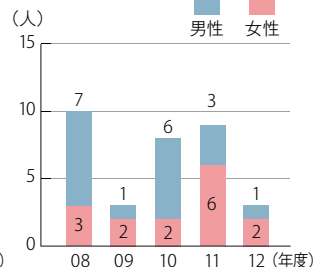
■年次有給休暇取得日数の推移



■育児休職取得人数の推移



■介護休職取得人数の推移



TOPICS

メリハリワークの取り組みについて

岐阜支店加茂営業所の事例

営業二課では、お客さまから新規契約や契約設備の増減などのお申し込みを受付し、伝票を発行して他部署へ回付します。日中では全ての伝票処理が終わらないことが多いため、終業時刻(17時10分)の前(16時30分)に終礼を行い、



職場での終礼

各自の業務量を確認して伝票を振り分けることで、特定のメンバーに業務が集中しないよう課全体で効率的な業務遂行に心がけています。

岡崎支店岡崎電力センターの事例

電力センター全体でメリハリワークの意識を高め、時間外労働の削減に取り組んでいます。具体的には、「時間外命令カード」^(注)を積極的に活用し、時間管理に関する上司と部下とのコミュニケーションを活発にするとともに、時間外労働



時間外命令カードの活用

の削減に向けた意識向上を図っています。

注) 時間外労働が必要になる場合に、上司から部下へ業務内容や所要時間などの具体的な指示を行い、所要時間に応じたカードを交付します。

本日は 時間外命令を しません	本日の 時間外命令 1時間以内	本日の 時間外命令 2時間以内
-----------------------	-----------------------	-----------------------

女性の活躍推進に向けた取り組み

中部電力は、多様な「人財」がそれぞれの個性を尊重し合い、能力を十分に発揮できる職場風土の醸成が重要であると考えています。特に女性の活躍をその中核的課題と位置づけ、2007年に「女性活躍推進室」を設置し取り組みを進めています(2013年7月からは「多様な人財活躍支援室」に改称)。

具体的には、管理職や女性社員を対象とした研修の開催や、専用ホームページによる情報発信、職場訪問による意識啓発を行っています。なお、定期的に従業員の意識調査を実施し、従業員の意見や要望を取り入れています。

また、中部地域の企業が連携し、ダイバーシティ推進に関する情報や各社の事例を共有することを目的に「中部ダイバーシティNet」(67社・団体が参加 2013年3月末時点)を結成し、フォーラムや異業種合同研修、経営者層を対象とした講演会などを開催しています。

なお、2013年3月、中部電力は国連が定めた「女性のエンパワーメント原則」に署名し、「トップのリーダーシップによるジェンダー平等の促進」などの7原則の遵守に努力することを表明しました。



国連に提出する文書に署名する水野社長

■雇用状況

	男性	女性
社員数	15,505人(89%)	1,840人(11%)
平均年齢	41歳	38歳
平均勤続年数	22年	17年
管理職数	5,702人(98%)	97人(2%)
採用人数	445人(88%)	60人(12%)

2013年3月末時点、採用人数は2013年4月入社

障がい者雇用の推進

障がい者の方々に対する新たな職域開拓のため、2001年に中電ウイング(株)を設立しました。「共生」と「人間尊重」という経営理念のもと、52人(2013年6月1日時点)の障がい者の方々が「心合わせ」「力合わせ」をしながら、印刷、ギフト商品販売、園芸事業などに携わっています。

なお中電ウイング(株)を含めた当社の障がい者雇用率は2.07%(2013年6月1日時点)です。(法定雇用率2.0%)(中電ウイングの取り組みに関するダイアログは68ページ)

高齢者雇用の推進

当社は、定年退職者の優れた能力を広範に活かすため、定年退職者再雇用制度(シニア・スタッフ制度)を設けており、2012年度末時点で、168人の再雇用者が在籍し、高度な知識や技術を活かして活躍しています。

また、60歳以降も社員が意欲や能力を持続し、いきいきと活躍することができるよう職務経歴などを振り返る研修(セルフ・セットアップ研修)を実施し、能力・強みなどを再確認・発見する一助としています。

風通しのよい職場風土づくり

当社は職場での良好なコミュニケーションを促進し、お互いを尊重する風通しのよい職場風土づくりと、従業員自らが課題に気づき、改善を実施していく職場づくりに取り組んでいます。この取り組みを促進するため、「シーアップ」と称して、提案制度や賞詞制度などの効果的な活用を促し、その仕組みの定着を図っています。

安定した労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が「中部電力労働組合」の組合員になるユニオン・ショップ制を採用しています。会社と労働組合は、経営計画や主要な経営施策などについて協議する「経営協議会」を適宜開催するとともに、経営層と労働組合の意見交換を行うなど、良好な労使関係の構築に努めています。

TOPICS 「土木部門技術系女性社員」異業種交流会を開催

2012年4月、中部電力は、技術系女性社員の少ない土木部門の女性社員を対象に、他企業(鹿島建設様、大成建設様)の同部門の女性社員と合同で異業種交流会を開催しました。

この会は、社内外のネットワークの構築と具体的なキャリア形成を支援することを目的に開催し、グループディスカッションなどを通して日頃の悩みや思いを共有するとともに、お互いのキャリアビジョンなどについて活発な意見交換を行いました。



異業種交流会でのグループディスカッション

従業員の安全と健康

安全衛生活動方針

中部電力は、安全衛生管理を総合的に推進するため、「全社安全衛生活動方針決定会議」を開催し、全社にわたる安全衛生活動の方向性を毎年協議し、「全社安全衛生活動方針」を決定しています。

また、各支店・事業場では、この方針に基づき、支店安全衛生活動方針および事業場安全衛生業務実施計画を策定し、効果的な安全衛生諸施策を展開しています。

中部電力グループの安全衛生活動

中部電力グループ全体では、「中部電力関連会社安全衛生協議会」を組織し、幅広い安全・衛生活動を展開しています。

協議会では、グループ会社相互の連絡を密にするとともに、「相互安全パトロール」や「安全衛生管理セミナー」などの啓発活動を適宜開催し、災害防止・疾病予防に努めています。

請負会社に対する中部電力グループの安全衛生活動

「全社安全衛生活動方針」に基づき、請負災害の根絶に向けて、安全担当部署と工事担当部署などで構成する「請負安全対策会議」を適宜開催し、請負会社に対する災害防止の指導方針を策定し、安全指導を徹底しています。

■労働災害発生件数(通勤災害を除く)

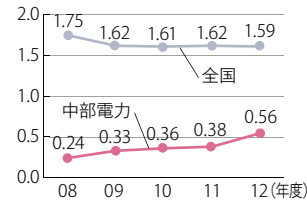
(件)

	2008	2009	2010	2011	2012
中部電力従業員	9	13	21	26	85*
請負・委託	46	38	63	50	50

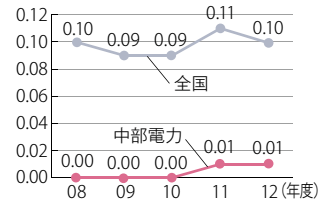
※ 2012年度から中部電力従業員の災害の基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更しました。

■労働災害 度数率・強度率

度数率^{※1}の推移



強度率^{※2}の推移



※1 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

※2 強度率:労働時間1,000時間あたりの労働災害による労働損失日数。災害の軽重を表す。(0.00は0.005未満)

心の健康づくり活動の推進

産業保健スタッフや社外カウンセラーによるケアや管理職に対する研修の実施などを通じ、従業員の心身の不調の早期発見・早期治療に努めています。

また、傷病による休務・休職者が出勤を円滑に開始できるよう、出勤に先立ち、職場適応力が十分回復しているかどうかを観察し、支援する制度(適応力回復支援制度)や、その後の復職にあたり「復職支援プログラム」を作成し、段階的に業務を付与するとともに、本人の業務遂行状況を十分観察し、円滑な復職を支援する制度(復職支援制度)を設けています。

身体健康づくり活動の推進

メタボリック・シンドロームなどの生活習慣病を予防し、身体健康保持・増進を図るため、生活習慣改善に向けた栄養指導、保健指導や情報提供を行っています。

また、過重労働による健康障害防止のため、産業医の面接指導を確実に実施するとともに、健康意識の向上を図るための管理職研修や情報提供などを行っています。

ステークホルダーとの対話③

従業員との意見交換会

2012年11月から12月にかけて、CSR担当部署が、発電所や営業所、電力センターなど13事業場を訪問し、CSRの取り組みに関する意見交換会を開催しました。コンプライアンスの定着やCS(お客さま満足)推進に精力的に取り組んでいるとの意見や、お客さまへの情報発信に対する要望などが出されました。

■参加者からの主な意見

- ・コンプライアンスは、課会で不適切事象をディスカッションの題材として取り上げ、意見交換を実施することで意識の定着を図っている。
- ・営業所の仕事はお客さまに非常に近いので、ミスをせず、きっちりと仕事を完成することでお客さまからの信頼につなげたいと思っている。
- ・台風の災害復旧の様子がレポートに取り上げられているが、電力の安定供給の基盤である日々の保守業務はお客さまにあまり知られておらず、こうした内容も紹介してもらいたい。



事業場とCSR担当部署の意見交換
(名古屋支店緑電力センター)

環境への取り組み

S (Safety: 安全性確保) + 3E (Energy Security: エネルギー安定供給、Economy: 経済性、Environmental conservation: 環境保全) を同時に達成し、エネルギーをお届けすることが中部電力グループの責務です。

環境経営の推進

中部電力グループ環境基本方針

中部電力は、環境問題への取り組みをグループ全体の最重要課題のひとつと位置づけ、2004年4月に「中部電力グループ環境宣言」を制定し、2011年3月に企業理念の制定に合わせて「中部電力グループ環境基本方針」へと見直しを行いました。

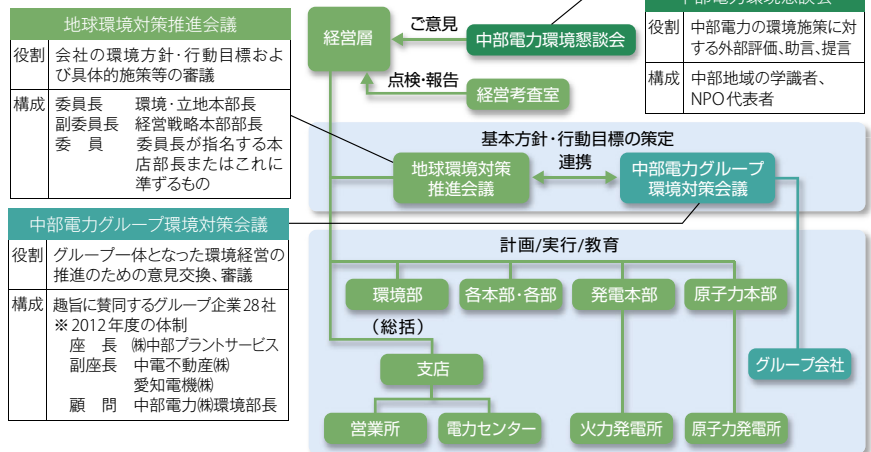
この環境基本方針のもと、具体的な行動目標として「アクションプラン」を策定し、ゼロ・エミッション電源の利用推進、資源・エネルギーの効率的な利用推進、生態系に配慮した事業活動、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、環境に配慮できる「人材」の育成などに取り組んでいます。

中部電力グループ環境基本方針(抜粋)

中部電力グループは、エネルギー産業に携わるものとして、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献します。

1. 低炭素社会の実現をめざします
2. 自然との共生に努めます
3. 循環型社会の実現をめざします
4. 地域や世界との連携を強化します

■地球環境対策の推進体制



■地球環境対策推進会議

役割	会社の環境方針・行動目標および具体的施策等の審議
構成	委員長 環境・立地本部長 副委員長 経営戦略本部部长 委員 委員長が指名する本店本部長またはこれに準ずるもの

■中部電力グループ環境対策会議

役割	グループ体となった環境経営の推進のための意見交換、審議
構成	趣旨に賛同するグループ企業28社 ※2012年度の体制 座長 ㈱中部プラントサービス 副座長 中電不動産㈱ 愛知電機㈱ 顧問 中部電力(株)環境部長

ステークホルダーとの対話④

中部電力環境懇談会

中部電力では、環境政策全般について環境問題に精通した有識者から助言、提言をいただく「中部電力環境懇談会」を設置しています。

第11回中部電力環境懇談会

2012年12月、西名古屋火力発電所および変圧器リサイクルセンターの視察の後、「西名古屋火力発電所リフレッシュ計画」および「PCB処理」に関して、ご意見をいただきました。

■委員からいただいた主なご意見

- 西名古屋火力発電所のリフレッシュ計画は、浜岡原子力発電所の津波対策と同様に突貫工事の工程で取り組まれており、環境負荷の小さな高効率発電所を少しでも早く運転開始したいという意気込みを感じる。特に、海底シールド工事を短期間で実施することなどは評価できる。
- PCB処理は、世間の関心が高いとは言えず、事業者の努力が評価される場面もないものの、環境保全の観点からは大変重要な課題である。しっかりとした体制で取り組んでいることを確認させていただいたが、引き続き安全を第一に処理を進めていただくことを期待する。

- PCB処理に時間がかかることはやむを得ない。伊勢湾内で津波が発生した場合に備え、保管についても対策する必要があるのではないか。



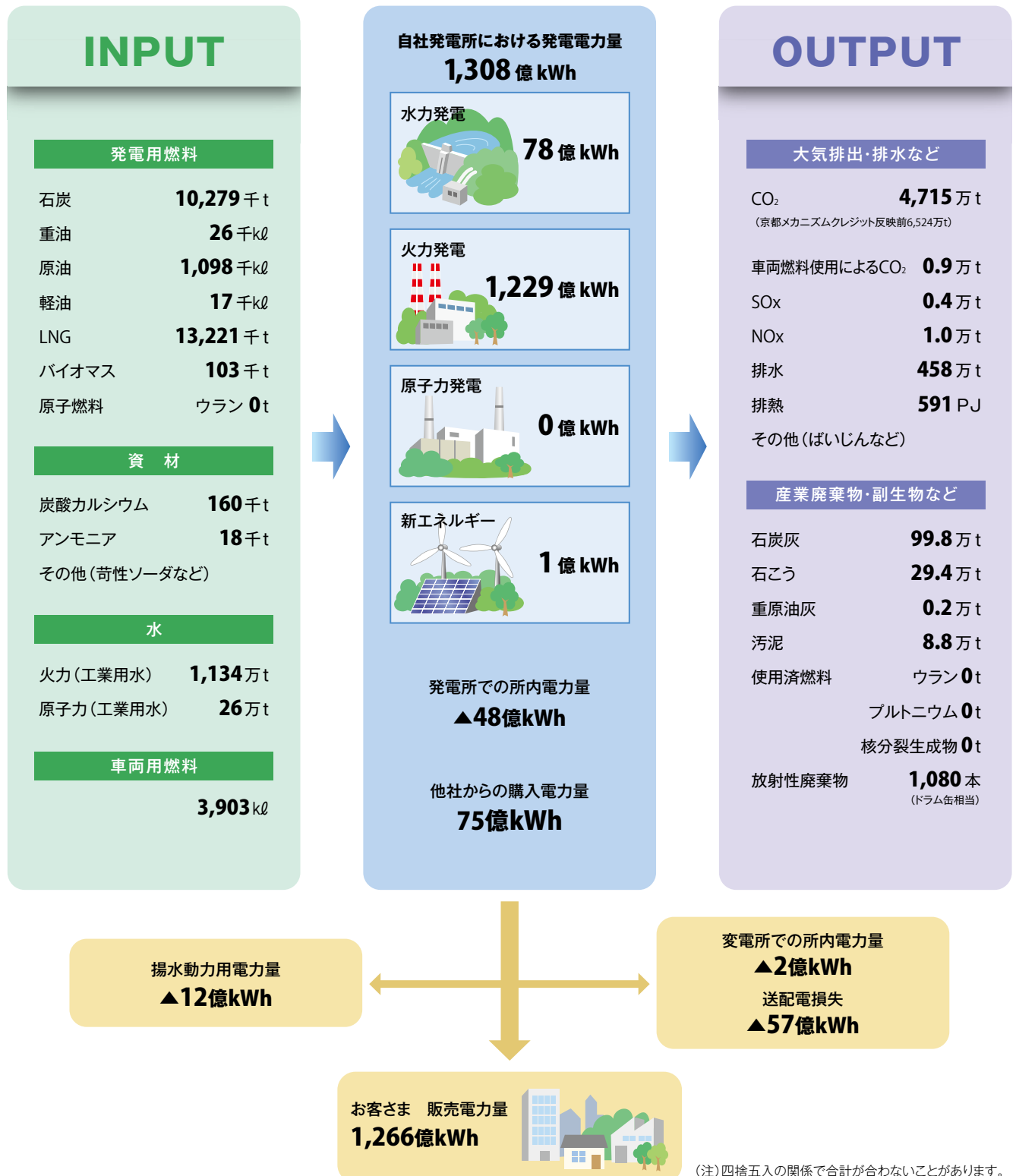
西名古屋火力発電所を視察する環境懇談会委員

中部電力環境懇談会委員(敬称略、順不同)

山本 一良(座長)	名古屋大学 理事・副総長 大学院工学研究科教授
油家 正	一般財団法人 三重県環境保全事業団 理事長
岸田 眞代	NPO法人 パートナーシップ・サポートセンター 代表理事
北田 敏廣	岐阜工業高等専門学校 校長
國村 恵子	名古屋市水辺研究会 代表
小林 敬幸	名古屋大学 大学院工学研究科准教授
早川 敦子	NPO法人 気象キャスターネットワーク
林 進	岐阜大学 名誉教授

事業活動に伴うINPUTとOUTPUT

中部電力では、燃料や資材の投入量と、事業活動によって生じてくるCO₂や排水、廃棄物などの排出物といった事業活動にともなう環境負荷の全体像を把握するとともに、目標を定めて環境負荷の低減に努めています。



環境会計

経営効率化と環境保全の両立を図るとともに、環境保全への取り組み姿勢や具体的活動内容を社外にお伝えするため、環境会計の充実を図っています。

※集計の前提条件:

「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)を参考にしています。

対象期間:2012年度

対象範囲:中部電力全事業場

■環境保全コスト

環境保全のための投資額は504億円、費用額は1,896億円で、設備投資額および営業費用全体に占める割合は、それぞれ、16.8%、7.7%となっています。

分類	項目	投資額(億円)			費用額(億円)		
		11年度	12年度	増減	11年度	12年度	増減
地球環境保全	地球温暖化防止、オゾン層保護	131	196	65	346	492	146
地域環境保全	大気汚染防止、水質汚濁防止など	65	74	9	474	442	▲32
資源循環	省資源、産業廃棄物対策、放射性廃棄物対策	16	17	1	358	349	▲8
	環境負荷の少ない製品などの購入(電気自動車、低公害車など)	2	1	▲0	5	3	▲1
管理活動	環境保全組織人件費、ISO14001認証費用など	3	2	▲1	19	16	▲3
研究開発	環境に関する研究開発	1	1	▲0	49	45	▲4
社会活動	国際協力、景観対策、緑化、自然保護など	188	213	24	545	541	▲4
環境損傷対応	公害健康被害補償制度による汚染負荷量賦課金	0	0	0	7	7	0
合計		406	504	98	1,803	1,896	93
設備投資額全体額に占める割合		16.1%	16.8%	—	—	—	—
営業費用に占める割合		—	—	—	7.7%	7.7%	—

(注)四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

算定基準

環境負荷の発生防止、抑制または回避、影響の除去、発生した被害の回復またはこれらに資する取り組みのための投資額および費用額を対象としています。

●設備投資のうち、環境保全を目的とした支出額を投資額として計上しています。

●減価償却費、設備リース費、維持運営費などの投資に伴う費用については、設備の種類別に耐用年数などによる比率を用いて集計し、費用額として計上しています。

■環境保全効果

分類	項目	11年度	12年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	CO ₂ 排出原単位*	0.469kg-CO ₂ /kWh	0.373kg-CO ₂ /kWh
		SF ₆ 回収率(点検時)	99.5%	99.6%
地域環境保全	大気汚染防止	SO _x 排出量(火力発電)	0.05g/kWh	0.03g/kWh
		NO _x 排出量(火力発電)	0.08g/kWh	0.08g/kWh
資源循環	産業廃棄物対策	社外埋立処分量	1.4万t	1.4万t
	一般廃棄物対策	古紙回収率	88.1%	89.3%
社会活動	景観対策	電線類地中化整備延長	10km	22km
	緑化	発電所の緑地面積	235.3万m ²	239.8万m ²

*京都メカニズムクレジット等反映後

(注)数値目標をはじめとした環境負荷の抑制・回避、環境の改善を明らかにする指標で、環境保全コストと対応関係にあるものを対象としています。

■環境保全に伴う経済効果

分類	項目	金額(億円)		
		11年度	12年度	
地球環境保全	地球温暖化防止	火力総合熱効率率変化による燃料費削減など	13	197
資源循環	産業廃棄物対策	石こう、石灰灰などのリサイクル売却代、変圧器などの再利用による費用削減	107	83

(注)石こうなどのリサイクルによって得られた収益および環境保全対策による費用の増減を対象としています。

環境管理・環境教育

環境管理

中部電力では中部電力グループ環境基本方針と行動目標であるアクションプラン*をもとにPDCAサイクルを回す環境管理活動を展開しています。浜岡原子力発電所ではISO14001外部認証を取得し、他の事業場ではISO14001に基づいた社内認証や自己宣言型などそれぞれの業務形態に併せた環境管理活動に取り組んでいます。自己宣言型の事業場では環境法令の対応に遺漏がないよう、必要に応じて第三者による法令遵守状況の点検などを行っています。

また、当社グループ各社でもグループ環境対策会議を通じて情報交換や研修などを定期的に行い、各社の事業形態に併せた効果的な環境管理活動を推進しています。

*アクションプラン

<http://www.chuden.co.jp/energy/kankyo/actionplan/index.html>

環境教育

当社では環境管理の徹底を図ることと、中部電力グループ環境基本方針の中の「環境に配慮した行動を自発的にできる人財を育成する」ことを目的として、従業員に向けた環境教育を毎年行っています。環境教育は全社員を対象とした「環境教育トレーナー制度」と新入社員を対象とした「eラーニング」、そしてさらに自発的な学習意欲を持つ従業員を対象とした「eco検定試験の受験サポート」を展開しています。

● 環境教育トレーナー制度

各事業場の長が毎年選任した環境教育トレーナーが、環境部が主催する講習会の内容や別途提供される環境情報をもとに、職場の従業員に環境教育を行うもので、環境部とトレーナー、トレーナーと職場の従業員がそれぞれ対話しながら学習するのが特徴です。1998年度から延べ4,609人が環境教育トレーナーを経験しています。

● eラーニング

当社の従業員として最低限知っておくべき環境知識の習得を目指して、新入社員を対象にeラーニングによる環境教育を実施しています。

● 環境社会検定(eco検定)試験受験サポート

業務として受講する社内環境教育だけでなく、さらに環境知識を深めようと個人的にeco検定試験(東京商工会議所主催)を受験する従業員に対して、2009年から学習のサポートを行っており、これまでに323人が合格しております。

中部電力グループECOポイント活動

環境に配慮した自発的な活動の促進を図るため、当社およびグループ会社の従業員と家族を対象に、ECOポイント活動に取り組んでいます。この活動は、身近な環境活動に対し、ポイントを付与するもので、従業員およびその家族約14,500名(2012年度末)が参加しています。

マイ箸持参、節電、清掃活動など参加者の様々な活動実績を半期ごとにポイント集約し、優秀な個人と事業場を称揚する一方、貯まったポイントは参加者に還元するのではなく、当社と協働して社会貢献活動に取り組んでいる地域のNPOなどに経済的な支援を行っています。

また、ECOポイント活動が支援するこれらの社会貢献活動には、当社グループの従業員や家族が、ボランティアとして参加しています。2012年8月～9月には、静岡県浜松市で活動するサンクチュアリN. P. O.と協働したアカウミガメの保護活動(産卵調査、子ガメ観察、海岸整備)に、延べ160人が参加しました。その他の地域においても、干潟の保全、森林体験、鮭の稚魚放流、東日本大震災被災地とフィリピンの子どもたちとをつなぐ活動などに参加しました。



孵化した子ガメの放流

■ 2012年度 社会貢献活動の協働先

サンクチュアリN. P. O.	アカウミガメ保護と海岸保全
南遊の会	ベトナムでのマングローブ林の再生
自然体験工房 NENO	根の上高原での自然体験学校
アイキャン (アジア日本相互交流センター)	環境教育活動による被災地とフィリピンの子どもたちの支援
中部リサイクル運動市民の会	藤前干潟の保全
メタセコイアの森の仲間たち	森林体験などを通じた郡上八幡と都市部の人との交流
(公財)オイスカ	森林教室の開催
長野県水辺環境保全研究会	千曲川に鮭を呼び戻すための稚魚の放流

低炭素社会の実現

CO₂排出量の削減

2012年度のCO₂排出原単位(1kWh当たりのCO₂排出量)は、0.373kg-CO₂/kWh(実排出原単位0.516kg-CO₂/kWh)となりました。これは、2011年度に比べ20.5%の減少、1990年度に比べ19.7%の減少となりました。

中部電力は、京都議定書の第一約束期間(2008～2012年度)の5カ年平均のCO₂排出原単位を1990年度の実績

値と比べ20%削減するという目標を掲げ、その実現に向け需要・供給の両面から鋭意努力してまいりました。

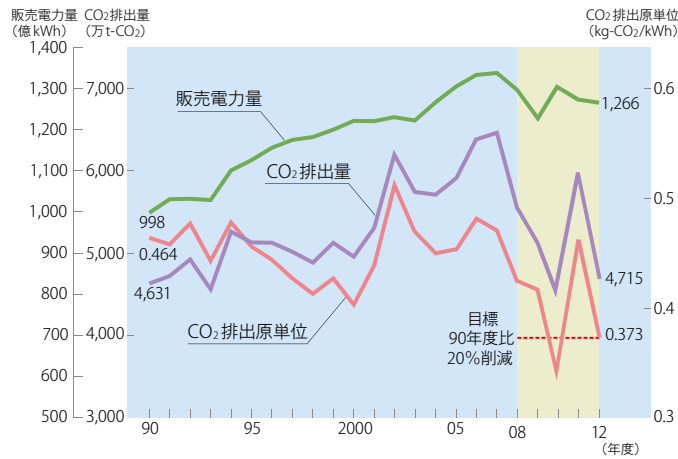
しかし、2011年3月の東日本大震災の影響による浜岡原子力発電所の停止に伴い、火力発電量が2011年度、2012年度において増加したこと等により、5カ年平均のCO₂排出原単位は、1990年度比12.9%の減少(0.404kg-CO₂/kWh)となり、目標を達成することはできませんでした。

当社は、厳しい経営環境下にあります。震災後もCO₂削減に努力を続けてまいりました。具体的には、火力発電の熱効率向上や再生可能エネルギーの利用推進等に加え、5年間で約5,300万tのCO₂クレジットを調達いたしました。これにより、浜岡原子力発電所停止に伴うCO₂排出増(約2,200万t-CO₂)を除けば、1990年度比20%削減目標を達成したものと考えております。

当社は、安全確保を大前提とした、エネルギー安定供給、経済性、環境保全の同時達成を目指す「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求してまいります。こうした中で、引き続きCO₂の排出抑制に努めてまいります。

※ CO₂排出量およびCO₂排出原単位は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められた方法によりクレジットを反映したのですが、今後、国連の審査遅れ等により発行されるクレジットを反映するため、若干、改善される方向です。

CO₂排出量の推移



(注) 2008年度からのCO₂排出量、排出原単位は京都メカニズムクレジット等反映後の値

省エネの取り組み

お客さまのエネルギー利用の効率化の推進

中部電力は、お客さまが効率的にエネルギーを利用できるよう、様々なサービスを提供しています。

再生可能エネルギー利用技術である「ヒートポンプ」は、空気の熱を利用することにより、大幅なCO₂排出削減を実現する切り札です。今後も高効率なヒートポンプを中心としたエネルギーシステムのご提案を通じて豊かな暮らしや産業の発展を支えるとともに、低炭素社会の実現を目指します。

オフィスにおける省エネ

当社は、複数のオフィスにおけるエネルギー管理などを効率的に行うため、ネットワーク型BEMS^{*}(Building and Energy Management System)の構築に取り組んでいます。

社内イントラネットを介して各建物における電力などの計測データを集約して分析、診断を行い、事業場のエネルギー使用量、CO₂排出量の削減を目指しています。

2012年度は、夏季は平日ピーク時間帯において設定温度28℃、冬季は19℃としました。また、執務室窓側など照度上問題のない場所の照明の間引きや常時使用しない場所の空調機器停止などを行い、夏季ピーク時間帯における消費電力は2010年度比17%程度削減、冬季は同13%程度削減となりました。

今後も、オフィスの省エネ(運用面)に努めるとともに、各季節で効果的な建築設備の機械動作、設定変更を行うなど技術面(運転面)からの省エネにも取り組んでまいります。

※ BEMS:業務用ビルなどで、室内環境・エネルギー使用状況を把握し、機器や設備などを運転管理することによってエネルギー消費量の削減を図るシステム。

CO₂以外の温室効果ガス削減

当社は、空調機の冷媒に使用されているHFC(ハイドロフルオロカーボン)、電力設備の絶縁媒体に使用するSF₆(六フッ化硫黄)などの温室効果ガスの削減にも努めています。

再生可能エネルギーの推進

再生可能エネルギーは、低炭素であるとともに、エネルギー自給率の低いわが国にとって貴重な国産エネルギーです。

一方、天候などの影響で出力が大きく変動するため、調整力のある火力電源などと組み合わせて活用していくこととなります。また、エネルギー密度が低いため、十分な電力量を得るためには広大な敷地が必要であり、現状ではコストが高いなどの課題もあります。

中部電力では、こうした諸課題を克服しつつ、グループ会社と一体となり、再生可能エネルギーの積極的な開発を進めています。

メガソーラー発電

営業運転中の「メガソーラーいいだ」、「メガソーラーたけとよ」に加え、2014年度の運転開始を目指し、「メガソーラーしみず」の開発を進めています。

また、グループ会社においても、メガソーラー発電の開発を進めています。



メガソーラーたけとよ(愛知県知多郡武豊町)

風力発電

中部電力の御前崎風力発電所では、合計11基(2.2万kW)が営業運転しています。

これに加え、グループ会社においても、増設・開発に向けた準備を進めています。



御前崎風力発電所(静岡県御前崎市)

水力発電

水力発電は、再生可能エネルギーの中でも安定した発電電力量を期待できることから、一般水力や維持流量発電^(※1)の継続的な開発に努めます。

具体的には、2014年度から2015年度の運転開始を目指し徳山水力発電所の開発を着実に進めるとともに、一般水力の2地点の開発に向けた検討を進めています。さらに、岐阜県治水ダムにおける阿多岐水力発電所、丹生川水力発電所の開発など、維持流量発電の計画的な導入にも取り組んでいます。

※1 下流の河川環境の維持のために必要となる一定量の放流などを利用した水力発電。



建設工事中の徳山水力発電所(岐阜県揖斐郡揖斐川町)

バイオマス発電

碧南火力発電所において、2010年度からカーボンニュートラル^(※2)である木質バイオマス燃料の混焼を行っています。

さらに、2012年4月からは、下水汚泥を愛知県衣浦東部浄化センター内の燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造する下水汚泥炭化事業を開始し、製造した燃料を隣接する碧南火力発電所において混焼しています。

※2 バイオマスを燃焼することなどにより放出されるCO₂は、生物の成長過程で光合成により大気中から吸収したCO₂と同じであるため、ライフサイクルの中では大気中のCO₂を増加させないという特性があります。



碧南火力発電所(愛知県碧南市)

循環型社会の形成

3Rの推進

中部電力は、「廃棄物の社外埋立処分率1%未満」を目標に、廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3Rに取り組んでいます。

2012年度の廃棄物発生量は、155.1万tとなり、うち社外埋立処分量は1.4万tとなりました。今後も社外埋立廃棄物の有効活用などについて検討を進め、廃棄物削減に向けた取り組みを展開していきます。

産業廃棄物、副生物の発生量およびリサイクル量(中部電力2012年度)

(単位:万t)

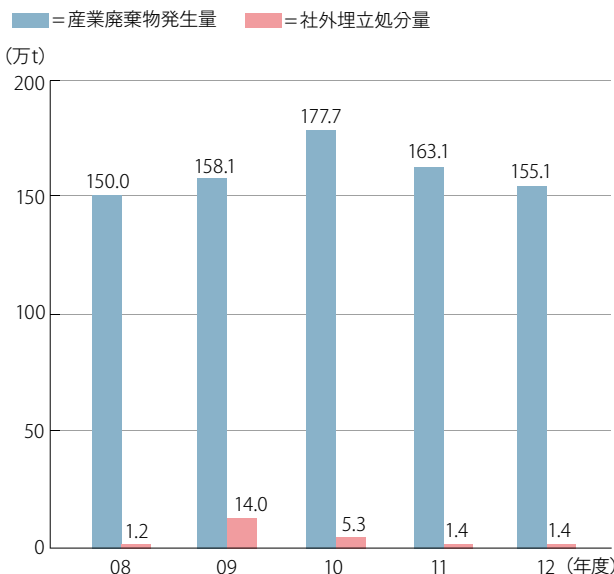
	発生量	リサイクル量	社外埋立処分量
石炭灰	99.8	99.8	0.0
重原油灰	0.2	0.2	0.0
石こ	29.4	29.4	0.0
汚泥(固化したものを含む) ^{※1}	8.8	2.8	0.2
廃プラスチック類	0.5	0.2	0.3
金属くず	2.9	2.8	0.1
ガラス・陶磁器くず	0.3	0.1	0.2
建設廃材	10.8	10.1	0.6
その他 ^{※2}	2.6	2.4	0.1
合計	155.1	147.7	1.4

※1 自社埋立処分量 5.8万t(埋立用材として利用)

※2 廃油など

(注) 四捨五入の関係で合計が合わないことがあります。

産業廃棄物発生量・社外埋立処分量の推移



下水汚泥燃料化事業

当社はメタウォーター株式会社と共同で、下水汚泥燃料化事業に参画しています。2012年4月には、愛知県が衣浦東部浄化センター内に建設していた燃料化施設が完工し、下水汚泥燃料化事業を開始しました。

本事業では、浄化センターで発生した下水汚泥を燃料化施設で炭化処理し、バイオマス燃料を製造後、碧南火力発電所で利用する事業であり、下水汚泥の資源化を促進するとともに、温室効果ガスの削減に貢献することを目的としています。本事業による2012年度の温室効果ガスの排出削減量は、浄化センターおよび碧南火力発電所合わせて8,600t(CO₂換算)でした。また、本事業は「2013愛知環境賞優秀賞」を受賞しました。



下水汚泥炭化燃料



衣浦東部浄化センター 燃料化施設

施設概要

汚泥処理能力	100t/日
計画汚泥処理量	33,000t/年
下水汚泥炭化燃料製造量	約2,700t/年
事業期間	2012年4月～2032年3月(20年間)

グリーン調達への推進

当社は、2003年度にグリーン調達の取り組みを開始しました。現在は、事務消耗品をはじめ電力用資機材にも拡大し、グループ全体で循環型社会の構築に向けた調達活動に取り組んでいます。

2012年度の事務消耗品のグリーン調達率は99.5%となりました。今後も従業員の意識啓発に取り組み、グリーン調達率の向上に努めていきます。

化学物質管理

PRTR※対象物質の管理

当社は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)に基づき、指定化学物質(PRTR対象物質)の排出量、移動量などを把握するとともに、社内管理手引などに基づき、適正に管理しています。また、運用方法の改善、代替物質・技術の導入などにより、PRTR対象物質の排出量削減に取り組んでいます。

※ PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。有害性のある化学物質が、どのような発生源から、どのくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組み。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)処理

当社は、絶縁油リサイクルセンター(名古屋市)および変圧器リサイクルセンター(愛知県海部郡飛島村)において、柱上変圧器に誤混入した低濃度PCBの無害化および使用された変圧器の処理を進めています。

また、当初から絶縁油にPCBを使用した変圧器など(高濃度PCB機器)については、日本環境安全事業(株)へ委託して処理を進めるなど、PCBの入った機器については適正に管理、処理を行っています。



絶縁油リサイクルセンターにおける点検作業

変圧器リサイクルセンターにおける変圧器解体作業

■これまでの処理実績(2013年3月末)

絶縁油リサイクルセンター	約4万2千t(進捗率約77%)
変圧器リサイクルセンター	約48万台(進捗率約63%)

石綿の使用状況

当社では、石綿の使用状況などの調査・把握に努め、適宜その状況を公表しています。

防音材、断熱材、耐火材として、一部の建物に吹き付けられた石綿は、計画的に除去を行っています。また、発電設備の保温材、シール材などの一部に使用されている石綿含有製品は、飛散性はありませんが、定期検査や修繕工事に合わせて、順次、非石綿製品に取り替えています。今後も、国の石綿対策の動向や関係法令などを踏まえ、適切に対応していきます。

土壌汚染対策

当社は、「土壌汚染対策指針」を制定し、土壌汚染の防止に関する取り組みを行っています。取り組みにあたっては、土壌汚染に関する法令・条例を遵守し、適切に対応するとともに、法令・条例に該当しなくても明らかに土壌汚染があると認められた場合には、法令に準じて対応しています。

■PRTR対象物質の調査結果(中部電力2012年度)

(単位:t)

物質名	主な用途	取扱量	排出量		移動量
			大気	水域	
石綿	保温材、防音材	3.8	0	0	3.8
エチルベンゼン	発電用燃料、塗料	494.0	24.1	0	0
塩化第二鉄	凝集剤	133.0	0	0	0
キシレン	発電用燃料、塗料	1,977.4	35.5	0	0
スチレン	塗料	14.8	14.8	0	0
トルエン	発電用燃料、塗料	1,105.9	10.8	0	0
ヒドラジン	給水処理剤	4.8	<0.1	<0.1	0
ハロン1301	冷熱発変設備冷媒	5.6	0	0	0
ベンゼン	発電用燃料	823.9	0.6	0	<0.1
ほう素化合物	原子炉反応制御材	2.6	0	2.6	0
メチルナフタレン	発電用燃料、ボイラー燃料	106.9	0.5	0	0

VOICE

日夜、変圧器の無害化と資源の再利用に務めています。

当社は、お客さまへ電気をお届けするため、多くの柱上変圧器を使用しています。この変圧器のうち76.5万台に微量のPCBが混入していることが判明したため、2008年より24時間体制で変圧器の無害化処理を進めているのが当センターです。2013年3月までに対象の63%まで処理を完了しました。安全最優先であることはもちろんですが、できるだけ早期に変圧器の解体・洗浄処理を完了させることを目標とし、部材に使われている銅や鉄などのリサイクルも確実に進めてまいります。



変圧器リサイクルセンター副長 中村 祐二(後列中央)

地域環境の保全

生物多様性の保全

中部電力では、発電所の建設工事における生物多様性への配慮や、発電所の敷地を活用した緑地造成など、事業における生物多様性の保全を推進しています。

徳山水力発電所における取り組み

当社は、2014年度運転開始予定の徳山水力発電所（岐阜県揖斐郡揖斐川町）の建設工事において、猛禽類や希少植物の保全活動に取り組んでいます。猛禽類であるクマタカ力の保全については、その行動圏や繁殖状況を調査し、専門家である日本ワシタカ研究センターの指導のもと、繁殖活動に影響を与えない施工方法によって工事を実施しています。その結果、2010年は猛禽類が繁殖に成功しています。また、工事区域内にノダイオウ、ツバキ類などの希少植物が確認されたため、有識者の指導を受けて工事区域外への移植を実施し、定着していることを確認しています。

上越火力発電所における取り組み

2012年7月から2014年5月にかけて順次営業運転を開始している上越火力発電所では、現在、敷地面積の25%にあたる約10万7千m²において緑化や環境施設工事を進めています。海に近い敷地外周エリアには潮風に強いクロマツを、内側のエリアはシロダモなどの常緑高木種、およびイタヤカエデなどの落葉高木種、シャリンバイなどの常緑低木種などを混植し、鳥類などが好む生息環境となるよう緑地造成を進めています。

アマモ場造成技術の開発

アマモは内湾の砂泥域に生息するイネの仲間の海草で、多種多様な魚介類の生息環境を創出しており、海の生態系を支える重要な役割を担っています。しかし、開発に伴う埋め立てなどにより急速に生息域が減少しています。

このため、当社は内湾の海域環境修復を目的に、アマモ場造成技術を開発しました。

アマモの種苗生産技術と藻場造成技術の確立とともに、その効率化に取り組んできました。本技術について、三重県が実証試験を行った結果、環境省の環境技術実証事業で承認を受け、2010年6月に環境技術実証事業を一般に広く普及させることを目的とした「環境省環境技術実証事業ロゴマーク」の交付を受けました。

希少植物の保護・増殖への取り組み

当社は、長野県内で管理する電力設備周辺において、条例で特別指定希少野生植物（損傷等が禁止）に分類されているタデスミレを確認し、設備維持に必要な施業を継続するためには、保護対策が必要となりました。タデスミレは国内の一部地域のみで生育する希少な植物ですが、保護対策を行う際に必要となる増殖技術が確立されていませんでした。そこで、2008年度より、技術開発本部エネルギー応用研究所において自生地調査と増殖試験に取り組んだ結果、タデスミレの生育環境の解明や種子を用いた増殖に成功しました。

2011年度末には、保護に必要な技術開発をとりまとめて地元自治体など関係各所に報告し、2012年度末には、電力設備維持のための施業をタデスミレに配慮して実施することについて、地域の了承を得ることができました。

また、国内で初めてタデスミレの増殖に成功したため、貴重な研究資料として国立科学博物館（筑波実験植物園）、軽井沢町立植物園などへ寄贈され、栽培管理されています。



タデスミレ（スミレ科の多年草）

間伐促進活動「森の町内会」

「森の町内会」は、「紙」の利用を通じて森林間伐を促進する環境貢献活動で、間伐促進費が付加された「間伐に寄与する紙」を間伐サポーター企業が印刷用紙として利用し、森林整備を進めるしくみです。

中部地域における「森の町内会」活動は、2010年度に当社が事務局となって開始し、2012年12月には長野県駒ヶ根市で約14haの間伐を実施しました。この間伐により、2011年度に間伐サポーター企業が使用した印刷用紙177tと同重量の間伐材が搬出され、紙の原料として使用される予定です。

当社は、間伐サポーター企業の開拓や、森林組合との間伐計画の調整など事務局としての業務を実施するとともに、自社も間伐サポーター企業として、森林整備に貢献しています。



「森の町内会」ロゴマーク

環境保全対策

当社は、関係自治体との環境保全協定や公害防止協定に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの防止対策を実施するとともに、その対策や効果を監視・観測するなど、周辺環境の保全に努めています。また、周辺環境のモニタリング調査を実施することにより、環境への影響について問題のないことを確認しています。

大気汚染

火力発電所では、燃焼時にSOx(硫黄酸化物)が発生しないLNGの利用拡大、低硫黄燃料油の使用、排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼時にNOx(窒素酸化物)発生量を低減させるバーナの採用などの対策を行っています。これにより、発電電力量当たりのSOx、NOx排出量は世界で最も優れた水準にあります。ばいじんについては、高性能集じん装置の設置などにより、排出を極力抑制しています。



上越火力発電所における排煙脱硝装置

水質汚濁、温排水

発電所の運転に伴って発生する排水は、排水処理設備で浄化し、水質連続測定装置などにより、常時監視をしながら排水しています。また、復水器で使用する海水の水温上昇を抑えるため、取水にあたっては温度の低い深層からゆとり取り入れられています。放流においては放水流速を低減させ緩やかに表層へ放流するなど、周辺環境への影響を少なくするよう配慮しています。

環境アセスメントの実施

環境影響評価(環境アセスメント)とは、事業が環境に及ぼす影響について調査・予測・評価し、行政機関や地域住民などの意見を踏まえて、より環境に配慮した事業計画にしていけるための手続きです。

当社は2011年3月、環境影響評価法および電気事業法に基づき、国へ「西名古屋火力発電所リフレッシュ計画※」に

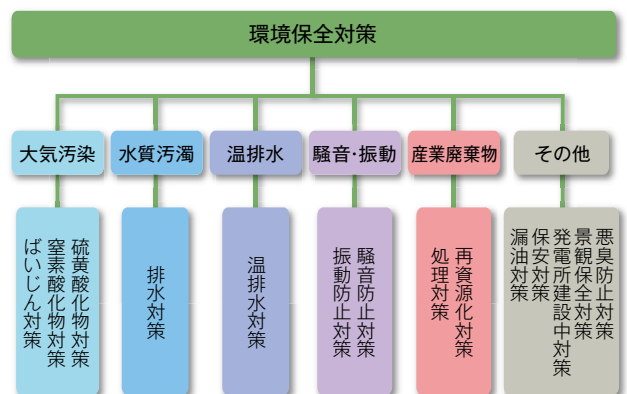
係る環境影響評価方法書」を届け出し、2011年9月に「方法書」に対する国の審査を終了しました。その後、「方法書」の審査結果に基づいて、調査・予測・評価を実施、結果を「準備書」に取りまとめ、2012年12月に届け出・縦覧を行いました。「準備書」については、「方法書」と同様に地域の皆さまや行政機関からのご意見および審査結果を踏まえ、最終的な環境影響評価を取りまとめた「評価書」を届け出・縦覧し、環境アセスメントの手続きを完了する予定です。

※ 西名古屋火力発電所リフレッシュ計画：地球環境保全の取り組みをさらに推進するため、運転開始後約40年を経過した石油火力発電設備を、天然ガスを燃料とする高効率なコンバインドサイクル発電設備(7号系列)に更新することにより、CO₂排出量削減や燃料使用量の削減を目指す。

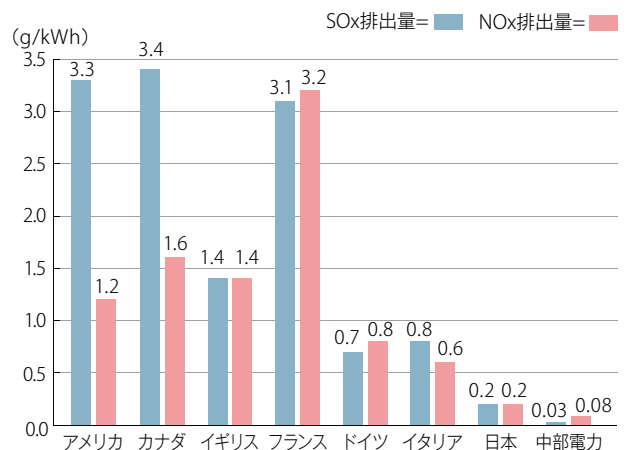
環境に関する法令などの遵守状況

2012年度は、中部電力グループにおいて環境に関する法令違反はありませんでした。今後も法令を遵守し、環境保全に努めてまいります。

■環境保全対策の分類



■火力発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の主要国との比較



出典：「FEPC INFOBASE」(電気事業連合会)より作成
中部電力は2012年度、日本は2011年度、その他は2005年の数値。日本は電気事業連合会調べ(10電力会社+電源開発(株))

コンプライアンスの推進

中部電力グループは、社会からの高い信頼と支持を得るため、コンプライアンス（法令・社内ルール・企業倫理の遵守）を推進しています。

コンプライアンス

中部電力グループコンプライアンス基本方針（抜粋）

企業の存続・発展は、お客さま・地域・株主をはじめとする社会の信頼を最大の基盤としています。中部電力グループは、「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」を旨に、コンプライアンスに則って行動する企業風土を醸成し、社会からの高い信頼と支持を得る「良き企業市民」を目指します。その実現に向け、次に掲げる原則に則り行動します。

■コンプライアンスの徹底

法令・社内ルール・企業倫理を遵守します

■公正・誠実な企業活動

お客さま、取引先、地域の皆様には、公正・誠実に対応します

■適正な情報管理・公開

情報の取り扱いには厳正に、情報公開はタイムリーに行います

■健全な企業風土の確立

人権を尊重し、健全な企業風土をつくります

■政治・行政等との健全な関係の保持

事業活動の適正さに疑いを招くような行動は厳に慎みます

■資産の適正管理・活用

会社の資産は適正に管理し、目的に従って使用します

■環境の保全

地球環境の保全に努めます

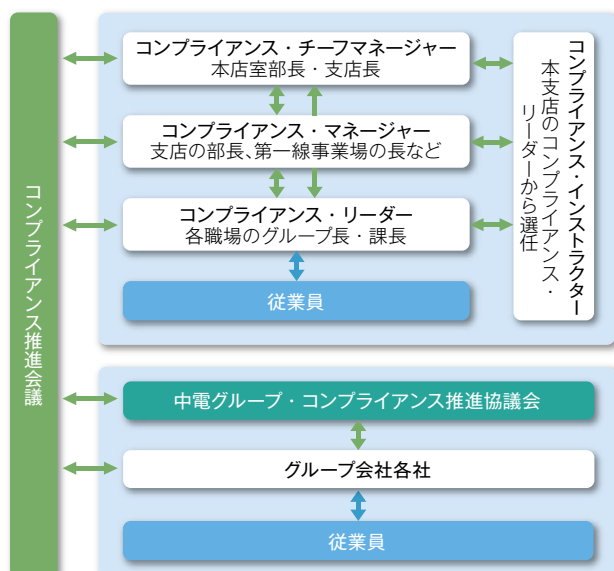
■安全・衛生、保安の確保

労働安全・衛生、および保安の確保・維持に努めます

コンプライアンスの推進体制

中部電力は、社長を議長として2002年12月に設置した「コンプライアンス推進会議」のもと、全社的なコンプライアンス推進体制を構築するとともに、様々な啓発活動を実施しています。

■コンプライアンスの推進体制



具体的には、「コンプライアンスカード（携帯カード）」の全役員・全従業員への配布やコンプライアンス事例集の作成など、ツールや情報を整備・共有するとともに、階層別の研修や各職場に配置したコンプライアンス・リーダーを対

象とした研修などを実施しています。また、各部門においても、インサイダー取引やハラスメントの防止、適切な情報管理などの啓発活動を実施しています。

2012年度は、コンプライアンス推進会議を設置してから10年の節目を迎えました。これに伴い、10月を「コンプライアンス推進月間」に設定し、講演会の開催や推進会議社外委員による支店などでの講話・意見交換の実施、コンプライアンスに関する標語・スローガンの社内公募など、コンプライアンス推進に向けた取り組みを展開しました。

また、反社会勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応しています。

グループにおけるコンプライアンスの推進

中部電力グループは、2003年4月に設置したグループ会社トップで構成する「中電グループ・コンプライアンス推進協議会」のもと、グループ各社においても、推進体制を構築し啓発活動をすすめています。

2012年度には、グループ各社の従業員を対象に、コンプライアンスの意識定着度・実践度などを確認するため、第3回アンケート調査を実施し（第1回2005年度、第2回2009年度）、今後の課題などを各社にフィードバックする取り組みも行いました。

このように、当社とグループ各社は、グループ全体のコンプライアンス推進に向けた取り組みを実践しています。

相談窓口「ヘルプライン」

違法・不正な行為、反倫理的行為などを防止し、コンプライアンスの推進を図ることを目的として、従業員や派遣社員、取引先などを対象とした中部電力の相談窓口「ヘルプライン」、グループの相談窓口「共同ヘルプライン」を設置・運用しています。

なお、2012年度にこれらの窓口寄せられた相談件数は58件でした。

外国公務員への贈賄防止の取り組み

近年、米国や英国をはじめ世界的に外国公務員贈賄規制が厳格化されるなか、海外で事業展開する企業において、外国公務員に対する贈賄行為の未然防止に向けた一層の取り組みが必要となってきました。

このため、当社は、2013年4月にコンプライアンス推進会議の下部機関として、「外国公務員贈賄防止会議」を設置するとともに、外国公務員等への贈賄行為の禁止等を定めた規程を制定するなど、当社およびグループ会社における贈賄行為を未然に防ぐための体制を構築・運用しています。

■コンプライアンス推進の取り組み

2002年	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進会議の設置 ●ヘルプラインの開設
2003年	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス推進体制の構築 ●中部電力コンプライアンス宣言の制定 ●中電グループ・コンプライアンス推進協議会の設置 ●8つの行動規範、4つの問いかけの制定 ●コンプライアンスカード(携帯カード)の配布 ●労働時間管理の是正勧告による時間外賃金精算および服務管理の徹底
2004年	<ul style="list-style-type: none"> ●共同ヘルプラインの開設 ●コンプライアンス事例集の発行 ●中国古陶磁問題への対応をきっかけとしたガバナンスの強化
2006年	<ul style="list-style-type: none"> ●中電グループ・コンプライアンス推進協議会共同声明の発表
2007年	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス・インストラクターの設置 ●発電設備にかかる不適切事象の公表および再発防止策の実施
2010年	<ul style="list-style-type: none"> ●中電グループ・コンプライアンス推進協議会共同声明の発表
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ●中部電力グループコンプライアンス基本方針の制定 ●国等が主催するシンポジウム等にかかる当社対応に関する調査結果の公表
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ●外国公務員贈賄防止会議の設置

コンプライアンス推進会議委員からのメッセージ

2012年度でコンプライアンス推進会議を設置して10年の節目を迎えました。これまでの取り組みを振り返り、より一層のコンプライアンス推進に向けて、推進会議委員の奥村弁護士からメッセージをいただきました。

私は、2002年12月にコンプライアンス推進会議が設置された時から社外委員に選任していただき、それ以来、中部電力のコンプライアンスについての取り組みに様々な形で関与させていただいてきました。この10年間の推進会議による様々な施策の立案・実施と従業員の皆さんの真摯な取り組みによって、中部電力ではコンプライアンスの意識は着実に醸成されてきたと高く評価しています。

ただ、この間にもいくつかの不適切な事象があったことからわかるとおり、コンプライアンス経営の確立は簡単なことではありません。また、電力会社に対する社会の目は厳しさを増しています。

推進会議設置から10年が経過し、改めて「コンプライアンスなくして信頼なし 信頼なくして発展なし」という「中部電力グループコンプライアンス基本方針」をかみしめていただき、併せて「地道な取り組みも一瞬にして無駄になる」ということを十分に認識していただき、経営陣・管理職層の率先垂範のもとと全社一丸となって、コンプライアンス経営の確立に向けて一層の努力をしていただきたいと思います。



弁護士
やすのり
奥村 救軌 氏

公平・公正な取引

中部電力グループ調達基本方針

中部電力グループは、品質の確保や調達コストの低減だけでなく、CSRに配慮した調達活動を行うため、「中部電力グループ調達基本方針」を定めています。

中部電力グループ調達基本方針(抜粋)

- コンプライアンスの徹底
- 安全確保
- 環境負荷の軽減
- オープン・ドア・ポリシー
- 公平・公正な調達
- パートナーシップ

中部電力は、新規取引先に対しても同方針の内容をご説明するとともに、取引にあたっては相互発展を目指すパートナーとして、CSRの実践をお願いしています。

また、当社ホームページ(日本語・英語)には、調達手続きや取引会社登録制度のご案内などを、分かりやすく公開しています。

取引先の皆さまとともに

当社は、相互発展を目指す大切なパートナーとして、取引先の皆さまに対し、積極的に情報開示を行うとともに、コミュニケーションの充実を図っています。

例年、年度初めに「調達概要説明会」を開催し、経営の取り組みやCSRの実践についてご説明するとともに、資機材調達計画などの情報開示を行っており、2013年度は293社、538人の皆さまにご参加いただきました。

また、同説明会で実施しているアンケートや、資材取引全般に関する常設の相談窓口などを通じて、取引先の皆さまから生の声をお聞きし、課題があれば改善を図ることで、より確かな信頼関係の醸成に努めています。



「調達概要説明会」で説明する松原副社長

知的財産

知的財産に対する取り組み

中部電力は、自社事業の競争力確保、他者の権利行使による自社事業の制約の回避、他者が保有する知的財産権侵害の防止を図るため、知的財産に関して、以下の施策に重点的に取り組んでいます。

1. 技術研究開発と業務の創意工夫による成果の確実な権利化
2. 他者が保有する知的財産権の調査
3. 知的財産に関する知識・意識の向上
4. 知的財産に関するグループ総合力の向上

知的財産説明会

知的財産に関する知識や他者権利の侵害防止に対する意識などの向上を図るため、従業員を対象に知的財産説明会を実施しています。2012年度は各支店など11ヶ所で実施し、社内ネットワーク放送を利用した受講も含め、約720人が参加しました。

グループ全体での取り組み

知的財産に対するグループ全体での対応力を向上させるため、当社とグループ会社で知的財産情報連絡会を開催し、各種教育や情報共有を行っています。

また、当社では、グループ会社が抱える知的財産の課題に対する支援体制を整えています。

お客さまとともに

お客さまからの様々なご意見やご要望を真摯に受け止め、
多様なニーズに対応した質の高いサービスの提供に努めていきます。

お客さまのニーズにお応えするために

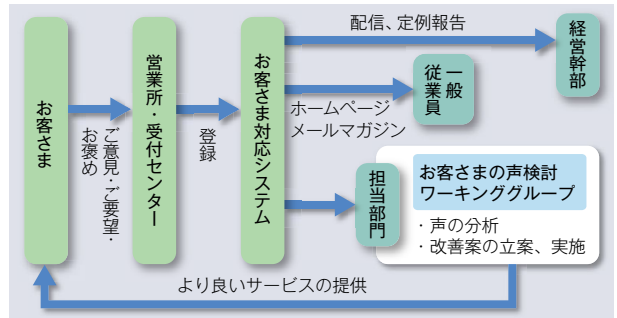
「お客さまの声」の活用

中部電力は、お客さまに、よりご満足いただけるサービスをお届けするために、営業所の窓口や電話などを通じて寄せられるご意見やご要望などを「お客さま対応システム」に登録し、全従業員で情報共有しています。

また、お客さま本部各部門の部長を中心とした体制において、登録された内容についての検討ワーキンググループを定期的に行い、業務改善やサービス向上につなげています。

なお、2012年度は約1,160件の登録がありました。

■「お客さまの声」を活用する仕組み



「お客さまの声」からの改善事例

【事例1】「電気ご使用量のお知らせ」について

お客さまの声

- ご請求予定額と内訳表示との整合性を確認したいが、内訳欄に「再掲」で記載されている燃料費調整額を誤って合計してしまいやすく、スムーズに確認できない。
 - 電気料金の計算方法がわからないので、計算式を教えてください。
- ※節電にご協力いただく中で、お客さまの電気料金やご使用量へのご関心が高まり、電気料金に関する声が多く寄せられました。

改善点①

内訳欄を合計するだけで、ご請求予定額との整合を確認いただけるよう、内訳欄に「再掲」表示されていた燃料費調整額を別掲表示に改めました。

改善点②

「電気ご使用量のお知らせ」の裏面に、以下のとおり電気料金の計算式を表記しました。

電気料金の計算方法	A 基本料金 (税込)	B 電力量料金 (単価(税込) × ご使用量)	C 燃料費調整額 (単価(税込) × ご使用量)	D 再生可能エネルギー発電促進賦課金 (単価(税込) × ご使用量)	E 太陽光発電促進付加金 (単価(税込) × ご使用量)
従量電灯B 30A、使用量320kWh、燃料費調整単価(税込)1.77円/kWh、再生可能エネルギー発電促進賦課金単価0.22円/kWh、太陽光発電促進付加金単価0.11円/kWhの場合の計算例	819.00円	6,292.60円	566.40円	70円	35円
	= 7,783円				

※今後も、より見やすくより豊富な情報提供を目指し、「電気ご使用量のお知らせ」をホームページで表示するなどウェブサイトの活用も検討してまいります。

ご請求予定額 (概算)	7,730円
消費税等相当額 (再掲)	368円
(振替予定日 8月10日)	
基本料金	819円00銭
電:1段料金	2,046円00銭
力:2段料金	3,796円20銭
電:3段料金	450円40銭
料:燃料費調整額	566円40銭
内:金	
口振初回引落し割引額	-52円50銭
再エネ発電促進賦課金等	105円
誤	

※口座振替のお客さまの「電気ご使用量のお知らせ」

【事例2】「再生可能エネルギー固定価格買取制度に関するホームページ掲載内容の充実」について

お客さまの声

- 発電設備を設置したいが、ホームページを見てもどのように申込みをしたらよいのか、手続き方法がわからない。
- ※2012年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されたことを背景に、こうした声が多く寄せられました。

改善点

当社ホームページ上に、再生可能エネルギー固定価格買取制度の概要全般と、ご契約までの手続き方法や主要なご質問に関するQAを掲載し、内容の充実を図りました。

○再生可能エネルギー発電のご契約について <http://www.chuden.co.jp/ryokin/shikumi/saiene/index.html>

VOICE

お客さまの声に真摯に向き合っています

私は、昨年「お客さまの声検討ワーキンググループ」の事務局を務めています。当社にとって、お客さまからいただく様々な声は、お客さま目線のサービスを提供するためにとっても重要です。

ワーキンググループでは、一つ一つの声を真摯に受け止め、「当社のサービスは、本当にお客さまにご満足いただけているのだろうか」と、議論を重ねています。これからも中部電力が一丸となって、一つでも多くの「お客さまの声」にお応えできるよう努めていきます。



お客さま本部
営業部 計画グループ
後藤 菜文

ご家庭のお客さまに対して

ご家庭のお客さまからのさまざまなニーズにきめ細かに対応させていただくため、各地域に営業所・サービスステーションを配置し、電気のお申込みやご相談などをお受けしております。

また、引っ越しなどに伴うお申込みについては、名古屋と岐阜の2ヶ所に設置している「受付センター」にて集中的にお受けすることで、スムーズな手続きに努めています。名古屋受付センター



なお、ホームページでのサービスの充実にも努めており、電気料金やご使用量の照会、電気のご使用開始・廃止の申込受付、停電情報のお知らせなどを行っています。

■ホームページで提供している主なサービス

サービス	具体的内容
電気料金照会サービス	当月電気料金の詳細やご使用量などをご照会いただけます。
インターネット申込	お引っ越しなどに伴う電気のご使用開始またはご使用廃止(解約)をお申込みいただけます。
停電情報	中部電力サービスエリアの停電情報をお知らせしております。

VOICE

地域と共に栄える 営業所であるために

名古屋支店
津島営業所長
水野 人志



私が所長を務める津島営業所は、津島神社の門前町として栄え、古い歴史を持つ愛知県津島市の中心地に拠点を置いています。地域のお客さま(特にご年配の方)には「中電(中配)さん」などと呼ばれ慕われていることから、地域に密着した事業場であると感じています。

営業所の業務はお客さまと接する機会が大変多く、電気の使用開始・廃止の工事、毎月の電気メーターの検針、窓口での電気料金のお支払いや電気に関する様々なご相談など、一つひとつの仕事を「お客さま」の気持ち、考えに沿って応えられるよう所員一丸となって努力しています。また、地域行事などには、一市民としてできる限り参画するよう努めています。さらに、地域発展・産業振興、安らぎのある暮らしのため、安全で安定した「電気」を送り届けることを「使命」として肝に銘じ、日頃から確実な現場パトロール、設備の点検・改修にも努力しています。加えて、当地域は濃尾平野の広大な0m地帯の中にありますので、災害時にもお客さまから頼りにしていただける存在でいられるよう、日頃の訓練・備えにも万全を期すべく引き続き頑張っております。

ステークホルダーとの対話⑤

消費生活相談員の皆さまとの意見交換

中部電力は、社外の方からの客観的なご意見をいただく機会を設けるなど、お客さまにより近い視点でのサービス改善に努めています。2013年6月には、(公社)全国消費生活相談員協会 中部支部の皆さまと意見交換会を実施しました。

<主なご意見>

- ・お客さまが中部電力のサービスに対して意見・要望を伝えたい場合に、どこに言えばいいのか分からない。窓口を統一してほしい。
- ・サービスを新たに開始するときや変更するときは、メリット・デメリットの観点を含めた分かりやすいPRをしてほしい。
- ・中部電力は神経質になりすぎている。原子力以外の取り組みも含めて努力していることはもっと発信すべき。



中部電力のサービスについて発言する消費生活相談員の方々

<昨年の意見交換会から生まれた改善事例>

■いただいたご意見

中部電力から届く「停電のお願いはがき」は、文章が丁寧すぎて、冗長で分かりづらい。文章を簡素化するとともに、特に伝えたい部分を大きく表示したり、内容を分類するなど、もっと読み手が理解しやすくなるような工夫をしてほしい。

■改善内容

- 左記のご意見を踏まえて、以下のように「停電のお願いはがき」の仕様を変更しました。
- お願い事項を「停電前／停電中／送電後」の三段階に分類して記載することで明確化
 - 文章を簡素化するとともに、強調したい部分の大きさや色遣いを変更

ご迷惑をおかけしますが工事停電にご協力をお願いします 中部電力株式会社 <http://www.chuden.co.jp>

① 停電前に実施ください

- 電熱器具(ハイター、アイロン、ヒーター等)**
送電後のやけどや火災を防止するため、コンセントからプラグを抜く。
- パソコン**
データの消失や再起不能を防止するため、確実にデータ保存するとともに、電源を切り(可能な限りコンセントからプラグを抜く)。
- 精密機器(PC、ビデオデッキ、エアコン、光電話等)**
電圧の急降を防止するため、精密機器はコンセントからプラグを抜く。
モーター類は電源スイッチを切る。
- 排水ポンプ(マンションビル等)**
貯水タンクの水量が不足し、水が出なくなる場合があります。汲み置きなどにより水を確保する。
- セキュリティ設備**
停電時に警備会社に異常を知らせる機種や、作動しない機種があるため、警備会社へ連絡する。

② 停電中はご留意ください

- 冷蔵庫**
庫内温度を凍つため、可能な限り扉の開閉を控える(停電前に冷蔵庫内に水を入れておくことも有効)。
- 電話機、FAX**
停電により、使用できない場合があります。

③ 送電されたら実施ください

- タイマー装置(ビデオデッキ、炊飯器、電気湯沸き等)**
タイマー機能がクリアされることがあるため、確認のうえ再設定する。
- モーター類(工場の工作機等)**
機種の取扱説明書を参考に、モーターの回転方向を確認する。

工事施工にあたっては、歩行者・通行車両の保護、工事の安全等も含め十分に配慮をいたします。ご迷惑をおかけしますが、工事施工ならびに工事車両の運転にご理解とご協力をお願いいたします。

内容についてご不明の点などございましたら、表記の営業所へお問い合わせください。

法人のお客さまに対して

高圧500kW以上でご契約のお客さま向けには、専門の営業担当窓口（アカウントマネジャー）やエネルギーの効率利用のサポートなどを行う技術サポート員（ソリューションスタッフ）を各地域に配置し、エネルギーに関するお客さまの多様なニーズにお応えしています。

省エネ・省CO₂やコスト削減に加え、産業用分野においてはさらなる生産性の向上、業務用分野においては災害に強いエネルギーシステムの構築など、多様化・高度化する

エネルギーを効率的にご利用いただくために

スマートハウス・スマートコミュニティの普及に向けて

東日本大震災以降、エネルギーの効率的なご利用に対するお客さまのニーズが高まっています。

当社では、情報ネットワークを通じて家庭内やコミュニテ

ーのお客さまのエネルギーに関するニーズに対して、電気・ガスそれぞれの強みを活かしたソリューションサービスを提供することで、エネルギーに関する課題の解決にお客さまとともに取り組んでいます。

一方、高圧500kW未満でご契約のお客さまには、営業所および法人カスタマーセンターにて、様々なお問い合わせにお応えするとともに、お客さまのお役に立つ情報を提供しています。

このエネルギーの有効利用や非常時の活用を可能とするスマートハウスおよびスマートコミュニティについて、国の実証試験に積極的に参画するなど、その普及に向けて取り組んでいます。

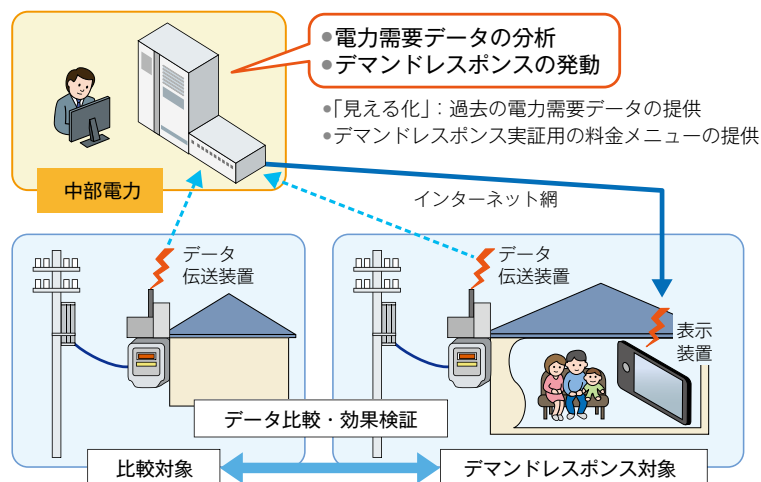
愛知県豊田市における「家庭・コミュニティ型の低炭素都市構築実証プロジェクト」への参画

国の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定された愛知県豊田市において、家庭内やコミュニティのエネルギー有効活用などの実証試験を行っています。

2013年1月からは、電気の効率的なご利用や電力の安定供給の実現に向け、デマンドレスポンス^{*}の実証を開始しています。この実証から得られた成果を参考として、今後、お客さまにご提案していく新たな料金メニューについて検討していきます。

^{*}需給ひっ迫時において電気料金価格の設定などに応じてお客さまが電力の使用を控えるような行動変化

■デマンドレスポンス実証試験（イメージ）



スマートメーターの活用

スマートメーターは、お客さまの電気のご利用状況の「見える化」や遠隔検針、電気の入り切りの遠隔操作が実施できることなどから、お客さまサービスの向上、業務運用の効率化などの効果があると考えています。また、スマートメーターを活用することは、需要面の対策として、電気の効率的なご利用や電力の安定供給につながることを期待されます。このため、スマートメーターの導入に向けて積極的に取り組んでいます。

■スマートメーターの概要

	スマートメーターの 応用機能	業務の変革点
〈基本機能〉 計量機能 通信機能 開閉機能	30分値計量 [*]	電気使用量の「見える化」など
	遠隔操作による計量値の読み取り	遠隔自動検針が可能
	遠隔操作による電気の入り切り	引っ越しなどに伴う電気の入り切りの遠隔操作が可能

^{*}30分ごとの電気使用量の計測

お客さまから当社に対するご意見について

— 昨年、東日本大震災以降、電気事業を取り巻く環境は大きく変わり、お客さまから当社に対して厳しいご意見をはじめ、多くのご意見をいただいております。

中部電力では、こうした貴重なご意見を真摯に受け止めるとともに、情報発信に努めることなどにより、双方向でのコミュニケーションの充実に努め、皆さまと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

ご意見

浜岡原子力発電所は、運転停止して2年が経過したが、計画停電なども発生していないし、もはや再稼働する必要はないのではないか。

お返事

原子力発電は、エネルギー資源の乏しい我が国においてエネルギーの安全保障や価格の安定性を確保できる重要なエネルギー源です。

従来、国を挙げて原子力を推進してきた背景にも、二度の石油危機を教訓にしてエネルギーセキュリティを確保する重要性を痛感したことが挙げられます。

このため、当社は、必要な安全対策を徹底することで事故リスクを極小化したうえで、引き続き活用することが不可欠と考えています。

ご意見

原子力発電の使用済燃料については、処理・処分方法が決まっていなかったと言われていたが、中部電力では、どのように考えているのか。

お返事

エネルギー資源の乏しい我が国では、原子力発電の使用済燃料は再処理して回収したウランやプルトニウムを再利用することが重要と考えています。

再処理によって発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分については、原子力発電環境整備機構(NUMO)が、候補地の選定に向け公募を実施しており、当社はこの支援とともに理解活動を進めています。

なお、使用済燃料を再処理するまでの間は、適切に貯蔵管理することとし、当社では十分に安全性を確保した使用済燃料乾式貯蔵施設の建設を進めていきます。

ご意見

日本の燃料調達価格は欧米と比較して高いと聞かすが、中部電力では燃料調達コストを削減するために、どのような取り組みを行っているのか。

お返事

契約期間や調達先の分散化、価格決定方式の多様化に加え、石炭については、トレーディングの活用など、できる限り経済性を高めるよう努めています。

また、LNGについては、2012年7月に米国フリーポートプロジェクトに参画し、欧米向けに比べ割高なアジア向けLNG価格(アジアプレミアム)の解消に向け、北米ガス価格にリンクしたシェールガスLNGの導入に取り組んでいます。

安価な燃料を調達し、お客さまに安定的かつ経済的な電気をお届けするため、今後も努力を続けていきます。

※取り組みの詳細については、P.27-28「燃料調達における安定性・経済性・柔軟性の向上」をご覧ください。

中部電力では、以下のウェブサイトや情報誌などを通じ、情報発信に努めています。

■中部電力ホームページ

<http://www.chuden.co.jp>

■特設サイト「浜岡原子力発電所の今、これから」

<http://hamaoka.chuden.jp/>

■Webマガジン「でんきのあした」

<http://dna.chuden.jp/>

■中部電力公式ツイッターアカウント

アカウント名: @Official_Chuden

※特定のアカウントに対するフォローやリツイートは行っておりませんので、ご了承ください。

■情報誌「場」(年6回発行)

<http://ba.chuden.jp/>

※「場」に関するお問い合わせ、定期購読のお申し込みなどは上記URLまでお願いします。

ご意見やご質問がございましたら、こちらまでお寄せください。<お問い合わせ> <http://www.chuden.co.jp/inquiry/>

地域社会との関わり

中部電力グループは、地域の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、皆さまのご期待にお応えしながら、社会の一員として地域の持続的な発展に貢献するため、様々な取り組みを行っています。

社会との関わり

中部電力グループ社会貢献基本方針

中部電力グループは、「中部電力グループ社会貢献基本方針」に基づき、地域・社会の持続的な発展に積極的に貢献し、良き企業市民としての責任を果たします。

中部電力グループ社会貢献基本方針(抜粋)

- ① 対話と協働を大切にしながら、よりよい地域・社会づくりをお手伝いしていきます。
- ② 企業としての社会貢献だけでなく、従業員の自発的活動を尊重し、積極的に支援していきます。
- ③ 社会貢献活動の内容は広く一般にお知らせし、活動の持続的な改善に努めます。

《重点分野》

- 地域の安全・安心の確保
- 次世代教育
- 環境の保全
- 文化・スポーツ活動

地域の安全・安心の確保

当社グループでは、保有する技術や設備などを活かして、地域社会における安全・安心の向上に貢献できるよう、取り組んでいます。

電気使用の安全PR活動

中部電力では、毎年8月の「電気使用安全月間」や、全国で一斉に展開される「秋季火災予防運動」などの一環として、各営業所において文化財の電気設備点検や高齢者世帯の電気配線診断などを実施しています。



金剛寺(三重県尾鷲市)の電気設備点検

事業場における取り組み

管内の営業所、電力センター、発電所など各事業場では、行政や警察、消防などと連携して、地域の皆さまが安全で安心して暮らせる地域社会づくりに取り組んでいます。

例えば、岡崎支店豊川営業所では、愛知県豊川市と「日常業務の中で高齢者に気を配り、異常があれば市に連絡する」といった内容の協定を結び、高齢者見守り体制の構築に協力しています。



協定を結んだ豊川市の山脇市長(左)と豊川営業所の久保田所長

環境の保全

当社グループは、地域の皆さまと連携して環境の保全に取り組んでいます。

緑のカーテン

当社では、家庭などでの真夏の消費電力抑制を目的として、アサガオやニガウリなどのつる性植物の種をお客さまへ無料配布し、窓辺などで育てていただく「緑のカーテンキャンペーン」を行っています。活動開始から20年以上が経ち、今では「CO₂の削減」や「次世代教育や地球環境問題について考えるきっかけ」としても広まっています。

ちゅうでんエコの輪活動

「ちゅうでんエコの輪」活動は、個別に環境活動を実施していたNPOなどの市民団体や企業に協働・連携の枠組みを加え、環境活動の大きな輪を育てていくことを目的に、2006年より当社の呼びかけで始まりました。2012年度は、15の団体とともに、環境に関するワークショップや緑のカーテンなどの環境活動に取り組み、多くの方々にご参加いただきました。

森への招待状

中部電力は、長良川支流の源流部(岐阜県郡上市)に約1,100haの内ヶ谷山林を保有し、グループ会社の中電不動産(株)が管理しています。この自然豊かな山林を有効活用し、地域社会に役立つ活動が「森への招待状」です。2012年は、大学生約50人を内ヶ谷山林へ招待して間伐体験や森林体験を行いました。また中部電力グループの従業員やOBを対象に間伐の実技指導を行う「ちゅうでんフォロスター」育成プログラムを展開しています。育成された「ちゅうでんフォロスター」は休日などを利用して間伐や森林教室などのボランティア活動に汗を流しています。



「ちゅうでんフォロスター」育成プログラムの実習風景

TOPICS 電気自動車の普及拡大を支援

当社は、地球環境負荷の低減による地域社会への貢献を目指し、省エネルギーに寄与する電気自動車の普及拡大を支援しており、業務用車両に電気自動車を導入するほか、充電インフラの普及に注力しています。

まず、2011年12月に、全国で会員制急速充電サービスを提供する合同会社充電網整備推進機構を設立し、急速充電インフラ普及拡大のための仕組みを作りました。

また、2012年10月からは、グループ会社の(株)中電オートリースおよびコンビニエンスストア7社と協調し、急速充電器の設置・運営を始めました。現在、愛知県内のコンビニエンスストア21店舗で急速充電器を運営し、県内および近郊の電気自動車ユーザーの方を中心に、広くご利用いただいています。



コンビニエンスストアでの急速充電器利用の様子(サークルK新小牧小木店)

記念日植樹券プレゼント

当社では、お客さまの大切な記念日に苗木を贈ることを通じて、環境について考える「きっかけ」をお届けしたいとの想いで、2001年から抽選で記念日植樹券をプレゼントするキャンペーンを行っています。

具体的には、①自分で苗木をもらう、②大切な人に苗木を贈る、③国内外の植樹団体に寄付の3コースから選んでいただくもので、2013年から新たに、③のコースに福島県浜通りや奇跡の一本松で知られる陸前高田市での植樹活動を加え、東北復興に向けた支援も行います。

他企業との連携(EPOC)活動

「環境パートナーシップ・CLUB(EPOC)」は、「持続可能な経済社会」の構築を目指して、2000年に当社を含めた地元企業14社が設立した環境啓発団体で、261社(2013年3月末)が参加しています。 <http://www.epoc.gr.jp/>

次世代教育

未来を担う子どもや学生たちにエネルギーや環境問題などについて関心を持ってもらえるよう、教育支援活動を展開しています。

「出前教室」「職場・施設見学」の実施

当社社員が小中学校などへ出向き、実験を通して発電の仕組みを紹介する「電気実験教室」や、放射線の疑問について紹介する「放射線教室」、エネルギーと環境保全の重要性について紹介する「環境・エネルギー教室」などの「出前教室」を実施しています。

また、営業所や発電所・変電所などを見学していただき、当社が果たす役割や取り組みなどを紹介する「職場・施設見学」も行っています。



出前教室(輪之内町立福東小学校(岐阜県安八郡))

■ 2012年度実績

出前教室	408回実施、15,755人参加
職場・施設見学	306回実施、7,306人参加

お子さま向け環境情報サイト「エコランド」

当社は、ホームページにお子さま向け環境情報サイト「エコランド」を開設しています。

この企画の一つとして、前年度に引き続き「空想科学読本」の著者である柳田理科雄氏を講師に招いて小中学校などへの訪問授業を開催し、2012年度はのべ約670人のお子さまに、エネルギーや電気の仕組みについて理解を深めていただきました。

参加者からは、「エネルギーの変化の様子を間近に見ることができ興味深かった」、「エネルギーの大切さを実感できた」などの感想をいただきました。



訪問授業(長野市立鬼無里小学校)

文化・スポーツ活動

中部電力グループは、地域の文化・芸術の継承や支援、スポーツ活動の振興を通じて、魅力ある地域づくりに貢献していきます。

会社施設の地域への開放

電気文化会館(名古屋市中区)や東桜会館(同市東区)などの会社施設を文化・芸術振興、健康増進などの目的で広くご利用いただけるよう、貸し出しを行っています。また、管内の営業所、電力センター、発電所など事業場においても、地域の方々に施設を開放するなど、地域の文化活動を支援しています。



毎年開催している「蟹江電力所文化展」(名古屋支店 蟹江電力所)

地域の文化行事への参加

当社グループは、地域とのふれあいを大切にするとともに、地域の持続的な発展に貢献するため、祭りなど地域の文化行事に参加しています。

例えば、岡崎支店の豊田営業所や豊田電力センターなどでは、「とよたおいでんまつり」のボランティア活動に有志を募って参加しています。

VOICE

「ぎふ清流国体」でボランティア活動

岐阜支店 岐阜営業所 配電運営課長 藤原 智

私は2012年に開催された「ぎふ清流国体」にボランティアとして参加しました。私の町でも競技が開催されたのですが、町内に宿泊施設が少なかったため、各家庭で選手の宿泊を受け入れたりと、食事のお世話をしたりと、地域ぐるみで受け入れ態勢を整えました。私も「歓迎班」の一員として、休日を利用し歓迎用のミナモ看板の製作設置や公民館の装飾設営、歓送迎会の企画実施などを行いました。

大会期間中は、ライフサポート休暇を3日ほど取得して活動しましたが、選手の皆さんに喜んでいただけただけでなく、地元の皆さんとも交流を深めることができ、参加して本当に良かったと思っています。早く送り出してくれた職場の皆さん、どうもありがとうございました。



休日を利用し歓迎用のミナモ看板を製作

TOPICS

中部電力カーリング部の活動

中部電力カーリング部は、皆さまの熱いご声援をいただき、2013年2月に開催された第30回日本カーリング選手権大会で優勝し、大会3連覇を達成することができました。日本代表として出場した3月の世界女子カーリング選手権2013では満足のいく結果を残すことはできませんでしたが、世界レベルを肌で感じることができ、今後につながる貴重な経験となりました。

また、カーリング部ではカーリング教室などの地域行事に参加するなど、スポーツを通しての地域貢献やカーリングの普及にも取り組んでいます。



3連覇を達成した第30回日本カーリング選手権大会

大学との連携

中部電力は、地域の持続的な発展に貢献するため、中部地域の大学と連携して、様々な取り組みを行っています。

例えば、国立大学法人名古屋大学減災連携研究センターに対し「エネルギー防災(中部電力) 寄付研究部門(設置期間:2012年4月~2017年3月)」設置のための寄付を行うとともに、研究実施に必要な社内の専門家2名を出向させています。これは、同部門がエネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的としており、中部地域のライフラインを担う企業として、趣旨に賛同し実施したものです。

また、国立大学法人三重大学とは、2005年度に産学連携に関する包括協定を締結し、同大学の教育・研究の成果と当社の事業活動との連携を実施しています。活動の一つとして、高齢化率が高く大規模地震が発生した際に津波の襲来が想定される三重県南部地域を対象に、地震防災のワークショップ、避難のための脚力強化や介護予防を目的としたゴムバンド体操を実施しています。



ゴムバンド体操を行う三重県度会郡南伊勢町の方々

グループ会社の取り組み

中電防災(株)



地域の安全活動に賛同し、「防犯」や「交通安全」に関する電柱広告を本社周辺に掲示するなど、地域の皆さまと一体となった「安心・安全なまちづくり」に取り組んでいます。

(株)シーテック



NPO法人名古屋NGOセンターと協力し、同NPOが運営する「中部NGOおうえん募金」を組み込んだ2013年版カレンダーを制作。カレンダーで募金のバナーを紹介し、クリックされた回数分(1回10円、上限2万回分)の金額をNGOに寄付します。

(株)トーエネック



中央職業能力開発協会からの要請により、高校生や専門学校生が選手として出場する「第7回 若年者ものづくり競技大会」において、準備や審査など大会運営に協力するとともに、出場者に対して技術指導を行いました。

(株)中部プラントサービス



日本口唇口蓋裂協会が提案する「自動販売機による募金箱制度」に賛同し、本店ビルに募金機能付自動販売機を設置しました。従業員が飲み物を購入するという身近な行動を通じて、同協会の活動を支援しています。

中電ウイング 開業10周年を迎えて

中電ウイングは、障がい者の雇用促進を目的とし、中部電力100%出資の特例子会社として、2001年4月に設立され、2003年4月から営業を開始いたしました。

2013年4月に開業10周年を迎えたのを機に、これまで歩んできた道のりを振り返るとともに、さらなる飛躍に向け、ステークホルダーの方々との意見交換を実施いたしました。

2003年4月に社員38人(うち障がい者27人)で開業した中電ウイングは、「共生」と「人間尊重」を基本理念とし、「心合わせ、力合わせ」、「いきいきとした職場づくり」を常に心がけ、社員が一丸となって業務に取り組んできた結果、2013年3月現在、社員72人(うち障がい者51人)にまで規模が拡大しました。この間、社員は働く喜びを実感するとともに、障がい者技能競技大会への出場や個々のスキルアップにつながる資格の取得など新たなことへの挑戦を通じて、大きく成長してきました。

また、これまでに地域の皆さまをはじめ国内外から2万人を超える方々にご見学いただくなど、障がい者雇用に対する理解促進に向けても積極的に取り組んでいます。



チャレンジが職場で活躍している様子



開業10周年を記念して撮影した集合写真



園芸作業に取り組むチャレンジたち

ステークホルダーとの対話⑥

中電ウイングの取り組みに関する意見交換会

2013年5月、ステークホルダーの方々にお集まりいただき、これまでの取り組みや今後同社に期待することなどについて、意見交換会を実施いたしました。

<主なご意見>

(これまでの取り組みについて)

- 障がい者の就労に不安を抱いている人や企業にとって、ウイングは様々な障害のあるチャレンジがいきいきと働いており、大変参考になる。
- 知的障害のある方を数多く雇用しており、彼らのたくましさやクリエイティブな面を引き出している。
- 病院や作業所にいた精神障害のある方が会社に勤務し、役割を果たす意義は大きい。
- 会社見学やサッカーでの交流を通じ、小・中学生の福祉教育に貢献している。

(今後同社に期待すること)

- 知的チャレンジができる業務を切り出し、職域を一層開拓してほしい。
- 知的チャレンジの地域における自立生活を見据えて、検討を進めてほしい。
- メンタル疾患の方が、企業で継続的に働けるノウハウを蓄積してほしい。

[ご参加いただいた皆さま] (敬称略、順不同)

石黒 司	(社福)名古屋市南区社会福祉協議会 事務局長
加藤 宏子	(医)福智会 メンタルヘルスサポートセンター 精神保健福祉士
酒井 英夫	(社福)共生福祉会 なごや障害者就業・生活支援センター センター長
永井 勇	愛知県立春日井高等養護学校 進路指導主事
平川 佐智代	愛知県 産業労働部 労政担当就業促進課 技能五輪・アピリンピック推進室 主任
堀田 豊和	(社福)ゆたか福祉会 相談支援事業所 ゆたか通動寮 相談支援専門員



意見交換会の様子

<意見交換会を終えて>

当社は、今年開業10周年を迎えることができました。これも地域の皆さまの温かい励ましやご支援、そして当社を応援して下さった皆様のおかげと、深く感謝申し上げます。今回の意見交換会で、皆様からいただきました貴重なご意見をふまえ、今後の課題に対応してまいります。引き続き中電ウイングに対し、ご指導ならびにご支援をお願い申し上げます。



中電ウイング株式会社
専務取締役
三澤 弘一

※中電ウイングでは、「神から挑戦という使命を与えられた人」という意味から、障がい者のことを「チャレンジ」と呼んでいます。

第三者意見

「中部電力グループアニュアルレポート2013」のCSR関連箇所を読んで

1. 中部電力のCSRマネジメント

このレポートでは、中部電力の様々なステークホルダーとの双方向のコミュニケーションが昨年度と比較してより多く紹介され、また、その対話の結果のみならずとられた対応もきちんと報告されています。ステークホルダーを通して社会の期待を汲み取することは、CSRマネジメントを遂行する上で欠かすことができません。このようなステークホルダーに対する中部電力のPDCAマネジメントサイクルに基づく積極的な対応と、その内容を開示しようとする姿勢は高く評価できます。

次に、「良質な電気を安全・安定的にお届けする」という中部電力の使命を果たすために、日常取り組まれている各部門の従業員の地道な活動が紹介され、従業員の「顔」がよく見えるレポートに仕上がっています。従業員の活動をこのように紹介することは、従業員は会社にとってかけがえのない財産であるとして「人財」と表記する中部電力が、従業員をより重要なステークホルダーとして位置づけている証左でもあります。

また、今年度からCSR活動に関する指標の開示が始まりました。ただし、これらを活動指標として位置づけるには指標の選定、目標の設定など今後に残された課題もありますが、このようなCSR活動の指標化及びその開示への取り組み姿勢は評価できるものです。これらに見られるように、中部電力のCSRマネジメントは着実に進化していると思います。

一方、昨年度のレポートで開示されたコンプライアンス上の不適切な問題に対し、取られた再発防止策の内容、その効果などが今年のレポートで示されていないことは残念です。ネガティブ情報の開示だけにとどまらず、その後の取り組みの経過なども適切に開示することは、ステークホルダーに向けてより開かれたレポートにするために重要です。今後の取り組みに期待します。

2. 浜岡原子力発電所における安全性向上に関する取り組みと情報開示

原子力発電に対する社会の信頼を得るために中部電力では、さまざまな取り組みを行い、その情報を開示しています。このレポートでも、安全性向上に関して新たに判明した事象・課

題に対しても浜岡原子力発電所における各種の取り組みが特集記事でわかりやすく開示されています。

これ以外にもホームページにおける情報開示や、2012年度には4万人を超える見学者があった浜岡原子力発電所、約27万人の来館者があった浜岡原子力館、従業員によるお客さまとのコミュニケーション活動など、さまざまな場を通じて浜岡原子力発電所における安全性向上に関する取り組みを社会に情報発信しています。

社会の求めに対して真摯に向き合おうとする中部電力の姿勢は、電気事業者として求められる情報開示及び情報発信に関する社会的な責任を果たしていると考えます。

3. 電力安定供給に向けた各種の取り組みと環境経営

電力の安定供給は、電気事業者にとって最も重要な社会的責任です。しかし、浜岡原子力発電所の運転停止に伴い、電力の安定供給には化石燃料への依存が高くなっています。この中でもCO₂排出量が相対的に少ないLNG火力発電の重要性が高まり、その結果、LNG調達における安定性・経済性・柔軟性の確保が中長期的な経営課題として浮上しています。

これは中部電力だけの課題ではなく、わが国の電気事業者共通の課題でもあるでしょう。このLNG調達に求められる課題を具現化するために、中部電力はいち早く米国からのLNG調達への取り組み、豪州のプロジェクトに参加した上流権益確保などを行い、将来の電力の安定供給・経済性の確保につながる、他社に先駆けた取り組みを始めています。

このような取り組みは、多くのマスコミにも取り上げられ高い評価を得ていますが、今後もよりグローバルに拡大し電力安定供給と経済性確保という電気事業者の社会的責任を果たしていただきたいと思います。

中部電力CSRマネジメントのより一層の進展を期待します。



(株)環境管理会計研究所
上席研究員
広島経済大学 教授
岡田 斎 氏

第三者意見を受けて

東日本大震災以降、電気事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、弊社では地域の皆さまに対し、浜岡原子力発電所の安全対策をはじめ、弊社の様々な取り組みについて、公正で透明性の高い情報発信に努めています。そして、一方的な情報のご提供にとどまることがないよう、双方向でのコミュニケーション活動も積極的に進めてまいりました。

岡田先生からは、適切な情報開示について改善すべきポイントをご指摘いただくとともに、CSRマネジメントの進化について激励のお言葉をいただきました。

CSRの取り組みにゴールはないと思います。改善に向けてのご指摘はきちんと受け止め、次回のレポートに反映いたします。また、適時適切な情報開示と地域の皆さまとの対話を継続的に進め、そこで頂戴したご意見・ご示唆を弊社の事業活動に反映するなど地道な取り組みを実践することで、皆さまからの信頼やご期待に応えてまいります。



中部電力(株)
代表取締役 副社長執行役員
経営戦略本部長
勝野 哲

CSR活動に関する指標など

			単位	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	
コーポレート・ガバナンス	ガバナンス	内部統制の整備・運用状況		—	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	概ね適正に整備・運用されている	
	ステークホルダーとの対話	機関投資家・アナリスト向け	会社説明会	回	5	3	2	3	3
			施設見学会	回	1	2	2	2	6
		個人投資家向け	会社説明会	回	2	2	2	0	3
		個人株主向け	施設見学会	回	9	9	10	20	15
人権の尊重と労働について	働きがいのある職場づくり	総労働時間(一人あたり)		時間	2,030	2,017	2,030	2,036	2,027
		年次有給休暇取得日数		日	14.5	15.1	14.5	15.2	14.2
		育児休職取得人数		人	183	163	155	166	178
		介護休職取得人数		人	10	3	8	9	3
		障がい者雇用率 ^(※1)		%	2.16	2.26	1.95	1.95	2.07
	従業員の安全と健康	労働災害発生件数(中部電力従業員) ^(※2)		件	9	13	21	26	85
		労働災害発生件数(請負・委託)		件	46	38	63	50	50
環境への取り組み	低炭素社会の実現	CO ₂ 排出原単位(京都メカニズムクレジット等反映後)		kg-CO ₂ /kWh	0.424	0.417	0.341	0.469	0.373
	循環型社会の形成	廃棄物発生量		万t	150.0	158.1	177.7	163.1	155.1
		リサイクル量		万t	143.1	139.0	165.9	155.6	147.7
		社外埋立処分量		万t	1.2	14.0	5.3	1.4	1.4
	地域環境の保全	SOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.05	0.04	0.05	0.05	0.03
		NOx排出量(火力発電)		g/kWh	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
コンプライアンスの推進	コンプライアンス	「ヘルプライン」相談件数		件	37	39	50	49	58
	公平・公正な取引	調達概要説明会参加人数		名	350	369	430	震災影響により中止	536
		取引先からの相談件数		件	146	143	93	111	89
	知的財産	特許出願件数		件	161	101	85	52	65
		特許保有件数		件	725	741	775	776	807
お客さまとともに	お客さまのニーズにお応えするために	一軒あたりの年間故障停電時間 ^(※3)		分	4	40	3	35	46
		受付センター	入電件数	千件	1,662	1,382	1,421	1,325	1,445
			応答率	%	88.8	92.1	88.1	97.9	97.2
地域社会との関わり	社会との関わり	出前教室(実施回数)		回	599	435	458	418	408
		職場・施設見学(実施回数)		回	281	212	283	321	306

※1 翌年度6月1日時点の数値を記載

※2 2012年度から中部電力従業員の災害の基準を、「継続的治療行為がある場合」から「治療行為がある場合」へ変更

※3 09年度、11年度、12年度は台風上陸による影響

財務 データ

Financial

2012年度決算の概要	72
5年間の主な経営・財務データ	73
経営陣による業績の評価および分析	75
連結貸借対照表	79
連結損益計算書	81
連結包括利益計算書	82
連結株主資本等変動計算書	83
連結キャッシュ・フロー計算書	84

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください

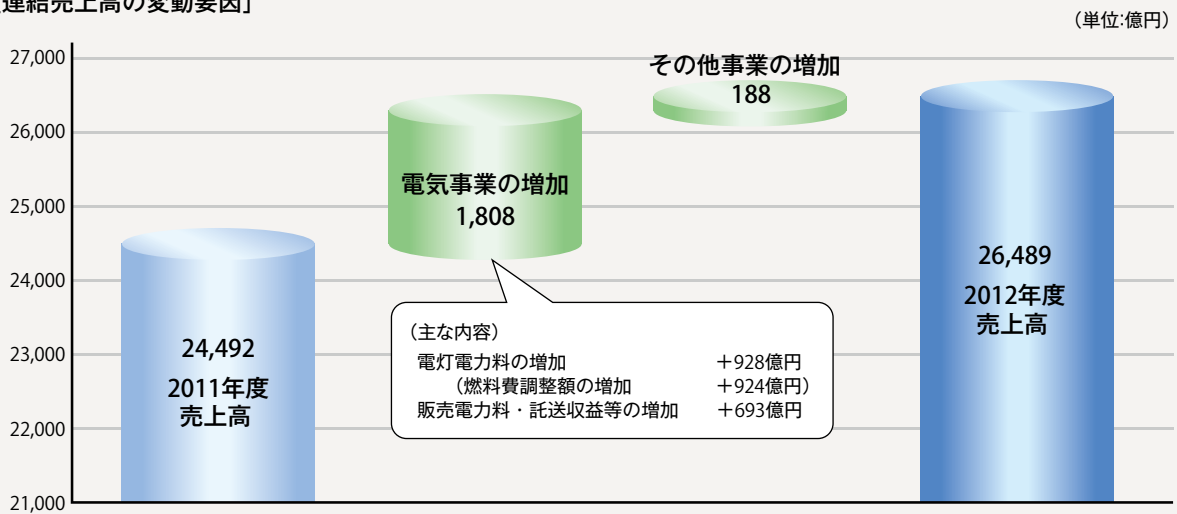
http://www.chuden.co.jp/corporate/ir/ir_siryoyukashoken/index.html

2012年度決算の概要

連結売上高

売上高は、電気事業において燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前期に比べ1,997億円増加し2兆6,489億円となりました。

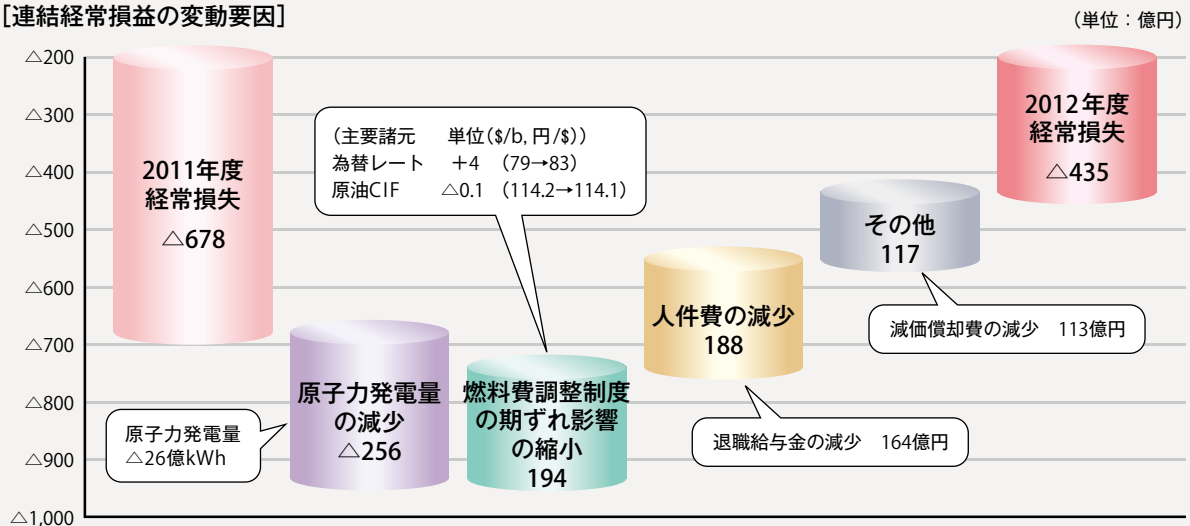
[連結売上高の変動要因]



連結経常損益

経常損益は、電気事業において、原子力発電量の減少(△256億円)はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ影響の縮小(+194億円)に加え、人件費の減少(+188億円)や減価償却費の減少(+113億円)などの収支向上要因により、前期に比べ243億円改善し435億円の経常損失となりました。

[連結経常損益の変動要因]



5年間の主な経営・財務データ

「年度」表記は、4月から翌年3月までの期間を指します。

▶ 5年間の主な経営データ

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
規制対象需要	電灯	35,336	35,029	37,256	35,872	35,492
	電力	6,747	6,419	6,695	6,359	6,124
計		42,083	41,448	43,951	42,231	41,616
自由化対象需要		87,651	81,401	86,960	85,666	84,936
合計		129,734	122,849	130,911	127,897	126,552

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
鉱工業	鉱業	58	50	47	47	41
	製造業					
	食料品製造業	2,609	2,546	2,657	2,664	2,679
	繊維工業	722	963	1,093	1,046	959
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,577	1,522	1,602	1,631	1,537
	化学工業	3,190	2,666	2,758	2,898	2,865
	石油製品・石炭製品製造業	76	76	109	127	148
	ゴム製品製造業	758	667	719	716	676
	窯業・土石製品製造業	2,709	2,137	2,604	2,657	2,519
	鉄鋼業	5,705	4,893	6,141	6,554	6,273
	非鉄金属製造業	1,429	1,291	1,530	1,409	1,327
	機械器具製造業	21,081	18,701	20,178	20,250	20,501
	その他	5,373	5,202	5,484	5,447	5,304
	計	45,229	40,664	44,875	45,399	44,788
	計	45,287	40,714	44,922	45,446	44,829
その他	鉄道業	2,737	2,703	2,673	2,633	2,569
	その他	3,290	3,244	3,245	3,245	3,259
	計	6,027	5,947	5,918	5,878	5,828
合計		51,314	46,661	50,840	51,324	50,657

※日本標準産業分類の変更に伴い、2009年4月より、産業別分類がそれ以前と異なっています。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
自社発電電力量計	125,656	114,972	123,723	127,965	130,838
水力発電電力量	7,877	8,609	8,776	9,297	7,846
火力発電電力量	94,921	92,232	99,601	115,995	122,936
原子力発電電力量	22,858	14,129	15,318	2,616	—
新エネルギー等発電電力量	-	2	28	57	56
融通・他社受電電力量	17,037	20,053	19,594	12,336	7,465
揚水発電所の揚水用電力量	△1,471	△1,246	△978	△1,336	△1,163
合計	141,222	133,779	142,339	138,965	137,140

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
水力発電認可出力	5,219	5,219	5,219	5,218	5,225
火力発電認可出力	23,903	23,903	23,969	23,969	25,159
原子力発電認可出力	3,504	3,504	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	-	6	23	31	31
合計	32,626	32,632	32,828	32,835	34,032
最大3日平均電力(発電端)	27,938	23,881	26,982	25,015	24,574

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
連結	28,611	29,116	29,583	29,774	30,847
個別	15,234	15,507	15,769	15,845	16,723

※2012年度より、従業員数については、嘱託員(有期雇用者を除く)を含めて記載しています。

▶ 5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
3月31日に終了した会計年度:					
売上高(営業収益)	2,509,982	2,238,551	2,330,891	2,449,283	2,648,994
営業損益	182,234	200,032	174,237	△37,667	△14,483
経常損益	130,505	178,543	146,274	△67,857	△43,542
税金等調整前当期純損益	△23,192	174,841	135,138	△84,487	△32,298
当期純損益	△18,968	108,558	84,598	△92,195	△32,161
減価償却費	312,464	297,517	284,046	289,451	276,544
設備投資額	277,707	272,106	276,713	280,581	332,506
3月31日に終了した会計年度末:					
資産	5,470,128	5,299,976	5,331,966	5,647,169	5,882,775
純資産	1,654,759	1,675,865	1,698,382	1,548,347	1,491,105
自己資本 ^{※1}	1,616,654	1,637,601	1,660,130	1,511,259	1,453,782
有利子負債残高	2,789,038	2,539,551	2,495,125	2,965,876	3,260,525
一株当たり金額(円):					
当期純損益	△24.37	140.47	110.97	△121.67	△42.45
純資産	2,076.93	2,146.82	2,190.89	1,994.51	1,918.75
配当金	60	60	60	60	50
財務指標およびキャッシュ・フロー情報:					
ROA(総資産事業利益率) ^{※2} (%)	3.7	4.0	3.4	△0.6	△0.0
ROE(自己資本利益率)(%)	△1.1	6.7	5.1	△5.8	△2.2
自己資本比率(%)	29.6	30.9	31.1	26.8	24.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,880	539,105	449,755	176,844	227,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,134	△242,394	△336,055	△247,073	△330,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,237	△333,496	△105,088	422,007	249,560
現金及び現金同等物の期末残高	149,695	113,140	121,295	473,162	621,937

※1 自己資本=純資産-少数株主持分

※2 ROA(総資産事業利益率)=事業利益(経常損益+支払利息)/期首期末平均総資産

経営陣による業績の評価および分析

経営成績の分析

電気事業

販売電力量は、節電が定着したことや、年度後半の鉄鋼などの生産減により産業用が減少したことなどから、前期に比べ1.1%減少し1,266億kWhとなりました。

規制対象需要(特定規模需要以外)においては、電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はありましたが、節電の影響などから1.1%減少し355億kWhとなりました。電力需要は、気温影響による空調設備の稼働増はありましたが、契約数の減少などから3.7%減少し62億kWhとなりました。

自由化対象需要(特定規模需要)においては、業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから0.3%増加し223億kWhとなりました。産業用は、年度前半の自動車関連の生産増はありましたが、年度後半の鉄鋼などの生産減から1.3%減少し626億kWhとなりました。

販売電力量

	(単位:億kWh、%)			
	2012年度	2011年度	増減	増減率
規制対象需要				
電灯	355	359	△4	△1.1
電力	62	64	△2	△3.7
計	417	423	△6	△1.5
自由化対象需要				
業務用	223	222	1	0.3
産業用他	626	634	△8	△1.3
計	849	856	△7	△0.9
合計	1,266	1,279	△13	△1.1

これに対して供給面では、水力発電量は、濁水(出水率 当期:94.8%、前期:112.0%)により、前期に比べ15億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前期に比べ26億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前期に比べ69億kWh増加しました。

発電電力量

	(単位:億kWh、%)			
	2012年度	2011年度	増減	増減率
自社				
水力	78	93	△15	△15.6
<出水率>	<94.8>	<112.0>	<△17.2>	
火力	1,229	1,160	69	6.0
原子力	-	26	△26	-
<設備利用率>	<->	<8.2>	<△8.2>	
新エネルギー	1	1	△0	△1.1
融通・他社受電	75	123	△48	△39.5
揚水用	△12	△13	1	△12.9
合計	1,371	1,390	△19	△1.3

電気事業における収支の状況については、売上高(電気事業営業収益)は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどから、前期に比べ1,808億円増加し2兆4,277億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所の停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前期に比べ1,577億円増加し2兆4,464億円となりました。

この結果、営業損益は、前期に比べ230億円改善し186億円の営業損失となりました。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高(その他事業営業収益)は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前期に比べ188億円増加し2,212億円となりました。

営業費用は、前期に比べ187億円増加し2,170億円となりました。

この結果、営業損益は、前期並みの42億円の営業利益となりました。

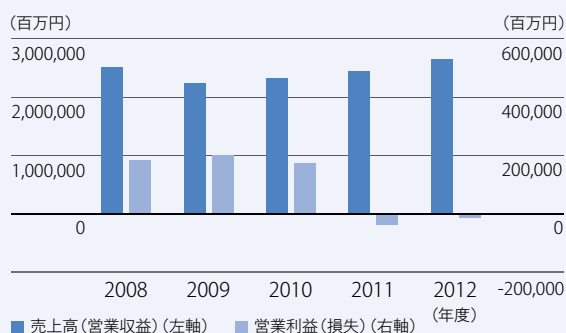
経常損益

営業外収益については、前期に比べ19億円減少し189億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ1,977億円増加し2兆6,679億円となりました。

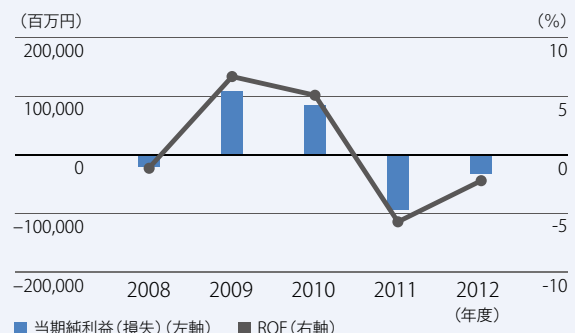
一方、営業外費用については、前期に比べ31億円減少し479億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ1,733億円増加し2兆7,114億円となりました。

この結果、経常損益は、前期に比べ243億円改善し435億円の経常損失となりました。

売上高(営業収益)／営業損益



当期純損益／ROE



当期純損益

当期は、2008年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1、2号機に關する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」74億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純損益は、前期に比べ600億円改善し321億円の当期純損失となりました。

財政状態の分析

(1) 資産

固定資産については、減価償却の進行はあったものの、浜岡原子力発電所の津波対策などの設備投資が増加したことなどから、前期末に比べ339億円増加し4兆8,202億円となりました。

流動資産については、譲渡性預金の増加などにより短期投資が増加したことなどから、前期末に比べ2,016億円増加し1兆625億円となりました。

この結果、総資産は、前期末に比べ2,356億円増加し5兆8,827億円となりました。

(2) 負債

有利子負債の増加などにより、負債合計は、前期末に比べ2,928億円増加し4兆3,916億円となりました。

(3) 純資産

配当金の支払いや当期純損失などにより、純資産合計は、前期末に比べ572億円減少し1兆4,911億円となりました。

この結果、自己資本比率は、24.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、火力発電量の増加や燃料価格の上昇により燃料費支出が増加したものの、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや、法人税の支払いが減少したことなどから、前期に比べ507億円増加し2,276億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前期に比べ835億円増加し3,306億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ327億円減少し1,029億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、前期に比べ1,724億円減少し2,495億円の収入となりました。

以上により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,487億円増加し6,219億円となりました。

なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ2,946億円増加し3兆2,605億円となりました。

設備投資

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、2012年度の設備投資額は、3,001億円となりました。

また、その他事業においては、323億円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が41億円、その他が281億円であり、中部電力グループ全体としては、3,325億円の設備投資額となりました。

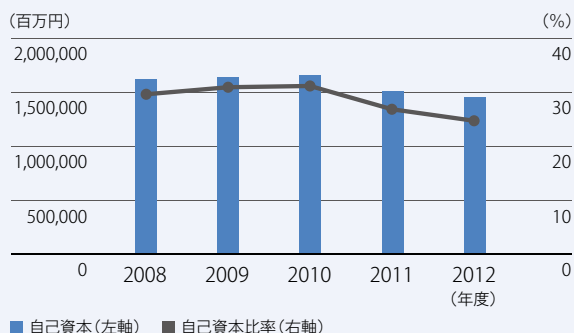
(参考) 提出会社の2012年度設備投資額

(単位: 億円)

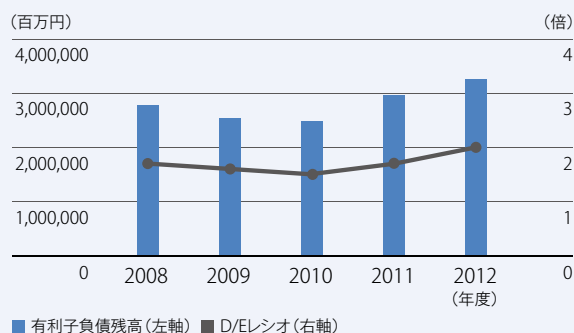
項目	設備投資額
電気事業	
電源	1,672
流通	
送電	217
変電	520
配電	345
計	1,084
その他	245
合計	3,001
その他事業	
エネルギー事業	12
その他	0
合計	12
総計	3,014

※上記金額には、消費税等は含まれていません。

自己資本／自己資本比率



有利子負債残高／D/Eレシオ



事業等のリスク

中部電力グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2013年6月27日現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済状況及び天候状況

中部電力グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があります。「湯水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

② 燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和されます。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性があります。

③ 金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、2013年3月末時点で3兆2,605億円と、総資産の55.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の89.4%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的です。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 中部電力グループの事業活動に関するリスク

① 供給設備の非稼働

中部電力は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、現在、2014年度末の完工を目標に、防波壁の設置をはじめとする津波対策、ならびに原子力規制委員会が決定した新規規制基準（以下「新規規制基準」という）への対応として、取水槽他の溢水対策に取り組んでいます。地震対策については、新規規制基準および内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の検討状況を踏まえて必要な対策を進めることとしています。また、原子力災害発生時に放射性物質の大規模放出を防ぐフィルタベント設備の設置をはじめとするシビアアクシデント対策を実施するとともに、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っています。なお、今後、新規規制基準への対応について検討を進める中で、これらの安全対策のさらなる見直しや追加対策が必要となる可能性があります。

また、当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいます。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、さまざまな需給対策を実施していますが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みです。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするため、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施しています。

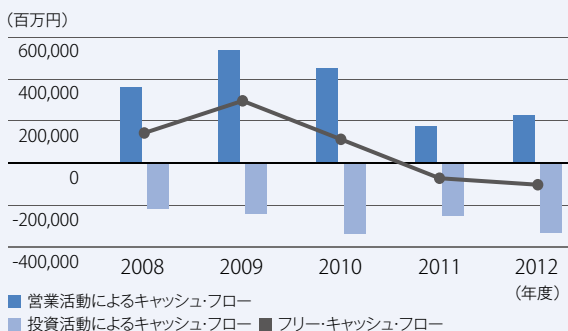
ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障などにより、当社および当社が受電している他社の供給設備が稼働できない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

② 原子力バックエンド費用等

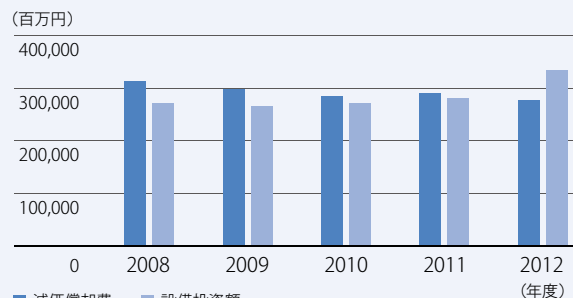
原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有しますが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当しています。

ただし、原子力バックエンド費用を始めとする原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性があります。

営業活動によるキャッシュ・フロー ／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



減価償却費／設備投資額



③競争環境の変化

電気事業においては、2000年3月に「小売部分自由化」がスタートして以降、自由化範囲が段階的に拡大され、競争的で開かれた電力市場の構築について、電気事業制度の見直しの議論の中で検討されています。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性があります。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していきますが、制度の変更や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性があります。

④地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっています。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めていますが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性があります。

⑤電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開しています。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

(3) その他のリスク

①コンプライアンス

中部電力グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めています。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

②情報の漏えい

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施しています。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
固定資産	4,786,270	4,820,230
電気事業固定資産	3,167,018	3,320,195
水力発電設備	260,065	252,279
汽力発電設備	465,084	644,288
原子力発電設備	244,877	240,699
送電設備	882,116	854,292
変電設備	392,672	411,921
配電設備	792,369	787,850
業務設備	120,801	120,851
その他の電気事業固定資産	9,031	8,012
その他の固定資産	193,688	190,977
固定資産仮勘定	442,097	318,542
建設仮勘定及び除却仮勘定	442,097	318,542
核燃料	252,057	253,641
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	212,017	213,601
投資その他の資産	731,408	736,873
長期投資	187,380	193,587
使用済燃料再処理等積立金	229,166	216,824
繰延税金資産	231,811	235,899
その他	85,532	92,392
貸倒引当金(貸方)	△2,482	△1,830
流動資産	860,898	1,062,544
現金及び預金	214,515	117,229
受取手形及び売掛金	181,306	199,729
短期投資	267,872	515,042
たな卸資産	100,660	132,893
繰延税金資産	26,609	25,422
その他	71,518	73,955
貸倒引当金(貸方)	△1,584	△1,727
合計	5,647,169	5,882,775

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2012年3月31日)	当期 (2013年3月31日)
固定負債	3,162,845	3,434,724
社債	994,558	848,571
長期借入金	1,385,024	1,832,158
退職給付引当金	208,091	192,481
使用済燃料再処理等引当金	247,741	235,222
使用済燃料再処理等準備引当金	14,242	14,812
原子力発電所運転終了関連損失引当金	39,365	31,125
資産除去債務	219,178	221,288
その他	54,641	59,064
流動負債	921,486	946,296
1年以内に期限到来の固定負債	249,520	242,699
短期借入金	340,876	340,213
支払手形及び買掛金	138,603	162,792
未払税金	36,748	30,886
その他	155,738	169,705
特別法上の引当金	14,490	10,648
濁水準備引当金	14,490	10,648
負債合計	4,098,821	4,391,669
株主資本	1,514,116	1,440,235
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,013,040	939,196
自己株式	△478	△514
その他の包括利益累計額	△2,856	13,546
その他有価証券評価差額金	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定	△8,288	2,839
少数株主持分	37,087	37,322
純資産合計	1,548,347	1,491,105
合計	5,647,169	5,882,775

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業収益	2,449,283	2,648,994
電気事業営業収益	2,246,901	2,427,728
その他事業営業収益	202,381	221,266
営業費用	2,486,950	2,663,478
電気事業営業費用	2,288,679	2,446,422
その他事業営業費用	198,270	217,055
営業損失(△)	△ 37,667	△ 14,483
営業外収益	20,925	18,927
受取配当金	1,823	1,800
受取利息	4,601	4,742
為替差益	-	5,433
持分法による投資利益	1,591	-
その他	12,909	6,951
営業外費用	51,115	47,986
支払利息	36,055	40,837
持分法による投資損失	-	80
その他	15,060	7,069
当期経常収益合計	2,470,208	2,667,922
当期経常費用合計	2,538,065	2,711,464
当期経常損失(△)	△ 67,857	△ 43,542
濁水準備金引当又は取崩し	8,338	△ 3,841
濁水準備金引当	8,338	-
濁水準備引当金取崩し(貸方)	-	△ 3,841
特別利益	9,000	7,402
受取和解金	9,000	-
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	-	7,402
特別損失	17,291	-
確定拠出年金移行時差異	17,291	-
税金等調整前当期純損失(△)	△ 84,487	△ 32,298
法人税、住民税及び事業税	7,230	5,194
法人税等調整額	1,019	△ 5,633
法人税等合計	8,249	△ 438
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 92,736	△ 31,860
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 541	301
当期純損失(△)	△ 92,195	△ 32,161

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 92,736	△ 31,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	8,568
繰延ヘッジ損益	△ 1,423	△ 709
為替換算調整勘定	△ 1,188	6,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 9,324	2,476
その他の包括利益合計	△ 11,002	16,778
包括利益	△ 103,738	△ 15,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 103,351	△ 15,757
少数株主に係る包括利益	△ 387	676

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前期 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	430,777	430,777
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	430,777	430,777
資本剰余金		
当期首残高	70,777	70,777
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,777	70,777
利益剰余金		
当期首残高	1,150,710	1,013,040
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の処分	△4	△5
当期変動額合計	△137,669	△73,844
当期末残高	1,013,040	939,196
自己株式		
当期首残高	△434	△478
当期変動額		
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	16	11
当期変動額合計	△44	△36
当期末残高	△478	△514
株主資本合計		
当期首残高	1,651,830	1,514,116
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
当期変動額合計	△137,714	△73,880
当期末残高	1,514,116	1,440,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,447	11,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	8,250
当期変動額合計	828	8,250
当期末残高	11,276	19,526
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,406	△5,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,250	△2,974
当期変動額合計	△8,250	△2,974
当期末残高	△5,844	△8,818
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,554	△8,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,733	11,127
当期変動額合計	△3,733	11,127
当期末残高	△8,288	2,839
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,299	△2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,155	16,403
当期変動額合計	△11,155	16,403
当期末残高	△2,856	13,546
少数株主持分		
当期首残高	38,252	37,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164	234
当期変動額合計	△1,164	234
当期末残高	37,087	37,322
純資産合計		
当期首残高	1,698,382	1,548,347
当期変動額		
剰余金の配当	△45,469	△41,678
当期純損失(△)	△92,195	△32,161
自己株式の取得	△61	△47
自己株式の処分	11	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,320	16,638
当期変動額合計	△150,034	△57,242
当期末残高	1,548,347	1,491,105

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△ 84,487	△ 32,298
減価償却費	289,451	276,544
原子力発電施設解体費	738	1,791
核燃料減損額	1,180	-
固定資産除却損	10,113	9,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,973	△ 15,612
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△ 10,802	△ 12,519
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	583	569
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	△ 5,561	△ 8,240
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	8,338	△ 3,841
受取利息及び受取配当金	△ 6,424	△ 6,543
支払利息	36,055	40,837
受取和解金	△ 9,000	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	10,835	12,342
売上債権の増減額(△は増加)	△ 32,503	△ 18,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,827	△ 32,232
仕入債務の増減額(△は減少)	14,952	24,182
その他	13,238	31,886
小計	232,855	267,610
利息及び配当金の受取額	8,303	7,994
利息の支払額	△ 34,916	△ 40,145
和解金の受取額	9,000	-
法人税等の支払額	△ 38,396	△ 7,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,844	227,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 266,938	△ 329,166
投融資による支出	△ 8,607	△ 44,358
投融資の回収による収入	13,638	40,243
その他	14,835	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,073	△ 330,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	19,949
社債の償還による支出	△ 139,100	△ 183,000
長期借入れによる収入	825,600	514,162
長期借入金の返済による支出	△ 112,406	△ 56,799
短期借入れによる収入	379,187	363,207
短期借入金の返済による支出	△ 370,529	△ 362,928
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	154,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 266,000	-
自己株式の取得による支出	△ 61	△ 47
配当金の支払額	△ 45,369	△ 41,608
少数株主への配当金の支払額	△ 499	△ 494
その他	△ 2,814	△ 2,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,007	249,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	88	2,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,866	148,774
現金及び現金同等物の期首残高	121,295	473,162
現金及び現金同等物の期末残高	473,162	621,937

コーポレートデータ

(2013年3月31日現在)

会社概要

会 社 名：中部電力株式会社
本 店 所 在 地：〒461-8680
名古屋市中区東新町1番地
設 立 年 月 日：1951年5月1日
資 本 金：430,777,362,600円
社 員 数：17,345人
※在籍人員数を記載しています。
発行済株式総数：758,000,000株
株 主 数：327,486名
独立監査法人：有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所：東京、大阪、名古屋
(証券コード:9502)
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
〒100-8212
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本 店 名古屋市中区東新町1番地
名古屋支店 名古屋市中区千代田二丁目12番14号
静岡支店 静岡市葵区本通二丁目4番地の1
三重支店 津市丸之内2番21号
岐阜支店 岐阜市美江寺町二丁目5番地
長野支店 長野市柳町18番地
岡崎支店 岡崎市戸崎町字大道東7番地
東京支社 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	63,440	8.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	48,235	6.36
明治安田生命保険相互会社	42,662	5.63
日本生命保険相互会社	34,440	4.54
中部電力自社株投資会	18,050	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	14,943	1.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	13,845	1.83
高知信用金庫	12,218	1.61
株式会社みずほコーポレート銀行	10,564	1.39
計	273,706	36.11

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(63,440千株および48,235千株)は、信託業務に係るものである。

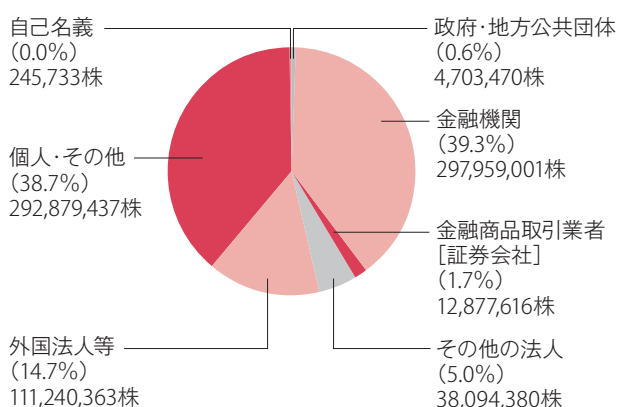
海外事務所

ワシントン事務所
900 17th Street N.W., Suite 1220,
Washington, D.C. 20006, U.S.A.
tel: +1-202-775-1960

ロンドン事務所
Nightingale House, 65 Curzon Street,
London W1J 8PE, U.K.
tel: +44-20-7409-0142

ドーハ事務所
4th Floor, Salam Tower, Al Corniche
P.O.Box 22470, Doha-QATAR
tel: +974-4483-6680

株式の所有者別分布状況



エネルギー事業

- 株式会社シーエナジー
- 南遠州パイプライン株式会社
- 北陸エルネス株式会社

海外エネルギー事業

- Chubu Electric Power Company International B.V.
- Chubu Electric Power Company U.S.A. Inc.
- Chubu Electric Power (Thailand) Co.,Ltd.
- Chubu Electric Power Goreway B.V.
- Chubu Electric Power Falcon B.V.
- Chubu Electric Power Thailand SPP B.V.
- Chubu Electric Power Sur B.V.
- Chubu Electric Power Korat B.V.
- Chubu Electric Power Gem B.V.
- バジャドリド発電会社
- バジャドリド運転保守会社
- TC Generation, LLC
- Chubu Ratchaburi Electric Services Co.,Ltd.
- A.T. Biopower Co.,Ltd.
- Goreway Power Station Holdings ULC
- Chubu TT Energy Management Inc.
- MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.
- First Korat Wind Co.,Ltd.
- K.R. Two Co.,Ltd.
- Phoenix Power Company SAOC
- Phoenix Operation and Maintenance Company LLC
- TAC Energy Co.,Ltd.
- Gunkul Powergen Company Limited

情報通信業

- 株式会社中電シーティーアイ
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社コミュニティネットワークセンター
- 株式会社御前崎ケーブルテレビ
- 中部ケーブルネットワーク株式会社

建設業

- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社トーエネック
- 株式会社トーエネックサービス
- 統一能科建築安装(上海)有限公司
- TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

製造業

- 中部精機株式会社
- 東海コンクリート工業株式会社
- 愛知金属工業株式会社

- 愛知電機株式会社
- 中部液酸株式会社
- 知多炭酸株式会社

運輸業

- 中電輸送サービス株式会社
- 新日本ヘリコプター株式会社

不動産業

- 中電不動産株式会社

サービス業など

- 株式会社中電オートリース
- 中部冷熱株式会社
- 中電ウイング株式会社
- 東邦産業株式会社
- 中電ビジネスサポート株式会社
- 中電配電サポート株式会社
- 中電エネルギートレーディング株式会社
- 知多エル・エヌ・ジー株式会社
- 株式会社テクノ中部
- 中電防災株式会社
- 中電興業株式会社
- 知多棧橋管理株式会社
- 株式会社青山高原ウインドファーム
- 株式会社フィルテック
- 佐久おひさま発電有限責任事業組合
- Chubu Energy Trading Singapore Pte Ltd.
- Chubu Electric Power Australia Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Company Global Resources B.V.
- Chubu Electric Power Gorgon Pty.Ltd.
- Chubu Electric Power Integra Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Cordova Gas Ltd.
- Chubu Electric Power Ichthys Pty Ltd.
- Chubu Electric Power Exploration Pty Ltd.
- 名古屋都市エネルギー株式会社
- 愛知衣浦バイオ株式会社
- 浜松熱供給株式会社
- 名古屋熱供給株式会社
- 合同会社充電網整備推進機構
- 中部国際空港エネルギー供給株式会社
- 霞棧橋管理株式会社
- 株式会社大垣スクールランチサポート
- PFI豊川宝飯斎場株式会社
- たはらソーラー合同会社
- Camberwell Coal Joint Venture
- RHA Pastoral Company Pty Ltd.

(2013年3月31日現在)

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211 (代)

www.chuden.co.jp

経営戦略本部 CSR・業務改革推進グループ 2013年7月発行



中部電力は、2010年5月に次世代育成支援対策推進法に基づく次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。



印刷工程では、有害廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。



この冊子は、環境に配慮した植物油インキを使用しています。